

IV 事業別財務諸表

事業別財務諸表の概要

1. 作成対象

事業の財務マネジメントの実践に役立てることに主眼を置いた、行政目的と組織の権限・責任に対応した「管理事業」という財務諸表作成単位を設定しています。

令和元年度から第4次総合計画の体系に沿って事業単位を再編成しました。そのため新設された管理事業については、参考数値である前々年度の数値が表示されていません。

令和2年度は152の管理事業について、事業別財務諸表を作成しています。

2. 作成目的

事業別で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書から得られる財務情報と事業の成果（実績）を合わせて明らかにし、フルコストによる費用対効果の把握や資産情報などを分析することで、事業の課題などについて市民にわかりやすく説明するとともに、的確な事業マネジメントに役立てるものです。

3. 作成内容

財務会計システムで作成した事業別財務諸表に、事業の目的と概要、事業の成果（実績）等の情報を加え、事業の成果（実績）と関連づけた行政コストや比較分析のための単位当たりの行政コスト、事業のストック情報、財務分析で明らかになった課題などを明記しています。

過去の誤謬の修正再表示

前年度以前に開示した事業別財務諸表に誤りがありました。前年度以前の事業別財務諸表の数値は、この誤謬を修正するために修正再表示しています。修正再表示を行った事業の主な影響額は以下のとおりです。

1 国庫支出金の計上事業に誤りがありました。

統計調査事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 6 1 千円（令和元年度）

人事管理事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） △ 6 1 千円（令和元年度）

2 府支出金の計上事業に誤りがありました。

児童会館事業

行政コスト計算書__府支出金（経常費用充当） 1 7, 0 9 9 千円（令和元年度）

子育て支援事業

行政コスト計算書__府支出金（経常費用充当） △ 1 7, 0 9 9 千円（令和元年度）

令和2年度事業別財務諸表一覧表

この一覧表は、部局が所管する管理事業を一覧にしたものですが、複数の部局が所管する管理事業については、重複して表示しています。管理事業名の前に付記している番号は、すべての管理事業(152事業)の通し番号です。この番号順で掲載しています。

部局名	事業数	管理事業名
総務部	15	2.特別職秘書事業、3.市庁舎管理事業、4.法務管理事業、5.人事管理事業、6.契約事業、13.文書管理事業、14.広報事業、19.車両管理事業、31.安心安全事業、45.統計調査事業、87.新型コロナウイルス対策事業、102.シティプロモーション事業、122.防災対策事業、123.自主防災推進事業、145.部落有財産管理事業
行政経営部	4	7.行財政改革推進事業、8.財政事務事業、10.情報システム運用事業、16.企画政策事業
税務部	2	7.行財政改革推進事業、41.市税等賦課徴収事業
市民部	16	11.情報公開事業、17.消費生活事業、20.出張所事業、21.コミュニティ施設事業、22.広聴事業、23.住居表示整備事業、24.人権事業、25.非核平和都市宣言事業、26.コミュニティ活動支援事業、27.地域自治推進事業、29.男女共同参画事業、32.交通災害・火災等共済事業、40.特別定額給付金給付事業、43.戸籍住民登録事業、54.交流活動館事業、72.国民年金事業
都市魅力部	14	28.文化振興事業、30.歴史文化まちづくりセンター事業、33.都市交流事業、35.文化会館事業、36.スポーツ推進事業、37.大学・ホームタウン等関連事業、38.スポーツ施設事業、39.サッカースタジアム事業、96.労働事業、97.勤労者会館事業、99.農業振興事業、101.商工振興事業、102.シティプロモーション事業、146.勤労者福祉共済事業
児童部	13	49.子供の生活支援事業、60.子育て支援事業、61.家庭児童相談事業、62.保育幼稚園管理事業、63.ひとり親家庭等支援事業、64.子育て支援給付事業、65.公立保育所等事業、67.児童会館事業、68.こども発達支援センター事業、69.私立保育所等事業、70.児童福祉サービス給付事業、130.公立幼稚園等事業、152.母子父子寡婦福祉資金貸付事業
福祉部	14	47.社会福祉事業、48.生活援護事業、49.子供の生活支援事業、50.社会福祉法人等認可・指導監査事業、51.高齢者支援事業、52.介護保険サービス整備等事業、53.高齢者生きがい事業、55.総合福祉会館事業、56.障害者支援交流センター事業、57.障害者福祉事業、58.障害者社会参加促進事業、71.生活保護事業、147.介護保険運営事業、148.介護保険(地域支援)事業

健康医療部	20	59.後期高齢者医療事業(一般会計)、73.保健推進事業、74.北大阪健康医療都市推進事業、75.医療・薬事事業、76.医療政策事業、78.公害・原爆関連事業、81.休日急病診療所事業、82.成人保健事業、83.難病支援事業、84.精神保健事業、86.母子保健事業、87.新型感染症対策事業、88.予防接種事業、89.感染症対策事業、90.狂犬病予防・動物愛護事業、92.生活衛生事業、143.国民健康保険事業、144.保健事業(国民健康保険)、149.後期高齢者医療事業、150.病院公債管理事業
環境部	10	77.地域環境衛生事業、79.環境政策事業、80.地域環境保全事業、85.環境汚染対策事業、87.新型感染症対策事業、91.産業廃棄物対策事業、93.資源リサイクル事業、94.ごみ処理事業、95.し尿処理事業、122.防災対策事業
都市計画部	10	8.財政事務事業、9.資産経営事業、15.財産管理事業、34.千里ニュータウン情報館事業、104.建築指導事業、105.開発指導事業、111.まちづくり計画事業、112.大阪外環状線鉄道建設事業、119.市営住宅事業、120.住宅政策事業
土木部	14	74.北大阪健康医療都市推進事業、103.南千里庁舎管理事業、106.自動車駐車場事業、107.道路事業、108.交通対策事業、109.総合的自転車対策事業、113.公園緑地事業、114.緑化推進事業、115.花とみどりの情報センター事業、116.千里山駅周辺整備事業、117.佐井寺西土地区画整理事業、118.上の川周辺整備事業、122.防災対策事業、150.公共用地先行取得事業
下水道部	3	80.地域環境保全事業、100.農地事業、110.水路事業
会計室	1	12.会計事務事業
消防本部	2	121.消防事業、122.防災対策事業
議会事務局	1	1.議会事業
教育委員会 学校教育部	9	24.人権事業、124.教育総務事業、125.学校教育推進事業、126.学校教育支援事業、127.特別支援教育事業、128.小学校管理事業、129.中学校管理事業、130.公立幼稚園等事業、142.学校保健体育事業
教育委員会 地域教育部	12	66.留守家庭児童育成事業、131.地域・青少年教育事業、132.こどもプラザ事業、133.公民館事業、134.図書館事業、135.自然体験交流センター事業、136.青少年クリエイティブセンター事業、137.文化財保護事業、138.博物館事業、139.生涯学習事業、140.青少年活動サポートプラザ事業、141.自然の家事業
選挙管理委員会事務局	1	44.選挙管理委員会事業
公平委員会事務局	1	18.公平委員会事業
監査委員事務局	1	46.監査事業
農業委員会事務局	1	98.農業委員会事業
固定資産評価 審査委員会事務局	1	42.固定資産評価審査委員会事業

事業別財務諸表の記載内容

この事業を所管する所属、歳出予算(予算科目・予算事業)、本市の総合計画の体系との関係を示しています。

この事業の成果のうち代表的なものを説明しています。

コストに見合う成果か、コストは適正か、効率的に事業を実施しているかなどを点検するため、単位あたりのコストを算出しています。

令和2年度(2020年度)										
管理事業名	市庁舎管理事業				総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -				
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	総務部		予算執行所属		総務室					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
市庁舎管理事業										
一般事務事業										
事業の目的と概要										
【目的】吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行する。										
【概要】庁舎管理事業(本庁舎施設の改修工事・設備の更新工事等)に関する、本庁舎内の秩序の維持及び安全確保を行うこと。										
I 事業の成果(実績)										
指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義					
庁舎電力使用量	kwh	2,916,002	2,796,806	3,069,131	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の使用料を成果目標としました。					
成果の説明										
・照明の間引きや節電の呼びかけを実施したことにより、エコオフィスプランに基づく電力使用量削減の目標を達成に向けた取組を進めましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、開庁時間の延長や職員の時差出勤・休日振替出勤に伴う空調稼働により電力使用量が大幅に増加しました。										
・中層棟の空調機については、省エネ効率の高い機器への更新を進めているところです。また、その他の空調機については、経年による能力の低下が発生することを踏まえ、定期的に保守点検、オーバーホールを実施するとともに効率的な熱エネルギー運用に努めています。										
II 財務情報										
◆行政コスト計算書 (単位:円)										
勘定科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)						
勘定科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	決算額の主な内容						
地方税	-	-	-	経常収入(その他)	収益事業配分金 231,494千円 (+38,117千円)					
分担金及び負担金	-	-	-		物件費	委託料(警備業務等) 129,188千円 (△4,707千円)				
使用料及び手数料	-	-	-			需用費(光熱水費等) 94,467千円 (+8,219千円)				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-			維持補修費	建物等修繕料等 16,166千円 (+7,537千円)			
府支出金(経常費用充当)	-	-	-							
財産収入	-	-	-							
寄附金	-	-	-							
他会計からの繰入金	-	-	-							
受取利息及び配当金	-	-	-							
その他	150,256	150,256	150,256							
経常収入 小計(a)	150,256	150,256	150,256							
給与関係費	88,459	88,459	88,459	◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)						
物件費	244,202	242,403	252,618	10,216	区分					
維持補修費	20,923	8,628	16,165	7,537	平成30年度	令和元年度	令和2年度	差額		
社会保険扶助費	-	-	-	-	A	B	B-A			
負担金・補助金・交付金等	1,257	1,269	1,985	716	行政サービス活動収入	150,256	212,368	249,400	37,032	
特別会計への繰出金	-	-	-	-	行政サービス活動支出	367,939	349,813	376,762	26,949	
減価償却費	96,937	99,159	99,392	233	行政サービス活動収支差額	△217,683	△137,445	△127,362	10,083	
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	投資活動収入	-	-	-	-	
賞与引当金繰入額	5,224	5,270	5,916	646	投資活動支出	3,334	13,852	158,245	144,393	
退職手当引当金繰入額	△22,625	1,277	11,004	9,726	投資活動収支差額	△3,334	△13,852	△158,245	△144,393	
支払利息	-	-	-	-	財務活動収入	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	財務活動支出	-	-	-	-	
経常費用 小計(b)	436,378	445,657	482,353	36,696	財務活動収支差額	△3,334	△13,852	△158,245	△144,393	
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△286,122	△233,278	△232,964	314	収支差額 合計	△221,017	△151,297	△285,607	△134,310	
特別収入	-	-	-	-	一般財源充当額	221,017	151,297	285,607	134,310	
特別収入 小計(d)	-	-	-	-	一般会計からの繰入金	-	-	-	-	
特別支出	-	-	-	-	一般会計への繰出金	-	-	-	-	
特別支出 小計(e)	-	-	-	-	前年度からの繰越金	-	-	-	-	
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-	再計	△65,105	△81,981	52,643	134,624	
一般財源調整額(g)	-	-	-	-	◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)					
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△286,122	△233,278	△232,964	314	指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)	
一般財源充当額	221,017	151,297	285,607	134,310	1日あたりのコスト	平成30年度	365日	1,195,657円	1日あたり1,321,515円のコストがかかっています。	
一般会計からの繰入金	-	-	-	-		令和元年度	365日	1,220,978円		
一般会計への繰出金	-	-	-	-		令和2年度	365日	1,321,515円		
再計	△65,105	△81,981	52,643	134,624	平成30年度					
					令和元年度					
					令和2年度					

◆貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,270	5,916	646
未収金	11	-	△11	地方債	-	-	-
流動負債	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	貸与引当金	5,270	5,916	646
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	2,255,985	2,313,299	57,314	固定負債	49,817	55,369	5,552
土地	1,004,532	1,004,532	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	1,251,453	1,152,114	△99,339	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	49,817	55,369	5,552
建設仮勘定	-	156,653	156,653	リース債務	-	-	-
無形固定資産	500	500	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	55,087	61,285	6,198
土地	-	-	-	純資産	2,201,409	2,254,052	52,643
建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	2,201,409	2,254,052	52,643
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,256,496	2,315,338	58,842
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計							

事業の成果と人にかかるコストを対比することにより、成果に見合った要員かどうかの分析を行います。

Ⅲ 財務構造分析

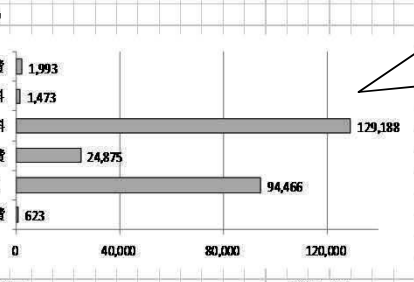
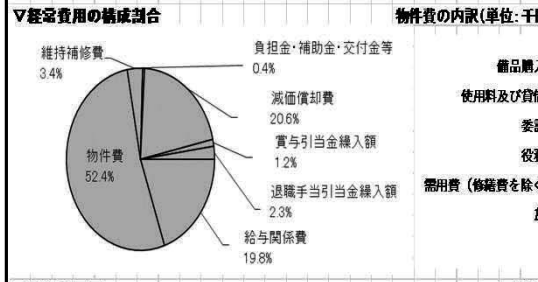
▽人にかかるコストの内訳

項目	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事者日数	特別雇非常勤 年間従事者日数
事業従事人数	9.33人	10日	日
給与関係費等	86,644千円	25,548千円	千円
内、時間外勤務手当	2,843千円		

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	減価償却により99,339千円の減 (行政コスト計算書による経常費用の減価償却費99,392千円には重要物品分53千円を含む)

貸借対照表に表示される資産・負債のうち、主な科目の内容及び増減理由を説明しています。



コストの内訳をわかりやすくグラフで表示しています。

▽施設の運営

施設の名稱	吹田市庁舎
取得年月日	昭和39年(1964年)4月ほか
建物・工作物の取得価額	4,650,908千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,498,794千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標 (単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.5	0.2	0.3	0
施設老朽化比率		71.2	73.1	75.2	2.1
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		59.5	41.6	53.4	11.8
経常費用対公共資産比率		9.4	9.6	10.4	0.8

財務諸表に表示される数値から財務指標を算定することにより、経年での比較分析や他の自治体間・事業間での比較分析に役立てることができます。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、物件費252,618千円(52.4%)、減価償却費99,392千円(20.6%)、給与関係費95,273千円(19.8%)、維持補修費16,165千円(3.4%)、退職引当金繰入額11,004千円(2.3%)、貸与引当金繰入額5,916千円(1.2%)、負担金・補助金・交付金等1,985千円(0.4%)となっています。物件費の内訳は129,188千円が賃借料等の委託料、94,467千円が光熱水費等の需用費、24,875千円が通信運搬費等の役務費、1,993千円が備品購入費(普通建設事業費1,592千円除く)、1,473千円がコピー機使用料等の使用料及び賃借料、623千円が旅費となっております。

減価償却により資産(建物)が減少しています。老朽化比率は75.2%で市保有施設全体の老朽化比率57.2%と比較しましたら、18ポイント老朽化が進行している施設です。維持補修費比率は、0.3%となっています。

当年度の財務諸表を分析した結果を総括しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市役所本庁舎については、昭和39年(1964年)3月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設されましたが、低層棟については、竣工年から50年以上が経過しています。平成11年(1999年)度に約8,800万円をかけて耐震改修、平成21年(2009年)度に約3,700万円をかけて中層棟の外壁工事を実施しましたが、老朽化比率75.2%からも推察できるように、経年劣化による修繕(空調設備の修繕やトイレの排水管の修繕等)が多発しています。今後も限られた予算の中で経年劣化や突発的に起こる災害などによる修繕等を緊急度・重要度から優先度を考慮し、効率的に行っていく必要があります。本庁舎建替についてははばらかの期間を要することから、財政状況も考慮し適切な維持保全を計画的に実施していく必要があります。

また、自動販売機等の設置使用料等を徴収することにより歳入を確保するとともに、照明の引き込みなど積極的に節電に取り組みることにより産出削減に努めていますが、今後も設備等の省エネルギー化改修を図るなど、本庁舎運営の更なる効率化に努めてまいります。

本庁舎は、市政の拠点であるとともに、非常時には防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要があります。また、今般のコロナ禍においては、消毒液や飛沫防止パネル、サーマル検温機など必要な物品を整備することで感染症対策の徹底に努めています。

現在は、常勤職員と会計年度任用職員の体制と常勤業務等一部の業務を委託することにより、365日管理しており、引き続き現行の体制を維持していく必要があると考えていますが、他市の庁舎管理の状況を比較検証することも必要と認識しております。

分析結果を踏まえ、今後に向けた事業の財務上の課題やコスト削減などに努めた結果などを記載しています。

事業目次(歳出予算科目順)

一般会計

款	項	目	管理事業名	ページ
1.議会費	1.議会費	1.議会費	議会事業	162
2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費	特別職秘書事業	164
			市庁舎管理事業	166
			法務管理事業	168
			人事管理事業	170
			契約事業	172
			行財政改革推進事業	174
			財政事務事業	176
			資産経営事業	178
			情報システム運用事業	180
			情報公開事業	182
			会計事務事業	184
			シティプロモーション事業	364
			文書管理事業	186
			広報事業	188
			消費生活事業	194
			出張所事業	200
			広聴事業	204
			人権事業	208
			安心安全事業	222
		戸籍住民登録事業	246	
		スポーツ推進事業	232	
		2.文書費	文書管理事業	186
		3.広報費	広報事業	188
		4.財産管理費	財産管理事業	190
		5.企画費	企画政策事業	192
		6.消費経済対策費	消費生活事業	194
		7.公平委員会費	公平委員会事業	196

款	項	目	管理事業名	ページ
		8.退隠料及び遺族扶助料	人事管理事業	170
		9.車両管理費	車両管理事業	198
		10.職員研修費	人事管理事業	170
		11.出張所費	出張所事業	200
		12.地区市民ホール費	コミュニティ施設事業	202
		13.広聴費	広聴事業	204
		14.住居表示整備費	住居表示整備事業	206
		15.職員厚生費	人事管理事業	170
		16.人権費	人権事業	208
			非核平和都市宣言事業	210
		17.地域振興費	コミュニティ活動支援事業	212
			地域自治推進事業	214
			コミュニティ施設事業	202
		18.市民センター費	コミュニティ施設事業	202
		19.山田ふれあい文化センター費	コミュニティ施設事業	202
		20.コミュニティセンター費	コミュニティ施設事業	202
		21.財政調整基金積立金	財政事務事業	176
		22.文化振興費	文化振興事業	216
		23.男女共同参画費	男女共同参画事業	218
		24.歴史文化まちづくりセンター費	歴史文化まちづくりセンター事業	220
		25.安心安全費	安心安全事業	222
			交通災害・火災等共済事業	224
		26.都市交流費	都市交流事業	226
		27.市民自治推進費	地域自治推進事業	214
		28.みんなで支えるまちづくり基金積立金	地域自治推進事業	214
		29.千里ニュータウンプラザ費	出張所事業	200
			千里ニュータウン情報館事業	228
		30.文化会館費	文化会館事業	230
		31.ダブルリボンプロジェクト基金積立金	男女共同参画事業	218
		32.スポーツ推進費	スポーツ推進事業	232

款	項	目	管理事業名	ページ
			スポーツ施設事業	236
			大学・ホームタウン等関連事業	234
		33.体育施設管理費	スポーツ施設事業	236
		34.市民体育館費	スポーツ施設事業	236
		35.市民プール費	スポーツ施設事業	236
		36.武道館費	スポーツ施設事業	236
		37.総合運動場費	スポーツ施設事業	236
		38.サッカースタジアム費	サッカースタジアム事業	238
		39.サッカースタジアム基金積立金	サッカースタジアム事業	238
		40.シティプロモーション費	シティプロモーション事業	364
			大学・ホームタウン等関連事業	234
		41.スポーツ推進基金積立金	サッカースタジアム事業	238
		42.特別定額給付金給付費金費	特別定額給付金給付事業	240
		43.新型コロナウイルス等感染症対策基金積立金	新型感染症対策事業	334
	2.徴税費	1.税務総務費	市税等賦課徴収事業	242
		2.賦課費	市税等賦課徴収事業	242
		3.徴收費	市税等賦課徴収事業	242
		4.固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会事業	244
	3.戸籍住民登録費	1.戸籍住民登録費	戸籍住民登録事業	246
	4.選挙費	1.選挙管理委員会費	選挙管理委員会事業	248
		2.選挙常時啓発事業費	選挙管理委員会事業	248
	5.統計調査費	1.統計調査総務費	統計調査事業	250
		2.基幹統計調査費	統計調査事業	250
		3.その他統計調査費	統計調査事業	250
	6.監査委員費	1.監査委員費	監査事業	252
3.民生費	1.社会福祉費	1.社会福祉総務費	社会福祉事業	254
			生活援護事業	256
			子供の生活支援事業	258
			社会福祉法人等認可・指導監査事業	260
			高齢者支援事業	262

款	項	目	管理事業名	ページ
			介護保険サービス整備等事業	264
			高齢者生きがい事業	266
			障害者福祉事業	274
			保健推進事業	306
	2.厚生援護費		社会福祉事業	254
			公害・原爆関連事業	316
	3.老人福祉費		高齢者支援事業	262
			介護保険サービス整備等事業	264
			高齢者生きがい事業	266
	4.心身障害者医療助成費		障害者福祉事業	274
	5.老人福祉施設整備費積立金		介護保険サービス整備等事業	264
	6.交流活動館費		交流活動館事業	268
	7.特別障害者手当等費		障害者福祉事業	274
	8.心身障害者福祉施設整備費積立金		障害者福祉事業	274
	9.総合福祉会館費		障害者福祉事業	274
			総合福祉会館事業	270
	10.介護保険特別会計繰出金		財政事務事業	176
	11.障害者支援交流センター費		障害者支援交流センター事業	272
	12.障害者福祉費		障害者福祉事業	274
			障害者社会参加促進事業	276
	13.障害福祉自立支援事業費		障害者福祉事業	274
			障害者社会参加促進事業	276
	14.後期高齢者医療費		後期高齢者医療事業(一般会計)	278
	15.後期高齢者医療特別会計繰出金		財政事務事業	176
	16.地域福祉推進費積立金		社会福祉事業	254
	2.児童福祉費	1.児童福祉総務費	子育て支援事業	280
			子育て支援給付事業	288
			家庭児童相談事業	282
			子供の生活支援事業	258
			保育幼稚園管理事業	284

款	項	目	管理事業名	ページ
			公立保育所等事業	290
			私立保育所等事業	298
			留守家庭児童育成事業	292
			こども発達支援センター事業	296
			児童福祉サービス給付事業	300
			公立幼稚園等事業	420
	2.児童措置費		ひとり親家庭等支援事業	286
			子育て支援給付事業	288
	3.保育園費		子育て支援事業	280
			公立保育所等事業	290
	4.母子福祉費		ひとり親家庭等支援事業	286
	5.遺児手当費		ひとり親家庭等支援事業	286
	6.留守家庭児童育成費		留守家庭児童育成事業	292
	7.ひとり親家庭医療助成費		ひとり親家庭等支援事業	286
	8.児童会館費		児童会館事業	294
			子育て支援事業	280
	9.子ども医療助成費		子育て支援給付事業	288
	10.こども発達支援センター費		こども発達支援センター事業	296
	11.のびのび子育てプラザ費		子育て支援事業	280
	12.特定教育・保育施設等助成費		私立保育所等事業	298
	13.施設型・地域型保育給付費		私立保育所等事業	298
	14.幼保連携型認定こども園費		子育て支援事業	280
			公立保育所等事業	290
	15.子育てのための施設等利用給付費		保育幼稚園管理事業	284
	16.母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計繰出金		財政事務事業	176
	17.児童福祉サービス給付費		児童福祉サービス給付事業	300
	19.こども笑顔輝き基金積立金		子育て支援事業	280
	3.生活保護費	1.生活保護給付費	生活保護事業	302
		2.扶助費	生活保護事業	302
	4.災害救助費	1.災害救助費	社会福祉事業	254

款	項	目	管理事業名	ページ
	5.国民年金費	1.国民年金費	国民年金事業	304
	6.国民健康保険費	1.国民健康保険特別会計繰出金	財政事務事業	176
4.衛生費	1.保健衛生費	1.保健衛生総務費	保健推進事業	306
			北大阪健康医療都市推進事業	308
			医療・薬事事業	310
			医療政策事業	312
			公害・原爆関連事業	316
			環境政策事業	318
			環境汚染対策事業	330
			難病支援事業	326
			狂犬病予防・動物愛護事業	340
			感染症対策事業	338
			生活衛生事業	344
		2.環境衛生費	地域環境衛生事業	314
		3.公衆便所維持管理費	し尿処理事業	350
		4.やすらぎ苑費	地域環境衛生事業	314
		5.公害健康被害補償費	公害・原爆関連事業	316
		6.公害保健福祉事業費	公害・原爆関連事業	316
		7.環境保全費	環境政策事業	318
			地域環境保全事業	320
		8.休日急病診療所費	休日急病診療所事業	322
		9.保健センター費	保健推進事業	306
		10.保健事業費	成人保健事業	324
保健推進事業	306			
難病支援事業	326			
精神保健事業	328			
11.公害対策費	環境汚染対策事業	330		
12.母子保健事業費	母子保健事業	332		
13.葬儀費	地域環境衛生事業	314		
14.予防費	新型コロナウイルス対策事業	334		

款	項	目	管理事業名	ページ	
			予防接種事業	336	
			成人保健事業	324	
			感染症対策事業	338	
			狂犬病予防・動物愛護事業	340	
		15.産業廃棄物対策費	産業廃棄物対策事業	342	
		16.生活衛生費	生活衛生事業	344	
		17.環境まちづくり基金積立金	環境政策事業	318	
	2.清掃費	1.清掃総務費		資源リサイクル事業	346
				ごみ処理事業	348
		2.塵芥処理費	ごみ処理事業	348	
		3.し尿処理費	し尿処理事業	350	
		4.塵芥焼却処理費	ごみ処理事業	348	
		5.破砕選別処理費	ごみ処理事業	348	
		6.資源リサイクルセンター費	資源リサイクル事業	346	
		7.廃棄物処理施設整備費積立金	ごみ処理事業	348	
		8.廃棄物処理施設整備費	ごみ処理事業	348	
	3.上水道費	1.上水道費	財政事務事業	176	
5.労働費	1.労働諸費	1.労働諸費	労働事業	352	
		2.勤労者会館費	勤労者会館事業	354	
		3.勤労者福祉共済特別会計繰出金	財政事務事業	176	
		4.勤労者福祉共済貸付基金繰出金	財政事務事業	176	
6.農業費	1.農業費	1.農業委員会費	農業委員会事業	356	
		2.農業総務費	農業振興事業	358	
		3.農業振興費	農業振興事業	358	
		4.農地費	農地事業	360	
7.商工費	1.商工費	1.商工総務費	商工振興事業	362	
		2.商工振興費	商工振興事業	362	
			シティプロモーション事業	364	
		3.商業振興施設整備費積立金	商工振興事業	362	
8.土木費	1.土木管理費	1.土木総務費	南千里庁舎管理事業	366	

款	項	目	管理事業名	ページ
			交通対策事業	376
			道路事業	374
			公園緑地事業	386
		2.建築指導費	建築指導事業	368
		3.開発指導費	開発指導事業	370
	2.道路橋梁費	1.道路橋梁総務費	道路事業	374
			自動車駐車場事業	372
		2.道路維持費	道路事業	374
		3.道路新設改良費	道路事業	374
		4.交通対策費	交通対策事業	376
			総合的自転車対策事業	378
		5.交通安全施設整備費	道路事業	374
	6.橋梁新設改良費	道路事業	374	
	3.水路費	1.水路総務費	水路事業	380
			地域環境保全事業	320
			農地事業	360
		2.水路維持費	水路事業	380
		3.水路新設改良費	水路事業	380
	4.土木整備費	1.街路灯整備費	道路事業	374
		2.受託工事費	道路事業	374
	5.都市計画費	1.都市計画総務費	まちづくり計画事業	382
			大阪外環状線鉄道建設事業	384
			道路事業	374
			資産経営事業	178
		2.公園整備費	公園緑地事業	386
		3.都市計画道路維持管理費	道路事業	374
		4.自転車駐車場費	総合的自転車対策事業	378
5.緑化推進費		緑化推進事業	388	
6.緑化維持費		道路事業	374	
7.花とみどりの情報センター費		花とみどりの情報センター事業	390	

款	項	目	管理事業名	ページ	
		8.千里山駅周辺整備事業費	千里山駅周辺整備事業	392	
		9.南吹田駅前線道路新設費	道路事業	374	
		10.公共駐車場整備費	総合的自転車対策事業	378	
		11.北大阪健康医療都市整備費	北大阪健康医療都市推進事業	308	
		12.下水道費	財政事務事業	176	
		13.千里丘朝日が丘線道路新設費	道路事業	374	
		14.佐井寺西土地区画整理費	佐井寺西土地区画整理事業	394	
		15.上の川周辺整備費	上の川周辺整備事業	396	
		16.都市計画施設整備費積立金	まちづくり計画事業	382	
		6.住宅費	1.住宅管理費	市営住宅事業	398
	住宅政策事業			400	
	2.借上型住宅費		市営住宅事業	398	
	3.住宅建設費		市営住宅事業	398	
	9.消防費	1.消防費	1.常備消防費	消防事業	402
			2.非常備消防費	消防事業	402
			3.消防器材整備費	消防事業	402
4.災害対策費			防災対策事業	404	
			建築指導事業	368	
			自主防災推進事業	406	
			水路事業	380	
				消防事業	402
5.北部消防庁舎等複合施設建設費			消防事業	402	
10.教育費	1.教育総務費	1.教育委員会費	教育総務事業	408	
		2.教育センター費	教育総務事業	408	
			学校教育支援事業	412	
			特別支援教育事業	414	
			学校教育推進事業	410	
		3.教育指導費	学校教育支援事業	412	
			学校教育推進事業	410	
			特別支援教育事業	414	

款	項	目	管理事業名	ページ
		4.人権教育企画費	人権事業	208
		5.学習支援費	学校教育支援事業	412
	2.小学校費	1.小学校管理運営費	学校教育支援事業	412
			学校教育推進事業	410
			小学校管理事業	416
		2.小学校改修費	小学校管理事業	416
			学校保健体育事業	444
	3.中学校費	1.中学校管理運営費	学校教育支援事業	412
			中学校管理事業	418
		2.中学校改修費	中学校管理事業	418
	4.幼稚園費	1.幼稚園費	公立幼稚園等事業	420
			子育て支援事業	280
	5.社会教育費	1.社会教育総務費	生涯学習事業	438
			地域・青少年教育事業	422
			留守家庭児童育成事業	292
		2.青少年教育費	地域・青少年教育事業	422
			こどもプラザ事業	424
		3.公民館費	公民館事業	426
		4.図書館費	図書館事業	428
		5.自然体験交流センター費	自然体験交流センター事業	430
		6.青少年クリエイティブセンター費	青少年クリエイティブセンター事業	432
		7.文化財保護費	文化財保護事業	434
		8.博物館費	博物館事業	436
		9.生涯学習費	生涯学習事業	438
		10.青少年活動サポートプラザ費	青少年活動サポートプラザ事業	440
		11.(仮称)健都ライブラリー建設費	図書館事業	428
		12.北千里小学校跡地複合施設建設費	公民館事業	426
	13.自然の家費	自然の家事業	442	
	14.旧西尾家住宅大規模修繕基金積立金	文化財保護事業	434	
	6.保健体育費	1.保健体育総務費	学校保健体育事業	444

款	項	目	管理事業名	ページ
		2.学校保健体育費	学校教育支援事業	412
			学校保健体育事業	444
		3.学校給食費	小学校管理事業	416
			中学校管理事業	418
11災害復旧費	1.総務施設災害復旧費	1.総務管理施設災害復旧費	スポーツ施設事業	236
12.公債費	1.公債費	1.元金	財政事務事業	176
		2.利子	財政事務事業	176
		3.公債諸費	財政事務事業	176
13.諸支出金	1.公共施設等整備積立基金費	1.公共施設等整備費積立金	財政事務事業	176
14.予備費	1.予備費	1.予備費	財政事務事業	176

特別会計

会計	管理事業名	ページ
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業	446
	保健事業(国民健康保険)	448
部落有財産特別会計	部落有財産管理事業	450
勤労者福祉共済特別会計	勤労者福祉共済事業	452
介護保険特別会計	介護保険事業	454
	介護保険(地域支援)事業	456
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療事業	458
公共用地先行取得特別会計	公共用地先行取得事業	460
病院事業債管理特別会計	病院公債管理事業	462
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	464

令和2年度(2020年度)

管理事業名	議会事業				総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 1 情報共有の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 1	議会費	(項) 1	議会費	(目) 1 議会費
部局名	議会事務局	予算執行所属	議会事務局			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>一般事務事業、議会事業</p> <p>事業の目的と概要 【目的】市民の代表である議員及び議会がその権能を最大限に発揮できるよう、議会運営、市政調査、議会広報、議長公務等を補佐するとともに、議員報酬、政務活動費等の支出業務を行っています。 【概要】議会事業(議員報酬等の支給、会議録をインターネットで公開するシステムの運用、本会議録及び常任・特別委員会記録等の作成及び製本、議会広報紙の作成、市政概要等の作成、本会議映像等のインターネット配信、議会傍聴時の一時保育及び手話通訳者の派遣、議員専用のクラウドシステム及びタブレット端末の運用)</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
議会だより発行部数	部	1,079,100	1,085,350	1,100,000	市域の世帯等に配布している議会だよりの発行部数
インターネット放映アクセス件数	件	13,477	9,686	9,564	本会議等のインターネット放映のアクセス件数
成果の説明	議会だより、本会議放映等の多様な媒体を活用し、より広く市民に議会情報を提供することで、市民の市政への参画意識の向上につなげています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	270	254	280	26
府支出金(経常費用充当)	135	127	140	13
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	383	2,919	341	△2,578
経常収入 小計(a)	788	3,300	761	△2,539
経常支出				
給与関係費	649,527	631,936	614,239	△17,697
物件費	34,244	29,640	24,901	△4,739
維持補修費	13	45	-	△45
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	38,722	33,126	35,750	2,624
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	296	296	296	-
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,755	11,528	11,832	304
退職手当引当金繰入額	10,131	1,740	6,247	4,507
支払利息	-	-	-	-
その他	133	-	-	-
経常費用 小計(b)	744,820	708,310	693,264	△15,046
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△744,032	△705,010	△692,503	12,507
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△744,032	△705,010	△692,503	12,507
一般財源充当額	745,767	713,540	696,170	△17,370
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,735	8,530	3,667	△4,863

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	議員報酬 254,232千円(△24,934千円) 新型コロナウイルス感染症の対策費に充てるため、議員報酬を減額
物件費	出張・行政視察等に係る旅費 671千円(△3,396千円) 本会議・委員会に係る筆耕翻訳料 4,953千円(△576千円)
負担金・補助金・交付金等	政務活動費 34,055千円(+3,047千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	788	3,300	761	△2,539
行政サービス活動支出	746,337	716,840	696,931	△19,909
行政サービス活動収支差額	△745,548	△713,540	△696,170	17,370
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	218	-	-	-
投資活動収支差額	△218	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△745,767	△713,540	△696,170	17,370
一般財源充当額	745,767	713,540	696,170	△17,370
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出 議員報酬 254,232千円(△24,934千円)
----------	--------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	2,008 円	令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出すれば、市民1人当たり約1,840円のコストが掛つています。なお、新型コロナウイルス感染症の対策費に充てるため、議員報酬を減額したこと等の理由により、1人当たりのコストが減少しています。
	令和元年度	373,978 人	1,894 円	
	令和2年度	376,944 人	1,840 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,528	11,832	304
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,528	11,832	304
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	111,050	106,784	△4,267
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	111,050	106,784	△4,267
無形固定資産	1,083	1,083	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	122,578	118,616	△3,963
建物・工作物	-	-	-	純資産	△120,928	△117,261	3,667
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	567	271	△296	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,650	1,354	△296
資産の部合計	1,650	1,354	△296	負債及び純資産の部合計	1,650	1,354	△296

Ⅲ 財務構造分析

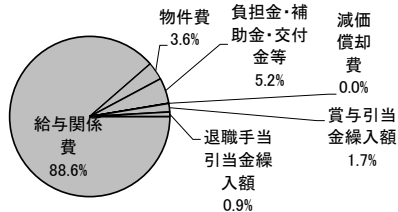
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	18人	486日	13,140日	
給与関係費等	153,404千円	5,107千円	473,807千円	合計(千円) 632,318
内、時間外勤務手当	6,684千円			

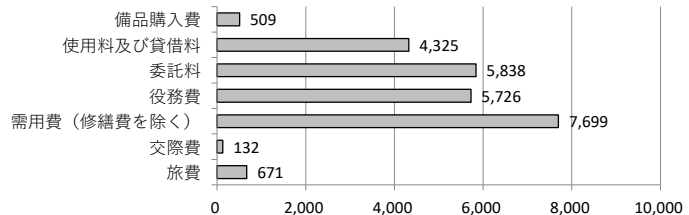
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
固定資産・重要物品	議場の放送(放映)設備一式の減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.5	99.9	0.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

総事業費のうち、約9割を給与関係費が占めています。次に、負担金・補助金・交付金等、物件費の順になっています。物件費のうち、最も多いものは需用費で、これは主に会議録や議会だより等の印刷製本費となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市議会議員が市民意見を的確に把握し市政に反映するためには、議員活動を充実させる必要があり、そのためには給与関係費である議員報酬及び補助金である政務活動費について、一定の水準を維持する必要があると考えます。また、吹田市議会として北摂、大阪府、近畿、中核市及び全国の市議会議長会等に加え、多くの市議会の動向を的確に把握するとともに、議長会の構成団体が団結することで、国等への要望においても大きな成果が期待できることから、議長会活動の資本となる負担金の支出は必要であると考えます。このような議会運営上必要不可欠な給与関係費や負担金・補助金・交付金等が経常経費の9割以上を占めるため、経費削減が困難な状況となっていますが、本会議等の映像をインターネット配信するなど、限られた財源の中で、より迅速に必要な情報提供が図られるよう取り組んでいます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	特別職秘書事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費	
部局名	総務部	予算執行所属	秘書課					
予算大事業名	特別職秘書事業							
特別職秘書事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 市政の円滑な遂行のため、市長・副市長のスケジュール管理等の秘書業務を行うこととあわせ、渉外・交際等に係る業務を行うものです。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
成果の説明		・市長・両副市長の円滑な公務遂行が可能となるよう、スケジュール管理や情報収集、資料作成など、秘書として必要な業務を的確に実施し、その効率化にもつとめました。 ・市政運営に係る各種機関や諸団体との間で、友好的な関係を構築・維持できるよう、渉外・交際等に関わる事務を適切に実施しました。			

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	6	1
経常収入 小計(a)	5	6	6	1
給与関係費	80,383	72,976	67,908	△5,068
物件費	3,795	3,755	3,311	△445
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,131	2,140	2,149	9
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,531	5,846	5,916	70
退職手当引当金繰入額	2,519	△4,563	△1,028	3,535
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	95,358	80,154	78,256	△1,898
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△95,353	△80,149	△78,250	1,899
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△95,353	△80,149	△78,250	1,899
一般財源充当額	100,518	90,952	84,465	△6,487
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	5,166	10,803	6,215	△4,588

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	特別職3人(市長、副市長2人) 一般職5.9人(令和元年度より0.6人減) 会計年度任用職員1人
物件費	市交際費 94千円 出張旅費 556千円 消耗品購入費 1,218千円 備品購入費 677千円
負担金・補助金・交付金等	全国市長会分担金 1,286千円 大阪府市長会分担金 514千円 近畿市長会分担金 295千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5	6	6	1
行政サービス活動支出	100,524	90,957	84,471	△6,486
行政サービス活動収支差額	△100,518	△90,952	△84,465	6,487
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△100,518	△90,952	△84,465	6,487
一般財源充当額	100,518	90,952	84,465	△6,487
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
特別職1人あたりのコスト	平成30年度	3人	31,786,081円	一般職員の配置0.58人の減により、単位あたりのコストが下がっています。
	令和元年度	3人	26,718,029円	
	令和2年度	3人	26,085,305円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,846	5,916	70
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,846	5,916	70
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	59,676	53,392	△6,285
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	59,676	53,392	△6,285
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	65,523	59,308	△6,215
土地	-	-	-	純資産	△65,523	△59,308	6,215
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△65,523	△59,308	6,215
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	0	0	-
資産の部合計	0	0	0				

Ⅲ 財務構造分析

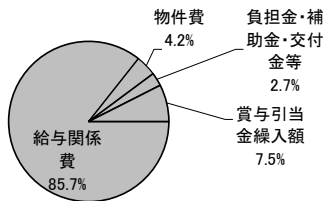
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	9人	243日	0日	合計(千円) 72,796
給与関係費等	70,384千円	2,412千円	0千円	
内、時間外勤務手当	1,248千円			

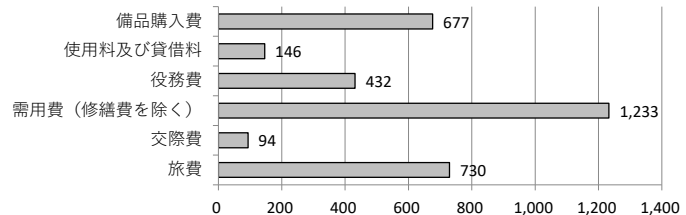
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業の性質上、その大半(約85%)を給与関係費が占めています。その他、物件費が約4%(そのうち32%が消耗品費などの需用費)、負担金・補助金・交付金等が約3%(市長会等の関係団体の負担金)という状況です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市長・副市長の円滑な公務遂行や各種機関・諸団体との友好的な関係構築、各施策の円滑な推進のために当事業は今後とも必要です。自然災害や感染症等の不測の事態に対して、より機動的な市政運営が求められるため、今後も市長・副市長のサポートは重要となります。事業費については、これまで費用対効果を意識し業務を行ってまいりましたが、今後も事務の効率化を図り、時間外手当の削減に努めながら、秘書業務を的確・迅速に遂行します。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	市庁舎管理事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室				
予算大事業名	市庁舎管理事業 一般事務事業						
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>【目的】吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行する。</p> <p>【概要】庁舎管理事業(本庁舎施設の改修工事・設備の更新工事等)に関すること、本庁舎内の秩序の維持及び安全確保を行うこと。</p>							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
庁舎電力使用量	kwh	2,916,002	2,796,806	3,069,131	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の使用料を成果目標としました。
成果の説明	<p>・照明の間引きや節電の呼びかけを実施したことにより、エコオフィスプランに基づく電力使用量削減の目標を達成に向けた取組を進めましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、開庁時間の延長や職員の時差出勤・休日振替出勤に伴う空調機稼働により電力使用量が大幅に増加しました。</p> <p>・中層棟の空調機については、省エネ効率の高い機器への更新を進めているところです。また、その他の空調機については、経年による能力の低下が発生することを踏まえ、定期的に保守点検、オーバーホールを実施するとともに効率的な熱エネルギー運用に努めています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	150,256	212,379	249,389	37,010
経常収入 小計(a)	150,256	212,379	249,389	37,010
給与関係費	88,459	87,650	95,273	7,622
物件費	244,202	242,403	252,618	10,216
維持補修費	20,923	8,628	16,165	7,537
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,257	1,269	1,985	716
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	98,937	99,159	99,392	233
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,224	5,270	5,916	646
退職手当引当金繰入額	△22,625	1,277	11,004	9,726
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	436,378	445,657	482,353	36,696
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△286,122	△233,278	△232,964	314
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△286,122	△233,278	△232,964	314
一般財源充当額	221,017	151,297	285,607	134,310
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△65,105	△81,981	52,643	134,624

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容	
経常収入(その他)	・収益事業配分金	231,494千円 (+38,117千円)
物件費	・委託料(警備業務等)	129,188千円 (△4,707千円)
	・需用費(光熱水費等)	94,467千円 (+8,219千円)
維持補修費	・建物等修繕料等	16,166千円 (+7,537千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	150,256	212,368	249,400	37,032
行政サービス活動支出	367,939	349,813	376,762	26,949
行政サービス活動収支差額	△217,683	△137,445	△127,362	10,083
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	3,334	13,852	158,245	144,393
投資活動収支差額	△3,334	△13,852	△158,245	△144,393
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△221,017	△151,297	△285,607	△134,310
一般財源充当額	221,017	151,297	285,607	134,310
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
収益事業配分金	231,494千円(+38,117千円)
(行政サービス活動支出)	
光熱水費等の需用費	94,467千円(△8,219千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1日あたりのコスト	平成30年度	365日	1,195,557円	1日あたり1,321,515円のコストがかかっています。
	令和元年度	365日	1,220,978円	
	令和2年度	365日	1,321,515円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,270	5,916	646
未収金	11	-	△11	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,270	5,916	646
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	2,255,985	2,313,299	57,314	固定負債	49,817	55,369	5,552
土地	1,004,532	1,004,532	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	1,251,453	1,152,114	△99,339	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	49,817	55,369	5,552
建設仮勘定	-	156,653	156,653	リース債務	-	-	-
無形固定資産	500	500	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	55,087	61,285	6,198
インフラ資産	-	-	-	純資産	2,201,409	2,254,052	52,643
土地	-	-	-	重要物品	-	1,539	1,539
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	0	1,539	1,539	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	2,256,496	2,315,338	58,842
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,256,496	2,315,338	58,842
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

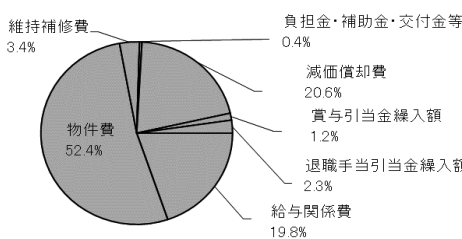
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	9.33 人	10 日		112,192
給与関係費等	86,644 千円	25,548 千円		
内、時間外勤務手当	2,843 千円			

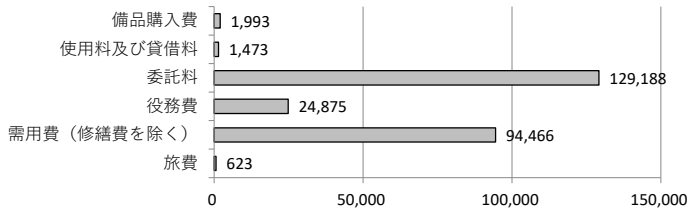
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	減価償却により99,339千円の減 (行政コスト計算書による経常費用の減価償却費 99,392千円には重要物品分53千円を含む)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市庁舎
取得年月日	昭和39年(1964年)4月ほか
建物・工作物の取得価額	4,650,908 千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,498,794 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
施設維持補修費比率		0.5	0.2	0.3	0.1
施設老朽化比率		71.2	73.1	75.2	2.1
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		59.5	41.6	53.4	11.8
経常費用対公共資産比率		9.4	9.6	10.4	0.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、物件費252,618千円(52.4%)、減価償却費99,392千円(20.6%)、給与関係費95,273千円(19.8%)、維持補修費16,165千円(3.4%)、退職引当金繰入額11,004千円(2.3%)、賞与引当金繰入額5,916千円(1.2%)、負担金・補助金・交付金等1,985千円(0.4%)となっています。物件費の内訳は129,188千円が警備業務等の委託料、94,466千円が光熱水費等の需用費、24,875千円が通信運搬費等の役務費、1,993千円が備品購入費(普通建設事業費1,592千円除く)、1,473千円がコピー機使用料等の使用料及び賃借料、623千円が旅費となっております。減価償却により資産(建物)が減少しています。老朽化比率は75.2%で市保有施設全体の老朽化比率57.2%と比較しましたら、18ポイント老朽化が進行している施設です。維持補修費比率は、0.3%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市役所本庁舎については、昭和39年(1964年)3月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設されましたが、低層棟については、竣工年から50年以上が経過しています。平成11年(1999年)度に約8,800万円をかけて耐震改修、平成21年(2009年)度に約3,700万円をかけて中層棟の外壁工事を実施しましたが、老朽化比率75.2%からも推察できるように、経年劣化による修繕(空調設備の修繕やトイレの排水管の修繕等)が多発しています。今後も限られた予算の中で経年劣化や突発的に起こる災害などによる修繕等を緊急度・重要度から優先度を考慮し、効率的に行っていく必要があります。また、自動販売機等の設置使用料等を徴収することにより歳入を確保するとともに、照明の間引きなど積極的に節エネに取り組むことにより歳出削減に努めていますが、今後も設備等の省エネルギー化改修を図るなど、本庁舎運営の更なる効率化に努めてまいります。本庁舎は、市政の拠点であるとともに、非常時には防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要があります。また、今般のコロナ禍においては、消毒液や飛沫防止パネル、サーマル検温器など必要な物品を整備することで感染症対策の徹底に努めています。現在は、常勤職員と会計年度任用職員の体制と警備業務等一部の業務を委託することにより、365日管理しており、引き続き現行の体制を維持していく必要があると考えていますが、他市の庁舎管理の状況を比較検証することも必要と認識しております。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	法務管理事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費	
部局名	総務部	予算執行所属	法制室					
予算大事業名	法務管理事業							
上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
事業の目的と概要 ・市の業務の適正な執行に資するため、例規集等の資料の適正な整備及び管理並びに迅速な提供を行うとともに、行政に係る法律相談業務を適切に実施します。 ・行政不服審査法に基づく審査請求に対応するため、審査全体の進行管理を含めた審査庁としての役割を果たすとともに、審理員候補者及び処分庁の能力向上を図ります。 ・行政不服審査法に基づく審査請求について、審査庁からの諮問を受け、調査審議・答申を行う行政不服審査会の運営を適切に実施します。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
制定改廃した例規の件数	件	127	294	124	制定改廃した条例並びに市長の規則及び告示(要綱に限る。)の件数(被制定改廃例規の件数)
顧問弁護士による法律相談の件数	件	41	42	22	市の事務、争訟等に係る顧問弁護士による法律相談の件数
審査庁として裁決した件数	件	2(2)	0	0	審査請求を受け、審査庁として裁決した件数(うち、行政不服審査会が答申した件数)
成果の説明	・市長以外の行政委員会等の規程等の制定改廃に係る連絡調整を行いました。 ・顧問弁護士による法律相談以外にも、本事業を担当する職員が例規その他の法令の解釈等についての相談業務を行いました。 ・審査庁として行政不服審査法に関する業務の進行を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	1	1
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	1	1
給与関係費	51,645	59,759	58,075	△1,684
物件費	6,856	8,701	9,182	481
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,110	3,139	3,168	29
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,571	5,270	5,259	△11
退職手当引当金繰入額	3,940	9,059	1,277	△7,782
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	70,122	85,929	76,961	△8,967
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△70,122	△85,929	△76,960	8,969
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△70,122	△85,929	△76,960	8,969
一般財源充当額	70,879	80,906	80,367	△539
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	757	△5,023	3,407	8,430

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常費用 給与関係費	常勤・再任用職員人件費 58,075千円(△1,684千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	1	1
行政サービス活動支出	70,879	80,906	80,368	△538
行政サービス活動収支差額	△70,879	△80,906	△80,367	539
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△70,879	△80,906	△80,367	539
一般財源充当額	70,879	80,906	80,367	△539
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	審査請求に係る提出書類の写しの交付手数料があつたため、行政サービス活動収入が増加(+1千円)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
制定改廃を要する例規の件数	平成30年度	127 件	552,142 円	前年度に比べ制定改廃する例規の件数が減少したため、単位当たりのコストが増加しています。
	令和元年度	294 件	292,276 円	
	令和2年度	124 件	620,653 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,270	5,259	△11
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,270	5,259	△11
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	50,855	47,459	△3,395
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	50,855	47,459	△3,395
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	56,125	52,718	△3,407
土地	-	-	-	純資産	△56,125	△52,718	3,407
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△56,125	△52,718	3,407
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

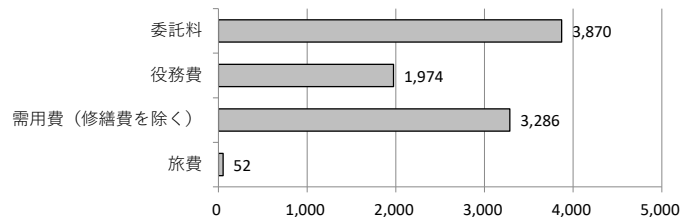
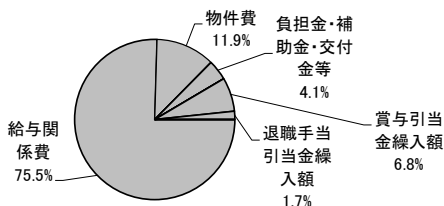
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	8人			合計(千円)
給与関係費等	64,611千円			64,611
内、時間外勤務手当	901千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

単位当たりのコストは、前年度に比べ制定改廃を要する例規の件数が減少したため増加していますが、全体のコストとしては大幅な増減はありません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

中核市移行に伴い制定した例規の改廃の件数が増加するとともに、許認可等の権限の委譲を受けたことにより、法律相談の件数及び行政不服審査法に基づく審査請求の増加が見込まれます。市の業務の適正な執行に資するためには、今後も事業従事人数の維持が必要であり、一定のコストが必要となると考えています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	人事管理事業				総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 3	行政経営 行政資源の効果的活用 人材育成の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	人事室				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
一般事務事業	(款)総務費(項)総務管理費(目)退職料及び遺族扶助料 人事管理事業						
人事管理事業	(款)総務費(項)総務管理費(目)職員研修費 人事管理事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)職員厚生費 人事管理事業						
事業の目的と概要 人事管理事業では、職員の人事管理、人材育成、健康管理、福利厚生等の事業を行っています。 主な業務内容は次のとおりです。 ・人事管理 …… 職員の任免、分限・懲戒、服務、その他職員の人事管理全般を行っています。公務の能率的かつ適正な運営を図るため、制度の見直しやシステムでの情報管理等を行っています。 ・人材育成 …… 一人ひとりの職員の事務処理能力、都市経営力や市民応対力の向上、意識改革、役職ごとに求められるマネジメント力の強化など、職員のスキルアップと組織改革につながる研修を実施しています。 ・福利厚生 …… 職員等が健康で働き続けることができるよう、定期健康診断の実施やメンタルヘルス対策等のほか、福利厚生事業を実施しています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
職員採用試験応募倍率	倍率	11.0	21.7	24.2	職員採用試験の応募倍率(総応募者数/総募集人数)
職員研修参加者数	人	14,348	12,371	5,774	職員研修への参加のべ人数
職員定期健康診断受診率	%	95.1	95.4	96.8	定期健康診断の受診率
福利厚生給付等事業にかかる一人当たり公費負担額	円	9,443	9,039	9,247	職員厚生給付事業及び職員会館維持管理事業にかかる職員一人当たりの公費負担額
成果の説明	・職員採用試験の筆記試験において、一定の受験準備が必要な従来型の公務員試験ではなく、民間企業でも広く取り入れられている総合適性検査(SPI3)を実施したことにより、多様な能力・経験に着目した人物重視の職員採用を実施することができました。 ・職員研修参加者数については、国行政機関、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、マッセOSAKAなどへの外部派遣研修や、マネジメント力向上、実務研修、人権問題など人事室主催研修、職場内研修等の参加者の推移です。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により研修の中止等があったため参加者数が減少しています。 ・定期健康診断は事業主である市には実施義務が、また職員には受診義務があり、受診率100%を目標としています。なお受診率には、定期健康診断の代替となる健診の受診者数を含め算定していますが、令和2年度は受診率が上昇しました。 ・職員が人間ドック等を利用する際の自己負担について公費による助成を実施することで、疾病の予防や早期発見に努めました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	6	6	-	△6
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	104,757	55,030	62,899	7,869
経常収入 小計(a)	104,763	55,036	62,899	7,863
経常費用				
給与関係費	356,851	385,546	365,948	△19,598
物件費	66,797	107,853	82,325	△25,528
維持補修費	19	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	82,858	69,594	106,547	36,953
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,761	2,761	2,761	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	25,469	28,327	26,458	△1,869
退職手当引当金繰入額	43,753	26,741	8,837	△17,904
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	578,509	620,822	592,876	△27,946
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△473,745	△565,786	△529,977	35,808
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△473,745	△565,786	△529,977	35,808
一般財源充当額	451,923	558,114	544,808	△13,306
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△21,822	△7,671	14,831	22,502

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	【会計年度任用職員報酬・給料・職員手当等】 18,993千円(+18,993千円) 【臨時雇用員賃金】0円(△40,523千円) (合計△21,530千円は、計画上欠員代替枠の減少によるもの)
物件費	人事給与システム保守・改修委託料15,920千円 (△25,963千円)
負担金・補助金・交付金等	【報償費】公務災害等見舞金 31,110千円(+31,110千円) 【補助金】職員会館維持管理費補助金 9,799千円(+1,147千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	104,763	55,036	62,899	7,863
行政サービス活動支出	556,686	613,150	607,707	△5,444
行政サービス活動収支差額	△451,923	△558,114	△544,808	13,306
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△451,923	△558,114	△544,808	13,306
一般財源充当額	451,923	558,114	544,808	△13,306
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
(行政サービス活動収入)退職手当負担金	36,599千円(+8,577千円)
(行政サービス活動支出)人事給与システム保守・改修委託料	15,920千円(△25,963千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	1,558 円	市民1人当たり円のコストがかかっています。 令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和元年度	373,978 人	1,660 円	
	令和2年度	376,944 人	1,573 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	28,327	26,458	△1,869
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	28,327	26,458	△1,869
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	8,742	5,982	△2,761	固定負債	265,171	249,448	△15,723
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	8,742	5,982	△2,761	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	265,171	249,448	△15,723
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	293,498	275,906	△17,591
土地	-	-	-	純資産	△284,755	△269,925	14,831
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△284,755	△269,925	14,831
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	8,742	5,982	△2,761
資産の部合計	8,742	5,982	△2,761				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

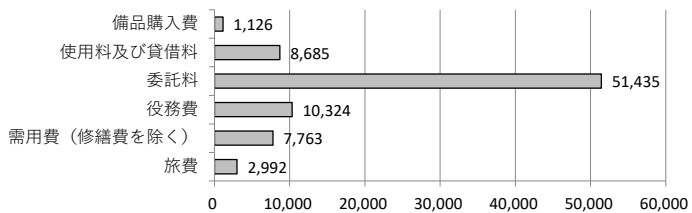
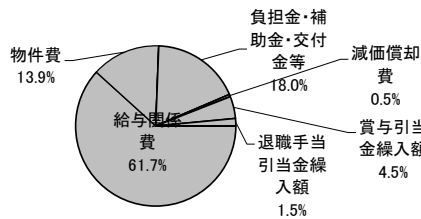
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	42.05 人	1659 日	92 日	
給与関係費等	366,303 千円	29,250 千円	5,690 千円	合計(千円) 401,243
内、時間外勤務手当	29,234 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	職員会館 建物 減価償却による2,761千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	市役所本庁舎 職員会館
取得年月日	昭和48年(1973年)5月1日
建物・工作物の取得価額	138,040 千円
建物・工作物の減価償却累計額	132,058 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.0	-	-	-
施設老朽化比率		91.7	93.7	95.7	2.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		81.2	91.0	89.6	△ 1.4
経常費用対公共資産比率		419.1	449.7	429.5	△ 20.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の61.7%が給与関係費です。前年度に比べ減少した主な理由は、計画上の欠員代替枠の減によるものです。また、事業に係るコスト全体の13.9%が物件費ですが、その内委託料が62.4%を占めています。委託料は職員の各種健康診断の実施や人事給与システムの保守・職員採用試験の問題の作成及び採点によるものです。事業の財源は、大半が一般財源であり、特定財源は、会計年度任用職員の雇用保険料本人負担分(雇用保険加入者の報酬等支給額の3/1000)、職員会館の目的外使用(自販機、組合事務所)に係る光熱水費等です。職員会館は、減価償却により資産(建物)が減少しています。老朽化比率は95.7%で、市保有施設全体の老朽化比率57.2%と比較し、38.5ポイント老朽化が進行している施設です。退職手当負担金は、公営企業との協定書に基づき、それぞれに在職していた期間に応じて、退職手当を案分して負担するもので、前年度より歳入、歳出とも上回りました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業では、事業費による分析は難しいですが、職員の人事管理、人材育成、福利厚生における各制度がより有機的に作用し合うよう、制度間の関係性を常に整理することが必要であると考えています。採用試験では、多様な能力・経験に着目した人物重視の職員採用を実施しました。しかしながら技術職、一部の専門職では、人材の確保が厳しい状況となっていることから、採用試験の実施方法や受験要件等についてさらなる検討が必要であると考えます。職員となった後は、人材育成として総合的・計画的に職員の成長支援を行い、職員の能力開発、組織力の強化を進めていくことが重要であると認識しています。実務における基礎能力の向上を図るとともに、時代の変化や市民ニーズを的確にキャッチし、自ら考え自ら行動できる職員を育成するための研修を計画し、職員一人ひとりが果たすべき役割を自覚し積極的に研修に参加するなど自育に取り組むための意識改革や仕組みづくりを図っていくことが課題と考えています。また、そのような人材育成を行う土台としては、ワークライフバランスを確保するなど、すべての職員が働きやすい環境を作るとともに職員自身の健康を支援し、業務能力を向上させることが重要であると考えています。健康管理では、定期健康診断の受診率100%を目指し引き続き職員に勧奨していきたいと考えています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	契約事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	契約検査室				
予算大事業名 一般事務事業 契約事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 契約事務を効率化し、入札、契約の公平性、競争性、透明性と契約の良好な履行を確保することによって、財産価値の向上、行政サービスの質の向上、良好な財政運営に寄与することを目的とします。 主な事業内容は次のとおりです。 ・契約事業 工事、コンサル、物品購入等の契約及び電子入札システムの共同運用、入札参加認定申請の受付・審査、指名停止措置、入札等監視委員会の運営等。 ・工事検査事業 工事請負契約の完了を確認するための検査を行っています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
契約件数	件	18,723	18,172	18,083	適正に締結された契約件数
工事検査件数	件	173	159	138	工事検査(完成検査・出来形検査・中間検査)を実施した件数
成果の説明	入札・契約の手続きの公平性、競争性、透明性を確保することにより、適正な契約行為を行うことができている。また、工事検査を実施することで、工事目的物の品質、効率性、安全性の向上を図ることができている。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,730	550	2,103	1,552
経常収入 小計(a)	1,730	550	2,103	1,552
給与関係費	108,833	106,324	106,795	471
物件費	9,852	6,245	16,490	10,245
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	24	24
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,143	9,223	9,055	△168
退職手当引当金繰入額	7,879	2,235	3,563	1,327
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	135,707	124,027	135,926	11,899
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△133,978	△123,476	△133,823	△10,347
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△133,978	△123,476	△133,823	△10,347
一般財源充当額	135,491	129,278	138,562	9,284
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,513	5,801	4,738	△1,063

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	落札後契約辞退による違約金の増 879千円 電子入札システム水道部負担金の増 666千円
物件費	災害用備蓄食料購入(職員用)に伴う食糧費の増 7,830千円 電子入札システム改修に伴う電算関係委託料の増 2,389千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,730	550	2,103	1,552
行政サービス活動支出	137,221	129,828	140,665	10,836
行政サービス活動収支差額	△135,491	△129,278	△138,562	△9,284
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△135,491	△129,278	△138,562	△9,284
一般財源充当額	135,491	129,278	138,562	9,284
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 違約金及び延滞利息の増879千円 (行政サービス活動支出) 食糧費の増7,830千円 (電算関係委託料)の増2,389千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
契約等の1件当たりのコスト	平成30年度	23,762 件	5,711 円	全職員向けの災害用備蓄食料を購入したことに伴い、1件あたりのコストが増額しました。 (実績=契約件数+電子入札件数+工事検査件数+登録業者数(4月1日時点)+入札等監視委員会審議対象件数)
	令和元年度	23,092 件	5,370 円	
	令和2年度	22,638 件	6,004 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,223	9,055	△168
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,223	9,055	△168
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	87,180	82,609	△4,571
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	87,180	82,609	△4,571
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	10	10	-	負債の部合計	96,402	91,664	△4,738
固定資産	-	-	-	純資産	△96,392	△91,654	4,738
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	10	10	-
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
				負債及び純資産の部合計	10	10	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

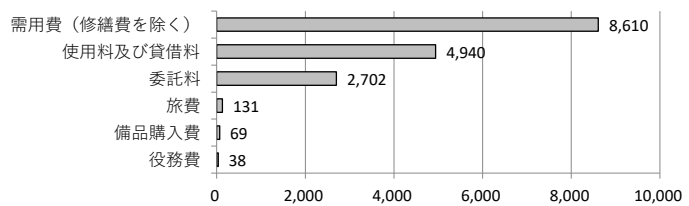
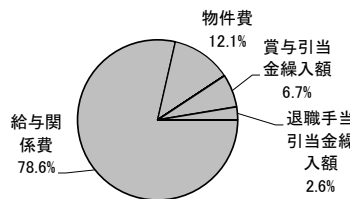
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	13.93 人	423 日	15 日	
給与関係費等	115,443 千円	3,844 千円	126 千円	合計(千円) 119,412
内、時間外勤務手当	3,208 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.7	99.6	98.5	△ 1.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

従来、契約事業については内部管理事業のため、コストの大半が人件費となっていました。令和2年度は、全職員分の災害備蓄用食料を購入するにあたり、契約検査室に食糧費の予算が配分されたため、人件費の比率が下がっています。事業の財源については、98.5%が一般財源ですが、特定財源としては、電子入札システム水道部分担金があります。これは電子入札システムの使用料を電子入札の実施件数の実績に応じて按分し、水道事業会計から分担金の支払いを受けています。また、令和2年度に限っては、電子入札システム改修に係る委託費用についても同按分率で水道会計から支払いを受けています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

契約検査室が所掌する事業においては、事業の成果(実績)の指標として表せるものだけでなく、庁内各室課から契約事務に関して多岐にわたる数多くの相談及び確認作業、他にも入札契約制度の改正などの事務があります。昨今の市役所内の入札及び契約に関しては今まで以上に競争性、透明性そして正確性が求められている中で、契約事務の適正な執行について周知徹底を図ることが必要だと考えます。また、契約事業は内部管理事業のため、基本的にはすべてが一般財源となります。そのうち経費を要している電子入札システムについては、長年、事業の有効性・透明性を図るためシステムの充実、利用者の拡充を実行してきましたが、今後も継続してシステムの充実を進めていくことが必要であると考えます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	行政改革推進事業			総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 1	行政経営 行政資源の効果的活用 効果的・効率的な行政運営の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1 一般管理費
部局名	行政経営部、税務部	予算執行所属	企画財政室、債権管理課			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>事業の目的と概要</p> <p>【目的】行政改革を推進し、持続可能な行政運営を行うとともに、新たな行政課題に柔軟に対応しつつ、最適な行政サービスを効果的かつ効率的に提供する。</p> <p>【概要】行政改革推進事業(指定管理者制度の効果的な運用、外郭団体の在り方に関する事など、市の事務の適切な執行を徹底するとともに、効果的かつ効率的で持続可能な行政運営を推進する。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 債権管理事業(債権管理に関する徴収・計画策定や、徴収困難な債権の整理など、全庁的な債権管理水準の向上を行い、適切・公平な債権管理をする。) 						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
普通会計職員数(正職及び常勤再任用、住民千人当たり)	人	6.46	6.53	6.60	住民千人当たりの普通会計職員数(正職及び常勤再任用)第3期職員体制計画において、目標数値は設定していないが、年度別推進計画によって、進行管理している。
包括外部監査における指摘への対応率	%	—	—	32.3	包括外部監査における「結果」及び「意見」(過年度未対応分含む)に対応した割合
市債権の徴収率	%	94.0	94.4	93.6	市債権のうち、収入未済がある債権(企業会計を除く)の徴収率
市債権の収入未済率	%	5.4	5.1	6.0	市債権のうち、収入未済がある債権(企業会計を除く)の収入未済率
成果説明	<p>行政需要の変化に対応しつつ、最小の経費で最大の効果を上げることができるよう業務量に見合った最適な職員体制の構築に取り組みました。</p> <p>令和2年度包括外部監査における指摘については、結果が9件、意見が22件でした。また、今年度の指摘のうち、10件については対応済みです。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度から令和2年度(見込み)において徴収率(徴収済額÷調定額)が0.8ポイント減少し、収入未済率(収入未済額÷調定額)が0.9ポイント上昇しましたが、全庁的な滞納整理の取組により、現年度と滞納繰越分を合わせた目標徴収率92.4%から1.2ポイント上昇し、昨年度に設定した目標からは向上しています。</p> <p>「押印見直し方針」を策定し、申請書等への押印を原則廃止することで市民の利便性の向上や職員の業務量の削減に寄与するため、働きかけを行いました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	20	12	132	120
経常収入 小計(a)	20	12	132	120
給与関係費	161,189	167,219	108,915	△58,304
物件費	26,036	3,735	17,037	13,302
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	499	747	837	90
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	13,567	13,966	8,973	△4,993
退職手当引当金繰入額	54,008	9,310	△43,592	△52,902
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	255,299	194,976	92,168	△102,808
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△255,279	△194,964	△92,036	102,928
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△255,279	△194,964	△92,036	102,928
一般財源充当額	211,127	197,739	148,733	△49,006
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△44,152	2,776	56,697	53,921

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	中核市移行準備室の廃止や業務移管等に伴う職員数の減による給与関係費の減少 ※月平均従事人数 令和元年度21.53人→令和2年度13.89人
物件費	包括外部監査に係る委託料 12,100千円の増 弁護士による債権管理支援委託料 2,506千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	20	12	132	120
行政サービス活動支出	211,147	197,752	148,865	△48,886
行政サービス活動収支差額	△211,127	△197,739	△148,733	49,006
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△211,127	△197,739	△148,733	49,006
一般財源充当額	211,127	197,739	148,733	△49,006
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	688 円	職員数の減に伴う給与関係費の減少等により、市民1人当たりのコストが減少しています。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	令和元年度	373,978 人	521 円	
	令和2年度	376,944 人	245 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	13,966	8,973	△4,993
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	13,966	8,973	△4,993
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	134,090	82,386	△51,704
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	134,090	82,386	△51,704
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	148,056	91,359	△56,697
土地	-	-	-	純資産	△148,056	△91,359	56,697
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△148,056	△91,359	56,697
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

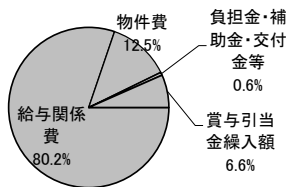
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	13.89 人	667 日	0 日	合計(千円) 74,295
給与関係費等	67,664 千円	6,631 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	2,652 千円			

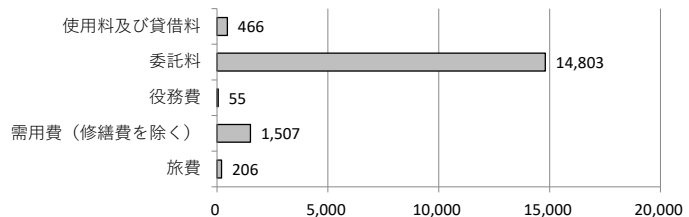
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	99.9	△0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・行財政改革に関する調査・分析や方針の策定、進捗管理等が中心の内部管理事業であり、コストの80.2%は人件費となっています。
 ・事業に係るコスト全体の12.5%が物件費であり、そのうち86.9%は委託料が占めています。委託料は包括外部監査業務及び弁護士による債権管理支援業務によるものです。
 ・事業の財源は、ほぼ全てが一般財源であり、特定財源としては、会計年度任用職員の雇用保険料本人負担分があります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本管理事業は、幅広い分野の取組を推進する事業であるため、新たな行政課題への対応を担うことが多く、その都度、一定の職員体制強化が必要になります。
 令和元年度で中核市への移行準備事業が終了したことにより、令和2年度は人件費が減少したものの、事業に係るコストのほとんどが人件費であることから、今後、新たな行政課題への対応が必要となった場合には、コストの増加が見込まれます。
 今後は、可能な限り人件費を抑えながらも、全室課における事務の適正化、効率化の取組を促進できる事業となるよう、引き続き本管理事業の業務プロセス改善に取り組みます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	財政事務事業			総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 1	行政経営 行政資源の効果的活用 効果的・効率的な行政運営の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1 一般管理費
部局名	行政経営部 都市計画部	予算執行所属	企画財政室、都市計画室			
予算大事業名 財政事務事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)財政調整基金積立金(大事業)財政事務事業 (款)民生費(項)国民健康保険費(目)国民健康保険特別会計繰出金(大事業)財政事務事業(ほか繰出関連6事業) (款)公債費(項)公債費(目)元金(大事業)財政事務事業(ほか公債関連2事業) (款)諸支出金(項)公共施設等整備積立基金費(目)公共施設等整備費積立金(大事業)財政事務事業					
事業の目的と概要	・市の各種施策を実施するための予算編成を行い、予算が適正に執行されているかを管理するとともに、財政状況の公表、地方交付税に関する事務等、財政に関する事務を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
赤字地方債発行額 (臨時財政対策債発行可能額)	千円	0 (1,855,016)	0 (1,189,905)	1,700,000 (1,717,885)	臨時財政対策債等の赤字地方債発行額。第4次総合計画における財政運営の基本方針のもと、発行を極力抑制することを目標とします。
経常収支比率	%	95.7	96.7	95.2	経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合。第4次総合計画における財政運営の基本方針のもと、95%以下とすることを目標とします。
成果の説明	・令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の減少や、感染症対策経費の増大による収支不足を解消するため、例外的に臨時財政対策債を発行しました。 ・経常収支比率については、令和元年度から改善したものの、95%を超える高い比率となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	406,284	488,729	4,553,115	4,064,386
府支出金(経常費用充当)	1,876,855	1,878,104	1,961,227	83,124
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	500,000	500,000
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	12	25	55	30
その他	9,471,689	9,478,008	11,205,936	1,727,928
経常収入 小計(a)	11,754,840	11,844,866	18,220,334	6,375,467
給与関係費	116,308	117,207	97,907	△19,300
物件費	5,158	3,992	7,731	3,739
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,020,395	2,897,550	2,774,553	△122,997
特別会計への繰出金	7,942,023	8,342,948	8,300,266	△42,681
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,208	9,947	8,611	△1,336
退職手当引当金繰入額	5,140	10,166	△8,663	△18,829
支払利息	105,762	85,461	56,061	△29,400
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	11,203,996	11,467,272	11,236,465	△230,806
経常収支差額(a)-(b)=(c)	550,844	377,595	6,983,868	6,606,274
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△9,348,120	△9,362,983	△11,882,852	△2,519,868
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△8,797,276	△8,985,389	△4,898,983	4,086,405
一般財源充当額	14,061,733	18,050,024	6,113,452	△11,936,571
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	5,264,457	9,064,635	1,214,469	△7,850,166

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,979,068千円の増 低所得者介護保険料軽減負担金 82,726千円の増
負担金・補助金・交付金等	下水道事業会計負担金 123,318千円の減
特別会計への繰出金	介護保険特別会計繰出金 238,788千円の増 後期高齢者医療特別会計繰出金 38,985千円の増 国民健康保険特別会計繰出金 329,122千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,406,720	2,481,883	7,137,482	4,655,599
行政サービス活動支出	11,208,306	11,465,121	11,254,116	△211,005
行政サービス活動収支差額	△8,801,586	△8,983,238	△4,116,634	4,686,604
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	3,397,526	7,285,588	1,956,182	△5,329,405
投資活動収支差額	△3,397,526	△7,285,588	△1,956,182	5,329,405
財務活動収入	-	-	1,700,000	1,700,000
財務活動支出	1,862,621	1,781,198	1,740,636	△40,562
財務活動収支差額	△1,862,621	△1,781,198	△40,636	1,740,562
収支差額合計	△14,061,733	△18,050,024	△6,113,452	11,936,571
一般財源充当額	14,061,733	18,050,024	6,113,452	△11,936,571
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
行政サービス活動支出…特別会計への繰出による支出 投資活動支出…基金への積立による支出 財務活動支出…市債元金の償還による支出	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	30,197 円	特別会計への繰出金の減少に伴い、市民1人あたりのコストが減少しました。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	令和元年度	373,978 人	30,663 円	
	令和2年度	376,944 人	29,809 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,750,583	1,707,128	△43,455
未収金	-	-	-	地方債	1,740,636	1,698,517	△42,119
流動資産	13,381,519	12,786,144	△595,375	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,947	8,611	△1,336
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	固定負債	9,434,895	9,420,063	△14,832
事業用資産	-	-	-	地方債	9,340,865	9,342,348	1,483
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	94,029	77,715	△16,315
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	11,185,478	11,127,191	△58,287
無形固定資産	-	-	-	純資産	12,163,787	12,638,255	474,469
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	9,967,745	10,979,302	1,011,557
建設仮勘定	-	-	-	出資金	1,644,719	1,644,719	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	8,323,026	9,334,583	1,011,557
投資その他の資産	9,967,745	10,979,302	1,011,557	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	1,644,719	1,644,719	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	23,349,264	23,765,446	416,182
基金	8,323,026	9,334,583	1,011,557	負債及び純資産の部合計	23,349,264	23,765,446	416,182
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

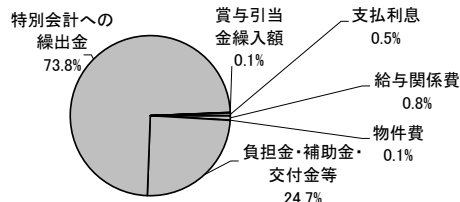
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	13.1人	日	日	合計(千円) 97,855
給与関係費等	97,855千円	千円	千円	
内、時間外勤務手当	4,284千円			

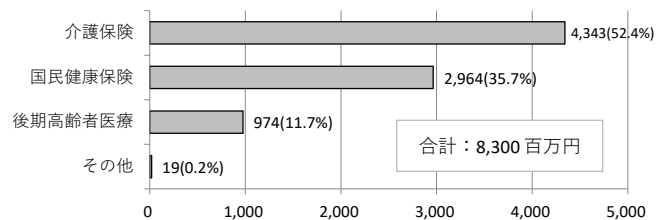
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金(投資その他の資産)	公共施設等整備基金 1,011,557千円の増

▽経常費用の構成割合



▽特別会計への繰出金の内訳



▽積立基金残高の推移

基金名	年度	平成30年度末	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差 B-A
財政調整基金		12,153,848	13,381,519	12,786,144	△595,375
公共施設等整備基金		2,265,110	8,323,026	9,334,583	1,011,557

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用のうち73.8%が各特別会計への繰出金、24.7%が上・下水道事業会計への負担金、0.8%が財政事務に従事する職員の給与関係費、0.5%が市債・一時借入金の支払利息となっています。
 ・特別会計への繰出金のうち、約5割が介護保険特別会計、約4割が国民健康保険特別会計、約1割が後期高齢者医療特別会計に対する繰出しです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・特別会計への繰出金が令和元年度と比較して減少しましたが、今後も医療費など社会保障分野における経費の増加等が予想されます。各会計の事業が健全な財政運営のもとで継続して実施できるよう、今後も各会計の担当課と協議を重ね、繰出金の適正な執行に努めます。
 ・財政調整基金については、経済情勢の悪化や大規模災害の発生などによる財源不足に対応するために、基金残高の確保に努めます。
 ・令和2年度における赤字地方債の発行については、新型コロナウイルス感染症の影響による例外的措置であることに鑑み、今後も発行をできる限り抑制した上で、世代間の負担の公平性を十分に考慮し、市債の適正な管理に努めます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	資産経営事業				総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 2	行政経営 行政資源の効果的活用 公共施設の最適化
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	都市計画部	予算執行所属	資産経営室				
予算大事業名 資産経営事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)都市計画費(目)都市計画総務費 一般事務事業						
事業の目的と概要 【目的】高質で安全なまちづくりに資するため、計画的な利活用や維持管理、長寿命化などの検討を行い、公共施設の最適化を推進する。 【概要】 市有建築施設管理事業(市有建築物の設計業務及び工事監理業務において、工事図面の電子化により、業務の効率化を図るとともに、総合的・計画的な維持保全を推進するため、保全に関する情報の一元管理を行う) 公共施設最適化推進事業(公共施設を経営資源として位置づけ、財務、供給及び品質の3つの視点の総合的かつ適切な調和を図り、最適化を推進する) 固定資産台帳管理事業(固定資産台帳システムの運用を行い、固定資産台帳の管理を行う) 土地開発基金繰入金事業(土地開発基金の運用益等を土地開発基金に繰り出す)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
土地開発基金増減率	%	100.18	100.00	100.00	前年度末の土地開発基金総額を分母に、当該年度末の土地開発基金総額を分子として求めたものです。
土地開発基金現金比率	%	83.46	83.46	79.70	当該年度末の土地開発基金総額を分母に、土地開発基金の現金保有額を分子として求めたものです。
CADオペレーターの業務時間数	時間	1,809	2,145	1,275	市有建築物の改修工事に係る設計図面の電子化作業に従事するCADオペレーターの業務時間数
成果の説明	土地開発基金は、緊急の公有地、公共用地の取得を目的として設置された基金です。 土地開発基金増減率が100%以上の場合は、前年度末に比べて増加したことを示しています。 土地開発基金現金比率は、土地開発基金の総額のうち現金で保有している割合を示したものです。令和2年度末は、公共用地先行取得特別会計へ新規貸付を行ったため現金比率は減少しています。 市有建築物の改修工事に係る設計業務について、設計図面の電子化作業をCADオペレーターが担うことにより、業務の効率化を図っています。令和2年度は業務の一部を学校管理課に移管したことにより、CADオペレーターの業務時間数が減少しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1,940	-	-	-
その他	26	5	35	30
経常収入 小計(a)	1,965	5	35	30
給与関係費	223,014	248,316	299,468	51,153
物件費	6,487	31,201	21,312	△9,888
維持補修費	23	12	151	139
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	11	11	58	47
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	6,428	6,197	-	△6,197
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	18,743	21,080	25,636	4,556
退職手当引当金繰入額	13,139	29,261	54,876	25,615
支払利息	2	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	267,847	336,078	401,502	65,424
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△265,882	△336,073	△401,467	△65,395
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△265,882	△336,073	△401,467	△65,395
一般財源充当額	266,886	316,829	364,815	47,986
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,005	△19,244	△36,653	△17,409

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	当該事業への職員配分人数の増 令和元年度32人→令和2年度40人
物件費	一般建築物個別施設計画策定支援委託業務(△2,618千円)、CADオペレーター派遣業務(△2,007千円)、マイクロフィルム撮影委託業務(△4,981千円)等による、△9,888千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,965	5	35	30
行政サービス活動支出	266,675	316,834	364,849	48,015
行政サービス活動収支差額	△264,710	△316,829	△364,815	△47,986
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,940	-	-	-
投資活動収支差額	△1,940	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	237	-	-	-
財務活動収支差額	△237	-	-	-
収支差額 合計	△266,886	△316,829	△364,815	△47,986
一般財源充当額	266,886	316,829	364,815	47,986
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	722 円	市民1人あたりのコストは1,065円です。前年度より166円増加しました。令和3年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。
	令和元年度	373,978 人	899 円	
	令和2年度	376,944 人	1,065 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	21,080	25,636	4,556
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	21,080	25,636	4,556
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	199,267	231,364	32,097
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	199,267	231,364	32,097
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	220,348	257,001	36,653
土地	-	-	-	純資産	842,003	805,351	△36,653
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	1,062,351	1,062,351	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	1,062,351	1,062,351	-	長期貸付金	-	-	-
土地	-	-	-	基金	1,062,351	1,062,351	-
建物・工作物	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他債権	-	-	-
重要物品	-	-	-	資産の部合計	1,062,351	1,062,351	-
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	1,062,351	1,062,351	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,062,351	1,062,351	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,062,351	1,062,351	-				
				負債及び純資産の部合計	1,062,351	1,062,351	-

Ⅲ 財務構造分析

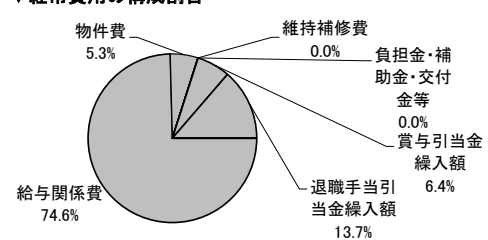
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	39人	1146日		
給与関係費等	368,631千円	11,350千円		合計(千円) 379,981
内、時間外勤務手当	9,395千円			

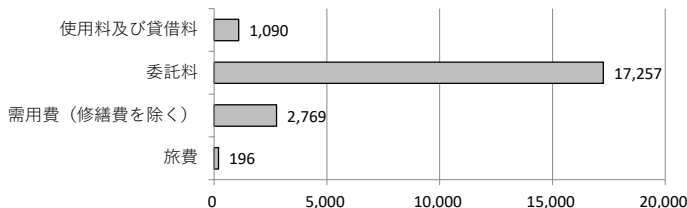
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
退職手当引当金	当該事業への職員配分人数増により32,097千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.3	100.0	100.0	0.0

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費のうち、給与関係費、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額の合計が94.6%を占めています。また、物件費は、需用費と固定資産台帳管理システムの保守委託、一般建築物個別施設計画策定支援委託業務、CADオペレーター派遣業務が94.0%を占めています。本事業で保有する固定資産は、市有建築物保全システム、固定資産台帳管理システム及び土地開発基金となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常経費の大半を給与関係費と消耗品費、業者委託料が占めていますが、消耗品の購入やコピーの使用料等は、引き続き削減に取り組む必要があります。保有する2つのシステムは、いずれもパソコンのOS環境に依存したシステムであることから、一定の周期で再構築が必要となりますので、データ連携等については、計画的な対応が必要であると考えられます。公共施設の計画的な利活用や維持管理、長寿命化等については、公共施設総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づき、継続的に取り組むことが必要であると認識しています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	情報システム運用事業			総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 4	行政経営 行政資源の効果的活用 ICTの利活用
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 02	総務費	(項) 01	総務管理費	(目) 01 一般管理費
部局名	行政経営部	予算執行所属	情報政策室			
予算大事業名	情報システム運用事業					
情報システム運用事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 【目的】 1 情報システムの安定的な稼働を図り、市民へのサービス提供及び組織内部での事務処理を円滑に行えるようにする。 2 第4期情報化推進計画に基づく情報化を進め、計画の基本理念である「分野を超えたICTの利活用」の実現を図る。 【概要】 1 住民情報システムに関する機器等の運用及び保守管理 2 内部事務システムに関する機器等の運用及び保守管理 3 情報通信ネットワークに関する機器等の運用及び保守管理 4 情報セキュリティ管理に関する組織運営 5 情報化推進に関する組織運営						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
内部事務システム稼働率	%	97	98	97	アプリケーション及び機器の障害発生に起因する内部事務システム(庁内データ総合共有活用システム)の稼働停止時間を発生させない
住民情報システム稼働率	%	100	100	100	故障や大規模なネットワーク障害等の発生に起因する住民情報システムの稼働停止時間を発生させない
成果の説明	内部事務システムについては、システムメンテナンス等による計画的な稼働中断を除き、年間を通じて安定的な運用を行うことができました。住民情報システムについても、安定した運用を実現し、予定外の稼働中断等により業務担当室課の市民サービスに支障が出ることはありませんでした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	5,152	7,042	1,890
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	40,662	41,334	35,333	△6,001
経常収入 小計(a)	40,662	46,486	42,375	△4,111
給与関係費	113,131	113,356	122,425	9,069
物件費	343,412	518,557	535,854	17,297
維持補修費	4,472	7,267	2,618	△4,649
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,226	11,810	13,712	1,902
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	302,380	336,247	358,317	22,070
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,796	9,881	11,010	1,129
退職手当引当金繰入額	8,442	2,395	12,487	10,091
支払利息	468	300	195	△105
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	787,327	999,813	1,056,618	56,805
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△746,665	△953,327	△1,014,243	△60,916
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△746,665	△953,327	△1,014,243	△60,916
一般財源充当額	652,030	862,965	914,103	51,138
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△94,635	△90,363	△100,141	△9,778

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入(その他)	電算処理分担金の減少による6,011千円減
経常費用(物件費)	委託料15,965千円減、テレワーク用機器等に係る備品購入費28,668千円増ほか
経常費用(減価償却費)	令和元年度以降にリース開始した資産増加により減価償却費22,955千円増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	40,662	46,486	42,375	△4,111
行政サービス活動支出	486,568	669,781	694,177	24,395
行政サービス活動収支差額	△445,906	△623,295	△651,802	△28,506
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	206,124	239,669	262,301	22,632
財務活動収支差額	△206,124	△239,669	△262,301	△22,632
収支差額合計	△652,030	△862,965	△914,103	△51,138
一般財源充当額	652,030	862,965	914,103	51,138
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出 事業従事人数1.25人増加による給与関係費9,069千円増、テレワーク用機器購入等による物件費17,297千円増
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
内部事務系及び住民情報システム稼働1時間あたりのコスト	平成30年度	16,886 時間	46,626 円	物件費について、令和元年度に住民情報システム更新作業が完了したため委託料は減少したものの、テレワーク用機器等に係る備品購入費の支出が増大したため、単位あたりコストとしては増加しました。
	令和元年度	16,964 時間	59,261 円	
	令和2年度	16,864 時間	62,655 円	
			円	
			円	
			円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	253,081	258,841	5,760
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,881	11,010	1,129
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	243,200	247,831	4,631
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	853,855	771,416	△82,438	固定負債	699,221	615,724	△83,497
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	4,890	4,424	△466	長期借入金	-	-	-
リース資産	848,964	766,992	△81,972	退職手当引当金	93,407	96,402	2,995
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	605,814	519,322	△86,492
無形固定資産	190,672	95,233	△95,439	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	952,302	874,565	△77,737
土地	-	-	-	純資産	92,225	△7,916	△100,141
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	0	0	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	1,044,527	866,649	△177,877
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,044,527	866,649	△177,877

Ⅲ 財務構造分析

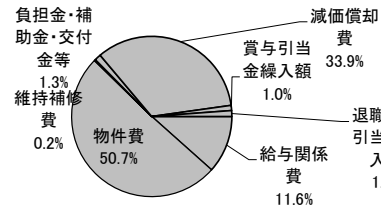
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	16.25人	143日	0日	145,922
給与関係費等	144,437千円	1,485千円	0千円	
内、時間外勤務手当	5,147千円			

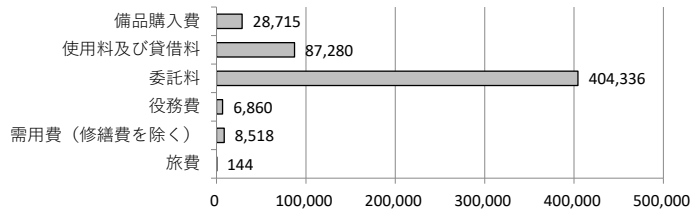
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	セキュリティ強化対策システム等の電算システムの減価償却による資産の減少
固定負債(リース債務)	リース資産に係る債務返済による固定負債の減少

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	本庁舎LAN配線ほか
取得年月日	平成28年9月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	6,556 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,132 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		68.2	110.8	39.9	△ 70.9
施設老朽化比率		18.3	25.4	32.5	7.1
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.1	94.9	95.6	0.7
経常費用対公共資産比率		12009.5	15250.6	16117.1	866.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものについては、物件費535,854千円(50.7%)で昨年度より1.2%減少、減価償却費358,317千円(33.9%)で昨年度より0.3%増加、給与関係費122,425千円(11.6%)で昨年度より0.3%増加となっています。給与関係費の増加については、第4期情報化推進計画に掲げる「業務改善を支えるICT」としてRPAの導入を進めるにあたり、職員の定数を増員したことによるものです。
本事業の一般財源充当比率は95.6%であり、支出の多くが一般財源で賄われています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行を機に、インターネット会議システム及びテレワークシステムの導入を進めたため、物件費が前年度に比べてやや増加しました。
今後も求められる「新しい生活様式」や「新しい働き方」への移行を進めることができるよう、社会環境の大きな変化に即したICT環境の整備が必要であることを踏まえ、市民にとって安心・便利なデジタル行政サービスの実現及びICTを活用した業務プロセスの改善に積極的に取り組むとともに、引き続きコスト削減や運用負荷の軽減にもあわせて取り組んでいく必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	情報公開事業				総合計画の体系	大綱 1 政策 2 施策 1	人権・市民自治 市民自治によるまちづくり 情報共有の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室				
予算大事業名 情報公開事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 情報公開・個人情報保護事業 情報公開条例に基づいて、公文書の公開を始めとする総合的な情報の公開を推進することにより、市政に関して市民の知る権利を保障するとともに、一層公正で民主的な市政の執行を図り、もって地方自治の本旨に即した市政の発展に寄与することを目的とし、情報公開に努めています。 また、実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を求める市民の権利を保障するとともに、個人情報の適正な取扱いの確保に関し個人情報保護条例に則り、個人の権利利益の侵害の防止を図り、もって基本的人権の擁護と信頼される市政の推進に寄与することを目的とし、個人情報保護に努めています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
公文書公開決定等件数	件	387	263	270	公文書公開請求に対して実施機関でなされた決定等の件数
自己情報開示等決定等件数	件	128	108	123	自己情報開示等請求に対して実施機関でなされた決定等の件数
審査請求受付件数	件	31	9	6	実施機関による公文書公開決定等又は自己情報開示等決定等に対して不服があるとして受付けた審査請求件数
成果の説明	公文書公開決定等の主なものは、開発・建設等に関する文書(49件)、上・下水道等に関する文書(25件)、入札、契約、財務等に関する文書(18件)、児童・福祉関係事業等に関する文書(15件)などでした。 自己情報開示等決定等の主なものは、戸籍、住民票等の交付申請等に関する文書(23件)、要介護認定等の介護保険に関する文書(21件)、診療報酬明細書に関する文書(6件)などでした。 受付けた審査請求の内訳は、公文書公開に関するものが5件、自己情報開示等に関するものが1件でした。また、情報公開・個人情報保護審査会において、実施機関からの諮問に応じ、口頭意見陳述を含む調査審議が行われ、7件(過年度受付分)の答申がありました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	62	39	46	7
経常収入				
経常支出(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	305	212	241	30
経常収入 小計(a)	367	251	287	37
給与関係費	39,315	35,393	37,274	1,881
物件費	754	514	547	33
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用				
負担金・補助金・交付金等	370	377	-	△377
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,102	3,294	3,287	△7
退職手当引当金繰入額	2,202	△349	3,004	3,353
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	45,744	39,229	44,111	4,883
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△45,377	△38,978	△43,824	△4,846
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△45,377	△38,978	△43,824	△4,846
一般財源充当額	46,635	41,889	43,748	1,858
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,258	2,911	△76	△2,988

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	常勤職員給与 36063千円(1596千円の増) 月平均従事人数の増による(4.75人⇒5.0人) 審議会委員等報酬 1211千円(285千円の増) 年間従事延べ日数の増による(67日⇒90日)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	367	251	287	37
行政サービス活動支出	47,001	42,140	44,035	1,895
行政サービス活動収支差額	△46,635	△41,889	△43,748	△1,858
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△46,635	△41,889	△43,748	△1,858
一般財源充当額	46,635	41,889	43,748	1,858
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	123 円	①経常費用:対前年度比12.4%の増 ②本市人口:対前年度比0.8%の増 単位あたりコスト(①/②):対前年度比12.5%の増
	令和元年度	373,978 人	104 円	
	令和2年度	376,944 人	117 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,294	3,287	△7
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,294	3,287	△7
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	29,579	29,662	83
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	29,579	29,662	83
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	32,873	32,949	76
土地	-	-	-	純資産	△32,873	△32,949	△76
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△32,873	△32,949	△76
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

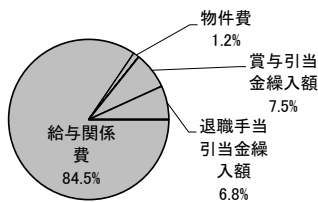
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	5人		90日	
給与関係費等	42,354千円		1,211千円	43,565
内、時間外勤務手当	329千円			

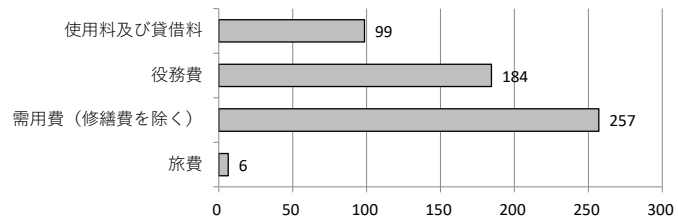
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		0.1	0.1	0.1	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.2	99.4	99.3	△0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストのうち、人に係るコストは約98.8%を占めています。その内訳は、職員の人件費が大半(97.2%)を占めるほか、情報公開運営審議会委員(9人)、個人情報保護審議会委員(11人)、個人情報苦情処理委員(1人)、情報公開・個人情報保護審査会委員(5人)の4つの審議会等に係る委員報酬(2.8%)となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

公文書公開決定等又は自己情報開示等決定等に対する審査請求受付件数(6件)は、前年度(9件)以下となりました。しかし、前々年度件数(31件)の大幅増の影響は未だに残っており、情報公開・個人情報保護審査会として処理すべき案件を多く抱える状況となり、業務全体に占める審査会事務の比重が大きくなっています。また、公文書公開や自己情報開示等の請求時や決定時において、請求者に対して丁寧かつ十分な説明を行う対応に努め、審査請求に至る前段階で請求者の理解が得られるよう引き続き実施機関に対して支援していく必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	会計事務事業				総合計画の体系	大綱 - 大政策 - 施策 -	-		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	会計室	予算執行所属	会計室						
予算大事業名 一般事務事業 会計事務事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
事業の目的と概要 会計事務においては、法令、規則等に基づき、収入及び支出の適正かつ効率的な執行のため、財務会計システムを導入し、予算の適正な管理運用を行っています。また、市民への説明責任の充実及び事業マネジメントの強化に資するため、複式簿記、発生主義という企業会計の考え方を取り入れ、企業会計に準じた財務諸表の作成及び公表を行っています。主な事務内容は次のとおりです。 ・収入に関する事務、現金及び有価証券の保管、現金及び財産の記録管理に関する事務 ・支出に関する事務、支出命令書等の審査、源泉徴収に係る所得税の納付等に関する事務 ・物品の出納、保管、備品の統括記録管理に係る事務 ・財務会計システムの運用事務、財務会計システム更新に係る事務 ・準公金の取扱いに係る指導									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
支出命令書等取消割合	%	15.9	17.9	21.9	会計室が1年度に審査した支出命令書等の合計件数に対する誤り、不備等により命令書等の取消をした件数の割合
会計事務研修等実施参加人数及び回数	人/回	174/3	128/3	55/1	会計事務研修及び新公会計制度研修の参加人数。
成果の説明	支出命令書等とは、支出命令書、払出命令書、戻出命令書及び振替命令書です。取消件数には、会計室に提出する前に、各室課において誤りなどが判明したことにより取り消した件数も含まれます。支出命令書等の取消が、事務の非効率になるという認識のもと、取消割合を下げることで成果であると考えています。 会計事務の適正な処理及び財務諸表の正確性の向上を図るため、会計事務及び新公会計制度の実務研修等を毎年実施していますが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大を懸念し、新公会計制度研修は実施しませんでした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	58	8	10,251	10,243
経常収入 小計(a)	58	8	10,251	10,243
給与関係費	125,193	125,643	127,783	2,140
物件費	46,881	70,073	39,691	△30,382
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	37	37	57	20
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	53,089	21,829	14,962	△6,867
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,449	10,540	10,517	△23
退職手当引当金繰入額	16,258	3,663	6,260	2,597
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	10,238	10,238
経常費用 小計(b)	251,906	231,784	209,509	△22,276
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△251,848	△231,776	△199,258	32,518
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	76,594,195	77,744,256	79,586,729	1,842,473
当期収支差額(c)+(f)+(g)	76,342,348	77,512,480	79,387,471	1,874,991
一般財源充当額	△76,592,974	△79,427,217	△80,214,558	△787,341
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△250,626	△1,914,737	△827,087	1,087,650

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
その他(経常収入・費用)	リース資産取得により10,238千円の増
物件費	財務会計システム機器更新業務により、40,519千円の減、財務会計システム更新支援業務による5,461千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	76,594,254	77,744,264	78,786,741	1,042,477
行政サービス活動支出	192,081	215,478	187,563	△27,915
行政サービス活動収支差額	76,402,173	77,528,787	78,599,178	1,070,392
投資活動収入	-	-	800,000	800,000
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	800,000	800,000
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,110	773	3,208	2,434
財務活動収支差額	△1,110	△773	△3,208	△2,434
収支差額 合計	76,401,063	77,528,013	79,395,971	1,867,957
一般財源充当額	△76,592,974	△79,427,217	△80,214,558	△787,341
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	4,070,370	3,878,460	1,985,341	△1,893,118

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【行政サービス活動支出】財務会計システム更新支援業務及び指定金融機関事務経費

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	679 円	市民1人あたり年間556円のコストがかかっています。前年度より64円減少しました。物件費が減少したことが主な原因です。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	令和元年度	373,978 人	620 円	
	令和2年度	376,944 人	556 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	1,979,256	1,166,755	△812,502	流動負債	1,895,275	2,530,637	635,362
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	10,540	10,517	△23
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,160	3,208	2,048
その他流動資産	1,883,575	2,516,912	633,337	その他流動負債	1,883,575	2,516,912	633,337
事業用資産	5,026	10,692	5,666	固定負債	103,500	103,886	386
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	99,634	96,402	△3,232
リース資産	5,026	10,692	5,666	リース債務	3,866	7,484	3,618
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	13,471	1,716	△11,755	負債の部合計	1,998,775	2,634,523	635,748
有形固定資産	-	-	-	純資産	1,882,553	1,061,552	△821,001
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
固定資産	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	3,881,328	3,696,075	△185,254
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,881,328	3,696,075	△185,254
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

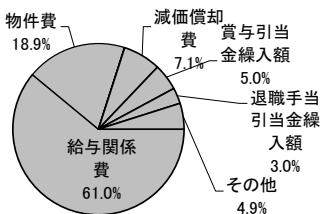
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤	
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	年間従事延日数	年間従事延日数	年間従事延日数
	16.25 人	785 日				
給与関係費等	136,995 千円	7,565 千円				合計(千円) 144,560
内、時間外勤務手当	3,934 千円					

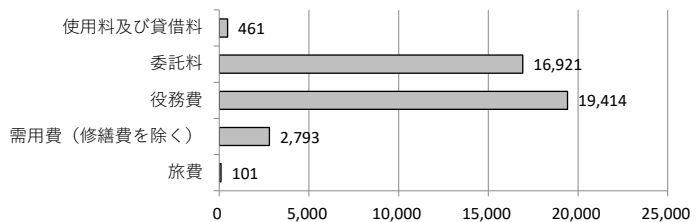
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	紙幣硬貨入出金機貸借機器の取得により10,238千円の増、財務会計システム機器等の減価償却により4,572千円の減
無形固定資産	財務会計システムソフトウェア減価償却により11,755千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	
徴収不能引当率		-	-	-	
一般財源充当比率		△ 39646.3	△ 36729.2	△ 42047.7	△ 5318.5

▽その他特記事項

【一般財源充当比率の数値についての補足説明】
各事業を実施するための市税等の一般財源を、現金預金を管理する会計事務事業から一括して各事業に配賦しているため、他の事業とは反対に一般財源充当比率の算出式に当てはめると、左の表のとおりとなりますが、上記のことを除外し、他の事業と同じ条件で算出した場合の同比率は、100% (190,758千円 / 190,770千円) になります。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

本事業は、経常費用全体(209,509千円)の69%(144,560千円)が人にかかるコスト(給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額の合計)で、18.9%(39,691千円)が物件費、7.1%(14,962千円)が財務会計システムソフトウェア及び機器の減価償却費となっています。物件費の主なものは、指定金融機関事務経費が19,200千円、財務会計システムソフトウェア保守業務委託料が9,261千円、また財務会計システム更新に向けた検討を始めたことにより、財務会計システム更新支援業務委託料が5,460千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

会計事務事業は、支出命令書の審査、支払事務、物品管理事務など効果の数値化が困難な業務で、日々の業務を滞りなく処理できていることにおいて成果があったと考えています。時間外勤務については、決算の調製、決算常任委員会の対応など、時期的な業務繁忙が主なものです。会計事務事業は、ほぼ100%一般財源で賄われている事業です。業務改善につながるよう、今後も業務の効率化やテレワークの推進、ペーパーレス化の視点も含めた財務会計システムの機能追加など、限られた財源を有効に活用する必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	文書管理事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 2	文書費
部局名	総務部	予算執行所属	法制室				
予算大事業名	文書管理事業						
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>市役所の文書管理が適切に行われることを目的とし、市役所全体の文書管理の統括事務、公印の集中管理、書庫の管理、文書引継ぎ、置換・廃棄の実施、文書用品の集中管理、文書管理システムの運用、文書取扱責任者に対する研修、歴史的文化的文書の保存並びに庁内印刷の運用及び機器の管理等を行います。</p> <p>また、市役所全体から出される郵便物の発送業務、本庁に届く郵便物の受領及び各室課への配布を行います。</p>							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
文書発送費用	円	138,186,798	145,047,519	152,172,444	郵便物の正確な取扱や迅速・確実かつ最も安価に送れる方法で発送することを目標とします。
文書発送通数	通	1,665,145	1,698,053	1,564,968	郵便物の正確な取扱や迅速・確実かつ最も安価に送れる方法で発送することを目標とします。
成果の説明	<p>文書管理については、新規採用職員への文書研修、事務ナビの通知などを通して、より適正な文書管理がなされるように周知しました。文書発送については、可能な限り安価になる郵送方法で行い、経費の削減に取り組みました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
在庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	694	979	769	△209
経常収入 小計(a)	694	979	769	△209
経常費用				
給与関係費	21,915	29,252	26,564	△2,688
物件費	146,107	153,272	160,932	7,660
維持補修費	198	122	246	124
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	48	48
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,228	1,913	973	△939
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,306	2,635	1,972	△663
退職手当引当金繰入額	4,186	7,760	△2,245	△10,005
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	175,940	194,954	188,490	△6,464
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△175,246	△193,975	△187,721	6,254
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△175,246	△193,975	△187,721	6,254
一般財源充当額	170,465	185,002	191,408	6,406
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,781	△8,973	3,687	12,660

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	廃棄文書売却却 723千円(△24千円)
経常費用 給与関係費	常勤・再任用職員人件費 22,009千円(△3,428千円) 会計年度任用等職員人件費 4,555千円(+740千円)
経常費用 物件費	書留等の特殊取扱郵便物の増加等のため通信運搬費が増加(7,125千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	694	979	769	△209
行政サービス活動支出	171,158	185,981	192,177	6,196
行政サービス活動収支差額	△170,465	△185,002	△191,408	△6,406
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△170,465	△185,002	△191,408	△6,406
一般財源充当額	170,465	185,002	191,408	6,406
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
発送1通あたりのコスト	平成30年度	1,665,145 通	83 円	前年度に比べ発送通数が減少した一方で、書留等の特殊取扱郵便物が増加したこと等により、1通あたりのコストが97円(+12円)に上昇しています。(文書発送費用 152,172,444円で計算しています。)
	令和元年度	1,698,053 通	85 円	
	令和2年度	1,564,968 通	97 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,635	1,972	△663
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,635	1,972	△663
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	21,795	17,797	△3,998
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	21,795	17,797	△3,998
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	24,430	19,769	△4,661
土地	-	-	-	純資産	△22,740	△19,053	3,687
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,689	716	△973	純資産の部合計	△22,740	△19,053	3,687
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,689	716	△973
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,689	716	△973				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

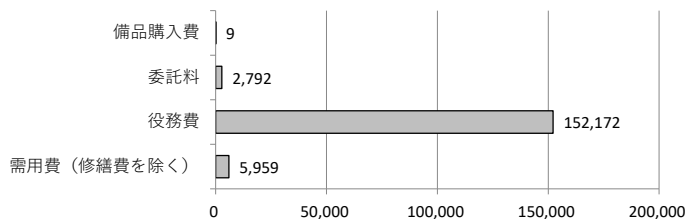
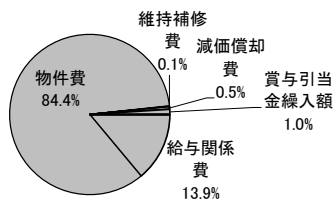
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	3人	486日	0日	
給与関係費等	21,736千円	4,555千円	0千円	合計(千円) 26,291
内、時間外勤務手当	569千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	重要物品償却額(△973千円)

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.6	99.5	99.6	0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストの内訳は、物件費が全体の84%を占めています。物件費の内訳は、そのほとんどが役員費(通信運搬費)であり、市役所全体から発送される郵便の一般会計全てをまかなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市役所の各室課が発送する郵便物の通数を法制室ではコントロールできないため、発送費用の削減について目標数値の設定は困難ですが、法制室が全庁の発送郵便物を取りまとめて発送することで、郵便区内特別料金の適用や合装(近隣自治体宛て郵便物を一通にまとめて発送)の活用、チラシ、冊子類をゆうメールで発送するなど内容に応じた最適な発送方法の選択等を行うことができ、事業費の大きな削減を図ることができると考えています。今後はさらに、郵便料金の削減や業務の効率化について、随時検討を行っていく必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	広報事業			総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 1 情報共有の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務部	(項) 1	総務管理費 (目) 3 広報費
部局名	総務部	予算執行所属	広報課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<p>一般事務事業、広報事業</p> <p>事業の目的と概要 広報事業は、適切な情報発信により快適で安全な市民生活の構築を図るとともに、市政や市民活動への関心を高めようとするものです。 主な事業内容は以下のとおりです。 ・広報紙「市報すいた」(A4冊子)の発行・配布。視覚障がい者向けにテープ版、CD版、点字版を発行。 ・広報番組「お元気ですか！市民のみなさん」(30分番組)の制作・放送。 ・ホームページ・SNS(フェイスブック、ツイッター、ライン)を活用した情報発信。 ・生活べんり帳「くらしの友」(A4冊子)の発行・配布。視覚障がい者向けにテープ版、CD版、点字版を発行。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
公式SNSの登録者数	人	7,891	26,892	53,051	吹田市公式Twitter・LINE・Facebookの登録者の合計
公式SNSによる情報発信数	件	604	611	1,239	吹田市公式Twitter・LINE・Facebookの情報発信数の合計
公式YouTubeの視聴回数	回	138,304	341,348	783,907	吹田市公式YouTubeチャンネルの動画視聴回数の合計

・市報すいた発行業務では、市民の関心が高い新型コロナウイルス感染症関連などの内容を毎月情報提供するとともに、メイシアターリニューアルオープンの特集などにも取り組み、紙面の充実に努めました。
 ・公式SNSの登録者数については、新型コロナウイルスの感染者情報や各種支援情報など市民ニーズの高い情報を積極的に配信したことや、令和2年2月から吹田市LINE公式アカウントにおいては「受信設定機能(セグメント配信機能)」と「不具合通報(地域情報収集)機能」を追加し配信内容の拡充を図ったこと等から、前年度実績から倍増しています。
 ・公式Youtubeにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛やステイホームに対応し、各課において様々なコンテンツを動画で作成・公開したこと等により、視聴回数の大幅な増加が図られたものと考えられます。

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	956	866	1,682	816
府支出金(経常費用充当)	475	430	834	404
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6,267	4,223	3,859	△364
経常収入 小計(a)	7,698	5,519	6,375	856
給与関係費	98,454	95,028	90,186	△4,841
物件費	107,758	115,849	116,016	168
維持補修費	-	87	6	△81
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用				
負担金・補助金・交付金等	640	565	344	△221
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	23	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,837	7,411	7,231	△180
退職手当引当金繰入額	13,535	214	△1,487	△1,701
支払利息	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	228,248	219,153	212,296	△6,857
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△220,549	△213,634	△205,921	7,713
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△220,549	△213,634	△205,921	7,713
一般財源充当額	214,439	220,658	214,013	△6,645
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△6,111	7,023	8,092	1,069

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入・その他	市報すいた広告料収入 3,850千円
物件費	市報すいた配布等委託料 36,484千円 市報すいた印刷製本費 31,279千円 市報すいた発行等委託料 23,267千円 広報番組制作放送委託料 20,538千円 ホームページ保守委託料 1,903千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,698	5,519	6,375	856
行政サービス活動支出	222,113	226,177	220,389	△5,788
行政サービス活動収支差額	△214,415	△220,658	△214,013	6,645
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	24	-	-	-
財務活動収支差額	△24	-	-	-
収支差額 合計	△214,439	△220,658	△214,013	6,645
一般財源充当額	214,439	220,658	214,013	△6,645
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 市報すいた広告料収入 3,850千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	615 円	市民一人あたりにかかる広報事業の費用。 3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和元年度	373,978 人	586 円	
	令和2年度	376,944 人	563 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,411	7,231	△180
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,411	7,231	△180
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	73,169	65,257	△7,912
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	73,169	65,257	△7,912
無形固定資産	40	40	-	リース債務	-	-	-
固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	80,580	72,487	△8,092
土地	-	-	-	純資産	△80,540	△72,447	8,092
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	40	40	-
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	40	40	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

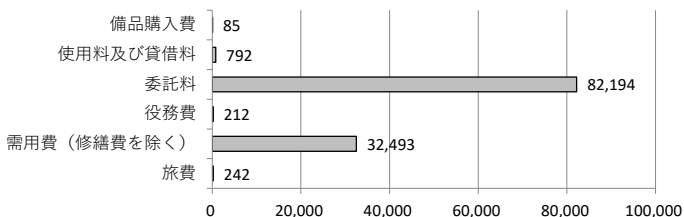
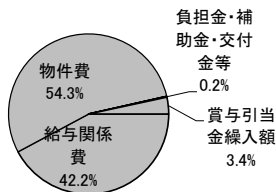
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	11人	638日	0日	合計(千円) 95,930
給与関係費等	89,796千円	6,134千円	0千円	
内、時間外勤務手当	5,438千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.5	97.6	97.1	△0.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の大半は、市報すいたの発行及び配布等委託料、広報番組制作放送委託料等を中心とした物件費(54.3%)と、給与関係費(42.2%)で構成されています。物件費の多くを占める市報発行・配布経費は、人口増により増加傾向にあります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により広報番組の制作縮小等があったため広報事業全体の物件費の大きな増加はありませんでした。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・ホームページにおける効果的な情報発信にあたり、必要な情報が探しやすく、見やすいサイトの構築及び迅速かつ正確な情報の発信・管理が課題となっていることから、現在、ホームページ管理システムの更新及びサイトリニューアルに向けた手続きを進めており、令和4年度に一時的な物件費等の増大が見込まれます。
 ・SNSを活用した効果的な情報発信にあたり、登録者数の増加や、配信情報のさらなる充実が必要と考えます。
 ・広報番組制作放送事業は、平成30年9月に大幅リニューアルを実施し魅力的な番組作りに取り組んできましたが、費用に対して十分な効果が出ているとは考えられないため、見直しが必要と考えます。
 ホームページのバナー広告については、近年広告代理店の参入が見込めないため、直接実施による広告募集を行い、財源の確保を図ります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	財産管理事業			総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 2	行政経営 行政資源の効果的活用 公共施設の最適化
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 4 財産管理費
部局名	都市計画部	予算執行所属	資産経営室			
予算大事業名 財産管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】市が保有する普通財産の管理を行います。 【概要】普通財産を適正に管理するとともに有効活用の検討を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義	
財産活用率	%	29.42	13.81	34.93	経常費用(小計(b))を分母に、経常収入(小計(a))を分子として求めたものです。	
財産売却進捗率	%	232.06	100.00	129.07	売却決定を行った普通財産の売却予定価格の総額を分母に、売払額を分子として求めたものです。	
普通財産の面積	m ²	86,347	66,225	60,649	資産経営室で管理している普通財産の面積	
成果の説明	資産経営室において管理している普通財産のうち、活用が可能なものについては、一定の条件のもとで有償での貸付を実施しています。 財産活用率は、普通財産の管理に必要な諸経費について、普通財産の活用による財源確保の状況を表すもので、令和2年度は34.93%の財源確保を行いました。 普通財産の活用は、①行政財産としての再活用、②民間への貸付による活用を前提に検討を行いますが、地勢、形状及び規模等により、売却を行う場合があります。 財産売却進捗率は、当該年度における財産売却予定の進捗率を示すもので、令和2年度は、旧山手地区高齢者いこいの間、岸部中用地の売却において、売却額が売却予定価格を上回ったため、129.07%となりました。 普通財産の面積は、北千里複合施設建設(行政財産へ変更・△5,250.1m ²)等により昨年度に比べ減少し、60,649m ² となりました。					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	34	40	24	△16
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	38,515	25,998	21,440	△4,558
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	4,417	4,518	4,015	△503
その他	8,462	93,418	32,060	△61,359
経常収入 小計(a)	51,428	123,974	57,538	△66,436
給与関係費	31,829	29,120	57,764	28,643
物件費	70,341	783,932	49,021	△734,911
維持補修費	680	-	112	112
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	55	12	14	2
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	46,787	39,452	20,927	△18,526
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,612	1,976	5,259	3,282
退職手当引当金繰入額	2,251	△496	28,261	28,757
支払利息	-	114	3,370	3,256
その他	20,249	43,781	0	△43,781
経常費用 小計(b)	174,804	897,892	164,727	△733,165
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△123,376	△773,918	△107,189	666,729
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	4,959,777	25,590	△4,934,186
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	4,959,777	25,590	△4,934,186
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	33,487	54,862	0	△54,862
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	33,487	54,862	0	△54,862
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△33,487	4,904,915	25,590	△4,879,324
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△156,863	4,130,997	△81,599	△4,212,596
一般財源充当額	12,606	△5,014,466	54,869	5,069,335
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△144,256	△883,468	△26,729	856,739

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	建物総合損害共済災害共済金66,455千円(令和元年度)の減などによる
物件費	旧ことぶき会館解体撤去工事19,228千円、旧北千里小学校解体撤去工事△751,027千円等による、734,911千円の減
固定資産売却益	旧北千里小学校グラウンド売却(売却額5,015,000千円、台帳金額55,366千円)等による、4,934,186千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	51,678	120,774	27,152	△93,622
行政サービス活動支出	108,201	818,012	116,929	△701,083
行政サービス活動収支差額	△56,523	△697,238	△89,777	607,460
投資活動収入	19,535	5,026,603	36,308	△4,990,295
投資活動支出	819	-	-	-
投資活動収支差額	18,716	5,026,603	36,308	△4,990,295
財務活動収入	25,200	685,100	-	△685,100
財務活動支出	-	-	1,400	1,400
財務活動収支差額	25,200	685,100	△1,400	△686,500
収支差額 合計	△12,606	5,014,466	△54,869	△5,069,335
一般財源充当額	12,606	△5,014,466	54,869	5,069,335
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	普通財産の貸付など所有地の利活用に係る収入は、行政サービス活動収入に、普通財産の売払いに係る収入は、投資活動収入にそれぞれ計上されます。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	471 円	普通財産の管理に要した費用を令和3年3月31日現在の吹田市人口で除したものです。行政サービスが提供されない財産(空地等)に係るコストを表しています。
	令和元年度	373,978 人	2,401 円	
	令和2年度	376,944 人	437 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,376	46,120	42,744
未収金	1,490	241	△1,250	地方債	1,400	40,861	39,461
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,976	5,259	3,282
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	9,268,506	8,966,149	△302,357	固定負債	732,771	715,498	△17,273
土地	9,015,257	8,733,827	△281,430	地方債	708,900	668,039	△40,861
建物・工作物	253,248	232,322	△20,927	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	23,871	47,459	23,589
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	736,147	761,618	25,471
土地	-	-	-	純資産	8,619,474	8,318,724	△300,750
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	85,624	113,952	28,328				
出資金	85,624	113,952	28,328	純資産の部合計	8,619,474	8,318,724	△300,750
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	9,355,620	9,080,342	△275,279
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	9,355,620	9,080,342	△275,279				

Ⅲ 財務構造分析

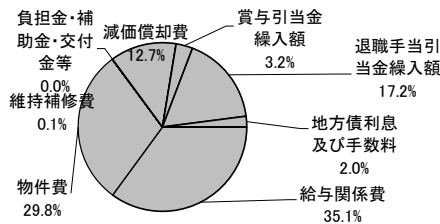
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	8人			合計(千円) 91,284
給与関係費等	91,284千円			
内、時間外勤務手当	589千円			

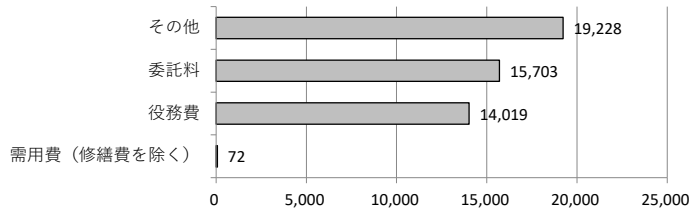
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
有形固定資産	普通資産の減少(主な要因として、北千里複合施設等の活用による)による減
出資金	保有する株式について、年度末の終値による時価評価の結果、28,328千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	(旧)消防待機宿舎残地(通路)ほか
取得年月日	昭和24年2月20日
建物・工作物の取得価額	1,148,125千円
建物・工作物の減価償却累計額	915,803千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.0	-	0.0	0.0
施設老朽化比率		83.8	79.4	79.8	0.4
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		11.6	△ 613.0	46.4	659.4
経常費用対公共資産比率		7.4	72.9	14.3	△ 58.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

普通財産は、それまでの行政目的の利用を廃止して、資産経営室の管理物件として移管されたもので、土地、建物とも、現状有姿のままで暫定的に活用を行っています。
今後の利活用を図るため、建物解体撤去等の費用を要していますが、解体撤去後は行政財産としての利活用や売却による歳入の増加につながっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

「吹田市公有地利活用の考え方」に基づき、普通財産の利活用を進めていく必要があります。
施設の暫定利用については、当該施設の老朽化により利用を停止すべきものですが、長い年月にわたって利用を継続してきたものについては、継続の要望がなされるケースも見られます。現在利用されている施設については、市民の安全を確保するため、最低限の修繕はやむを得ないと考えますが、可能な限り早急に利用を停止するとともに、必要に応じて次の利活用に向けて検討を進めることと、今後、新たに普通財産となる施設は、暫定利用を行わず次の利活用に向けて検討を進めることが必要だと考えています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	企画政策事業				総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 1	行政経営 行政資源の効果的活用 効果的・効率的な行財政運営の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 5	企画費
部局名	行政経営部	予算執行所属	企画財政室				
予算大事業名 企画政策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 市民一人ひとりが安心安全で豊かな生活を実感できる社会を築き、それを将来世代へ引き継ぐことができるまちづくりに取り組む上での仕組み作り。 【概要】 ・実施計画策定事業 第4次総合計画の基本計画を効果的に実施するために、実施計画を策定します。 ・行政評価実施事業 真に必要な市民サービスを持続的に提供するため、施策・事業の分析や評価を行います。 ・地方版総合戦略策定・推進事業 「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、実施した施策の成果・進捗などを検証し、適宜、改善を行いながら、本戦略を推進します。 ・中核市連携(NATS)事業 連なる4つの中核市(西宮、尼崎、豊中、吹田の各市)の市長が意見交換を行うシンポジウムを開催し、連携した取組の検討を行います。 ・総合教育会議運営事業 市長と教育委員会が、教育の課題等について協議・調整を行い、教育行政の推進を図ります。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
実施計画の新規・拡充数	件	92	132	93	実施計画の新規・拡充査定事業数
実施計画の廃止・縮小数	件	56	29	15	実施計画の廃止・縮小査定事業数
行政評価2次評価結果に関する対応率	% (件数)	20% (1/5)	69% (9/13)	100% (4/4)	「拡充」「縮小又は再構築」「改善見直し」等、「継続」以外と評価された事業(過年度未対応分を含む)のうち、対応済みの事業の割合
成果の説明	・実施計画策定事業については、予算と連動させながら実施計画を策定し、効果的・効率的な行政運営に寄与しています。 ・行政評価実施事業については、適切に事業を分析・評価し、次年度以降の効果的・効率的な行政運営に寄与しています。令和2年度は新型コロナウイルス対応のため、2次評価の実施を見送りましたが、過年度未対応分全件に対応することができました。 ・地方版総合戦略策定・推進事業については、令和2年度は、計画期間の3年間の延長、推進体制の見直し、また、基本目標の実現に向けた取組を行いました。 ・中核市連携(NATS)事業については、新型コロナウイルス対応のため、シンポジウムの開催は見送りましたが、連携の取組についての検討は行いました。 ・総合教育会議運営事業については、「教育の大綱」の改訂及び教育の諸課題について、市長と教育委員会が協議・調整を行い、教育のあるべき姿や施策の方向性を共有しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	25	5	△20
経常収入 小計(a)	-	25	5	△20
給与関係費	101,705	78,319	76,215	△2,104
物件費	5,900	554	215	△340
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	200	160	-	△160
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,755	6,719	6,672	△47
退職手当引当金繰入額	△35,307	△16,416	2,759	19,175
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	80,253	69,336	85,861	16,524
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△80,253	△69,311	△85,855	△16,544
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△80,253	△69,311	△85,855	△16,544
一般財源充当額	128,951	92,725	89,131	△3,594
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	48,698	23,414	3,275	△20,138

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	主に、時間外勤務手当の減少により、給与関係費が減少しました。 ※時間外勤務手当額 令和元年度4,463千円→令和2年度2,897千円
物件費	実施計画冊子作成に係る印刷製本費 322千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	25	5	△20
行政サービス活動支出	128,951	92,750	89,136	△3,614
行政サービス活動収支差額	△128,951	△92,725	△89,131	3,594
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△128,951	△92,725	△89,131	3,594
一般財源充当額	128,951	92,725	89,131	△3,594
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)時間外勤務手当の減少により、給与関係費が減少しました。
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	216 円	退職手当引当金繰入額が増加したことにより、昨年度より市民1人当たりのコストが増加しています。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	令和元年度	373,978 人	185 円	
	令和2年度	376,944 人	228 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,719	6,672	△47
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,719	6,672	△47
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	64,035	60,807	△3,228
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	64,035	60,807	△3,228
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	70,755	67,479	△3,275
固定資産	-	-	-	純資産	△70,755	△67,479	3,275
オンライン資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-	純資産の部合計	△70,755	△67,479	3,275
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

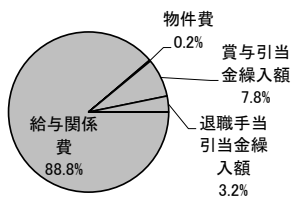
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	10.25 人			85,646
給与関係費等	85,646 千円			
内、時間外勤務手当	2,897 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

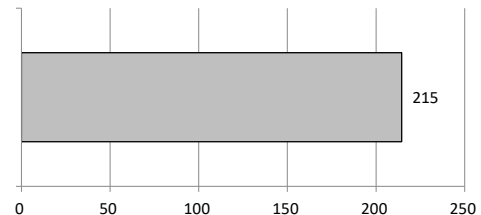
勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・事業に係るコストの大部分が人件費となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・事業に係るコストは、ほとんどが人件費であり、今後とも可能な限り業務プロセスの改善に取り組み、業務の効率化を図ります。
 ・行政評価実施事業においては、真に必要な市民サービスを持続的に提供していくために行政評価を実施していますが、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、事業費や人件費だけでなく、改めて事業そのものの在り方の分析・評価が必要となっています。
 評価結果を適切に実施計画策定や予算編成と連携させることで、新しい生活様式にも対応した、効果的・効率的な行政運営に努めます。
 ・地方版総合戦略策定・推進事業においては、現総合計画と調和を図るなど、本市にとってふさわしい総合戦略の在り方や、効果的・効率的なPDCAサイクル手法などについて改めて検討を行い、見直し・改善を図ります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	消費生活事業				総合計画の体系	大綱 2 政策 2 施策 2	防犯・防災 犯罪を許さないまちづくり 消費者意識の向上
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 6	消費経済対策費
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室				
予算大事業名	消費生活事業						
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 相談内容が複雑化し、相談者に占める高齢者の割合が増加するなど、その予防や解決が一層困難になっているため、市民の個別相談に一層注力できる体制を整え、消費者利益の擁護を図るとともに、情報の収集及び提供を行っています。消費者啓発については、消費生活センターと連携することで高い専門性をさらに活かしていきながら、消費者団体や市の各部局、警察など各関係機関と連携・協力しながら進めます。また、高齢者への特殊詐欺被害防止のため、通話録音装置の購入に対して補助を行いました。 計量事業では、取引や証明における適正な計量を確保するために、計量法に基づきはかりの定期検査や立入検査を実施します。また、計量展などの啓発活動を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
年間相談件数	件	2,602	2,666	2,932	消費生活センターにおいて電話もしくは来所により商品や役務に関する相談及び苦情処理を受けた件数
啓発講座受講参加率	%	80.9	75.2	100.0	消費者啓発講座(暮らしアップセミナー)、地域派遣学習会、消費者のつどいの募集人数に対して受講した人の率
成果の説明	近年、インターネットの普及等では見られなかった契約方法が現れたことなど、消費者を取り巻く状況が大きく変化していく中で、相談内容も複雑化し、悪質商法も巧妙化・複雑化しているため、新たな手口による消費者トラブルの相談も寄せられています。そのため、消費生活相談対応に力を入れるとともに、最新の市民が陥りやすいトラブル事例などを講座開催時に紹介するなど、啓発によりトラブルの事前防止に努めました。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、WEBでの講座を開催しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	919	177	919	742
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	4,327	3,169	4,407	1,239
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	54	53	61	8
経常収入 小計(a)	5,300	3,398	5,387	1,989
経常費用				
給与関係費	49,935	51,926	51,671	△255
物件費	9,904	7,468	9,731	2,263
維持補修費	1,320	29	11	△18
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,065	1,783	2,168	384
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,075	2,075	2,075	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,469	2,635	2,136	△499
退職手当引当金繰入額	△7,731	5,070	△472	△5,542
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	59,037	70,987	67,320	△3,667
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△53,738	△67,589	△61,933	5,656
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△53,738	△67,589	△61,933	5,656
一般財源充当額	62,912	61,597	63,018	1,422
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	9,174	△5,992	1,085	7,077

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	計量関係検査手数料:919千円で、前年度に比べ742千円の増です。隔年で定期検査を行っているため、令和2年度は手数料収入が増加しました。
物件費	計量関係検査等委託料:3,651千円で前年度に比べ2,263千円の増です。隔年で定期検査を行っているため、令和2年度は委託料が増加しました。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,300	3,398	5,387	1,989
行政サービス活動支出	68,212	64,995	68,405	3,411
行政サービス活動収支差額	△62,912	△61,597	△63,018	△1,422
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△62,912	△61,597	△63,018	△1,422
一般財源充当額	62,912	61,597	63,018	1,422
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	159 円	市民1人当たりのコストは179円です。令和3年3月31日の吹田市の人口に基づいて計算しています。
	令和元年度	373,978 人	190 円	
	令和2年度	376,944 人	179 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,635	2,136	△499
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,635	2,136	△499
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
事業用資産	23,267	21,191	△2,075	固定負債	24,908	22,247	△2,662
有形固定資産	23,267	21,191	△2,075	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	23,267	21,191	△2,075	退職手当引当金	24,908	22,247	△2,662
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
無形固定資産	151	151	-	負債の部合計	27,543	24,383	△3,161
有形固定資産	-	-	-	純資産	△4,126	△3,041	1,085
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△4,126	△3,041	1,085
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	23,418	21,342	△2,075
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	23,418	21,342	△2,075				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

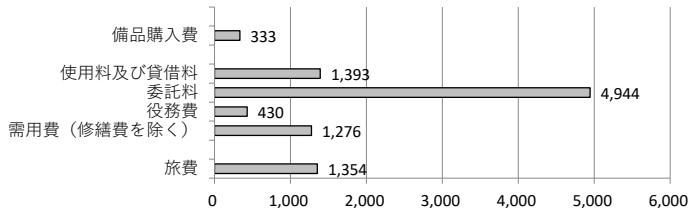
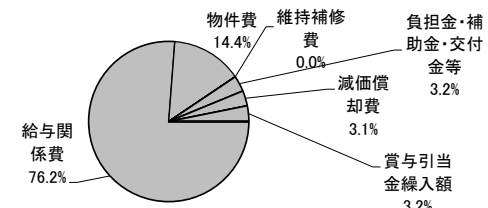
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	3.75 人	1,387 日		合計(千円) 53,336
給与関係費等	28,918 千円	24,418 千円		
内、時間外勤務手当	111 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	消費生活センター減価償却による2,075千円の減物

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市消費生活センター
取得年月日	昭和55年(1980年)8月1日
建物・工作物の取得価額	103,769 千円
建物・工作物の減価償却累計額	82,578 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
		施設維持補修費比率	1.3	0.0	
施設老朽化比率		75.6	77.6	79.6	2.0
受益者負担比率		1.6	0.2	1.4	1.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		92.2	94.8	92.1	△2.7
経常費用対公共資産比率		56.9	68.4	64.9	△3.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の76.2%にあたる51,671千円が給与関係費、3.2%にあたる2,136千円が賞与引当金繰入額、△472千円が退職手当引当金繰入額で、コスト全体のうち約79.4%が消費生活相談員と消費生活センターの運営や啓発を担う職員等の人にかかるコストです。消費生活センターは建物取得後、40年以上が経過し、固定資産は減価償却費により減少、また、老朽化比率は年々高くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

消費生活センターに寄せられる相談件数は、平成29年度以降令和元年度までほぼ横ばいですが、悪質業者の手口は年々巧妙化してきており、相談内容もますます複雑化しています。令和2年度においては、コロナ禍におけるマスクや消毒液、結婚式場やスポーツジム等の解約に関する相談が増加しました。消費生活相談は、専門知識を有する消費生活相談員が6名体制で相談業務を遂行しています。今後も相談体制の維持・充実を図るとともに、最新の消費者トラブルの事例を紹介するなど様々な啓発活動を行うことで、トラブルの未然防止にも力を入れていきます。同センターが入居している吹田さんくすは建築後40年が経過し、建物の老朽化が目立ってきており、市の公共施設最適化計画の中で検討を進めていきます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	公平委員会事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 7	公平委員会費
部局名	公平委員会事務局	予算執行所属	公平委員会事務局				
予算大事業名	公平委員会事業						
公平委員会事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 中立的機関として職員の利益の保護及び公正な人事権の行使を保障するとともに、公正な人事行政の維持と確保を図るため公平委員会事業を実施します。 【概要】 公平委員会運営事業(職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し、必要な措置を執ること、職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、勤務条件その他人事管理に関する職員からの苦情相談の処理を行うことなど)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
公平委員会の開催日数	日	12	12	8	委員会の開催日数
成果の説明	・委員会を原則月1回開催し、審議等を行いました。令和2年度においては、審議案件がない月には、書面報告を5回行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	9,005	9,022	9,470	448
物件費	198	218	71	△147
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	116	115	106	△9
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	522	527	526	△1
退職手当引当金繰入額	450	128	232	104
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	10,292	10,010	10,405	395
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△10,292	△10,010	△10,405	△395
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△10,292	△10,010	△10,405	△395
一般財源充当額	10,378	10,341	10,642	301
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	86	332	237	△95

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費等	職員人件費 5,717千円(△26千円) 会計年度任用職員給与 2,487千円(+474千円) 委員報酬 1,266千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	10,378	10,341	10,642	301
行政サービス活動収支差額	△10,378	△10,341	△10,642	△301
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△10,378	△10,341	△10,642	△301
一般財源充当額	10,378	10,341	10,642	301
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	28 円	市民1人あたり28円のコストがかかっています。 令和3年3月31日現在の吹田市の人口で算出しています。
	令和元年度	373,978 人	27 円	
	令和2年度	376,944 人	28 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	527	526	△1
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	527	526	△1
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	4,982	4,746	△236
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	4,982	4,746	△236
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	5,509	5,272	△237
土地	-	-	-	純資産	△5,509	△5,272	237
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△5,509	△5,272	237
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

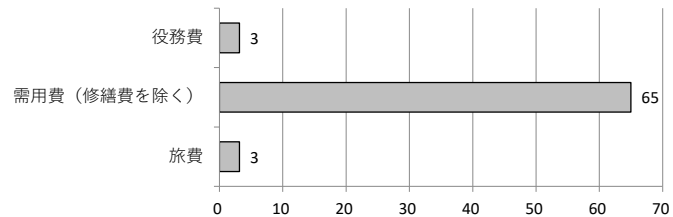
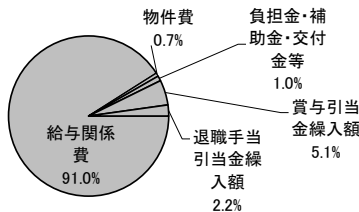
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	0.8人	243日	39日	10,228
給与関係費等	6,475千円	2,487千円	1,266千円	
内、時間外勤務手当	0千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の98.3%が、人件費です。
事業の財源は、すべて一般財源となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和2年度は、勤務条件に関する措置の要求について、令和元年度からの継続分の審査及び判定を行いました。また、職員からの苦情相談は7件ありました。
毎年度、苦情相談が寄せられており、近年では、不利益処分に関する審査請求及び勤務条件に関する措置の要求も寄せられています。さらに、令和2年度からは、地方公務員法の改正に伴い会計年度任用職員制度が新たに創設されたことにより、相談件数が微増しています。
公平委員会は職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正・中立な第三者機関として、その役割がますます重要になると考えられます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	車両管理事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 9	車両管理費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室(車両)				
予算大事業名	車両管理事業						
車両管理事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 車両管理事業は、市有車両、市有バイクの管理業務、整備業務、タクシー利用業務、マイクロバス利用業務等の車両関係業務全般の安全で効率的な運用を行う。 【概要】 市有車両管理事業(市有車両の運行に関すること。市有車両の整備に関すること。) 車両利用事業(タクシー利用に関すること。バス利用に関すること。)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
リース車両導入台数	台	63	72	77	総務室管理車両年度末導入状況
事故件数	件	23	17	16	自損事故・加害事故件数(被害事故除く)
成果の説明	全国交通安全運動時などには、随時庁内通知等で職員に事故防止の注意喚起を行っており、令和2年度は事故件数が減少しました。ハード面での事故防止を目的として、車両更新時は自動ブレーキ等、安全装置付車両を順次導入するとともに引き続き更なる注意喚起を行ってまいります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	165	121	69	△52
経常収入 小計(a)	165	121	69	△52
経常費用				
給与関係費	74,842	74,594	67,824	△6,771
物件費	27,919	26,962	23,155	△3,807
維持補修費	3,023	3,945	3,613	△331
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	630	470	625	155
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,381	2,164	1,635	△528
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,714	5,270	5,259	△11
退職手当引当金繰入額	9,117	3,573	△798	△4,371
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	123,626	116,977	101,313	△15,664
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△123,461	△116,856	△101,244	15,612
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△123,461	△116,856	△101,244	15,612
一般財源充当額	118,711	118,655	106,727	△11,929
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,750	1,799	5,482	3,683

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 60,520千円(△7,186千円) 会計年度任用職員人件費 7,304千円(+416千円)
物件費	燃料費 12,960千円(△2,389千円) タクシー利用料 876千円(△442千円) バス利用委託料 493千円(△1,328千円)
維持補修費	公用車修繕料 3,613千円(△331千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	165	121	69	△52
行政サービス活動支出	116,495	116,613	105,160	△11,453
行政サービス活動収支差額	△116,330	△116,492	△105,091	11,400
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,381	2,164	1,635	△528
財務活動収支差額	△2,381	△2,164	△1,635	528
収支差額 合計	△118,711	△118,655	△106,727	11,929
一般財源充当額	118,711	118,655	106,727	△11,929
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出) リース債務返済
----------	---------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
公用車1台当たりのコスト	平成30年度	104台	1,188,712円	公用車1台当たりのコストは、946,850円がかかっています。
	令和元年度	105台	1,114,067円	
	令和2年度	107台	946,850円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,905	6,692	△214
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,270	5,259	△11
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,635	1,433	△202
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	7,783	6,148	△1,635	固定負債	59,078	52,174	△6,904
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	7,783	6,148	△1,635	退職手当引当金	52,930	47,459	△5,471
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	6,148	4,715	△1,433
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	65,984	58,866	△7,118
土地	-	-	-	純資産	△58,200	△52,718	5,482
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0		純資産の部合計	△58,200	△52,718	5,482
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	7,783	6,148	△1,635
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	7,783	6,148	△1,635				

Ⅲ 財務構造分析

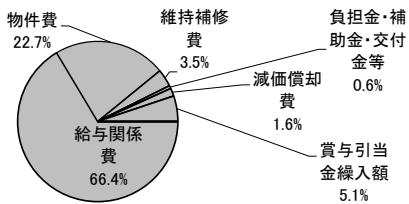
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	8人	729日		合計(千円) 72,284
給与関係費等	64,980千円	7,304千円		
内、時間外勤務手当	3,345千円			

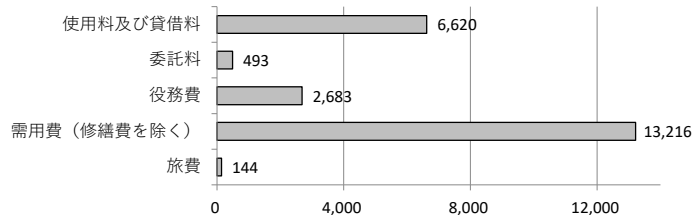
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	公用車リース車両の減価償却により1,635千円の減。
リース債務	公用車リース車両のリース債務返済により1,635千円の減。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.9	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

車両管理費は、総務室管理車両の公用車管理や運転業務が主体であるため、事業従事する職員の給与関係費(67,824千円)が66.4%になっており、給与関係費以外の経常費用の構成内容では、物件費22.7%内の需用費(燃料費等)(13,216千円)が高くなっています。また、物件費の内訳につきましては、需用費(燃料費等)が約57.1%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

総務室管理車両の運行管理につきましては、安全運行で効率的な利用ができるように配車等管理体制の向上を図っていき、公用車管理では、燃料費や維持補修費の負担を考慮して、最新基準の低燃費・低排出ガスの環境に優しいメンテナンス付リース車両に順次適正に更新して燃料費、維持補修費の削減を行ってまいります。また、事故防止を目的として注意喚起等行っており、令和2年度は、事故件数が減少しており、車両更新時は、ハード面での安全装置付の自動ブレーキ等を搭載した車両を順次導入してまいります。給与関係費につきましては、車両関係事務職員、運転手職員の人件費からなっており、引き続き効果的かつ効率的な運用に努めてまいります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	出張所事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 11	出張所費
部局名	市民部	予算執行所属	山田・千里丘・千里出張所				
予算大事業名 出張所事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)一般管理費 一般事務事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)千里ニュータウンプラザ費 出張所事業						
事業の目的と概要 市内3か所の出張所(山田出張所、千里丘出張所、千里出張所)では、身近な地域住民の利便性を図るため、市民生活に特に関わりが深い次の業務を行っています。戸籍届・住民異動届の受付。住民基本台帳の記録管理及び戸籍、住民票、転出証明書などの証明書交付。個人番号カードの内容変更・電子証明の更新及び券面事項記載。印鑑登録に関する申請の受付及び記録管理。印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付。諸証明の交付。火葬許可、やすらぎ苑火葬場使用許可申請受付及びその許可証交付。国民健康保険・国民年金・後期高齢者医療の一部手続。各種証明手数料その他収入金の収納。就学通知に関する事務。広報等文書の配布掲示。各種税証明書の即時発行事務及び一部取次交付事務。その他本庁各課との事務連絡、各出張所庁舎の維持管理業務を行っています。 また、千里出張所については、16の公共的機能を持つ千里ニュータウンプラザ施設全体の一体的管理を目的としたPFI手法による管理事業(各所管部分を除く共用部等)を行っています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
窓口届出・申請受付件数	件	134,877	129,699	125,500	戸籍届・住民異動届の受付、印鑑登録申請等、各種証明書の申請、税証明の申請、市税・各種保険料の収納及び個人番号制度の申請に係る各件数
成果の説明	法令に基づき戸籍届、住民異動届、印鑑登録申請受付及び戸籍、住民票、印鑑証明書等の交付、税証明書の交付、市税及び保険料等の収納を行いました。利用者数の目安とした窓口届出・申請受付件数は若干減少しました。その主な理由は、住民票等証明申請件数及び税証明申請件数の減少並びに千里出張所において、市税及び保険料等の収納事務の終了などです。また、個人番号制度に係る申請件数については増加しています。身近な出張所において、これらの市民ニーズが高い事業について、迅速・正確・丁寧なサービスに努めることで、地域住民の利便性の向上を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	32,597	31,542	30,105	△1,437
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8,379	7,831	6,298	△1,533
経常収入 小計(a)	40,976	39,373	36,403	△2,970
給与関係費	197,222	192,791	193,183	392
物件費	29,605	29,732	29,585	△147
維持補修費	226	6	21	15
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	85	68	106	38
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	54,284	54,396	54,396	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	15,673	15,151	15,119	△33
退職手当引当金繰入額	13,507	△2,975	6,656	9,631
支払利息	5,661	5,263	4,838	△426
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	316,263	294,433	303,903	9,470
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△275,287	△255,060	△267,500	△12,440
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△275,287	△255,060	△267,500	△12,440
一般財源充当額	246,054	238,218	240,657	2,439
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△29,233	△16,842	△26,843	△10,001

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	戸籍手数料 924千円の減 住民票写等交付手数料 201千円の減 印鑑証明手数料 283千円の減
経常収入・その他	千里ニュータウンプラザ 駐車場使用料 1,380千円の減 自動販売機電気使用料 38千円の減 行政財産目的外使用に伴う光熱水費 87千円の減
支払利息	千里ニュータウンプラザPFI支払利息 426千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	40,976	39,373	36,403	△2,970
行政サービス活動支出	264,573	256,868	256,318	△550
行政サービス活動収支差額	△223,597	△217,495	△219,915	△2,420
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,913	-	-	-
投資活動収支差額	△1,913	-	-	-
財務活動収入	179	-	-	-
財務活動支出	20,723	20,723	20,743	20
財務活動収支差額	△20,544	△20,723	△20,743	△20
収支差額 合計	△246,054	△238,218	△240,657	△2,439
一般財源充当額	246,054	238,218	240,657	2,439
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	852 円	市民1人あたりのコストは806円です。令和3年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。経常費用増により増加しました。
	令和元年度	373,978 人	787 円	
	令和2年度	376,944 人	806 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	35,894	35,861	△33
未収金	-	-	-	地方債	20	20	0
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	15,151	15,119	△33
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	20,723	20,723	-
事業用資産	2,724,431	2,670,227	△54,204	固定負債	371,332	343,812	△27,520
有形固定資産	857,896	857,896	-	地方債	159	139	△20
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,866,535	1,812,331	△54,204	退職手当引当金	143,223	136,446	△6,778
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	227,950	207,227	△20,723
無形固定資産	346	346	-	負債の部合計	407,226	379,673	△27,553
有形固定資産	-	-	-	純資産	2,319,193	2,292,350	△26,843
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	1,642	1,450	△191	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	2,726,419	2,672,023	△54,396
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,726,419	2,672,023	△54,396
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

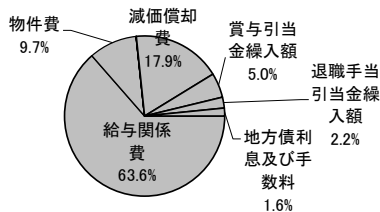
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	23人	3058日		合計(千円) 214,958
給与関係費等	189,697千円	25,261千円		
内、時間外勤務手当	3,547千円			

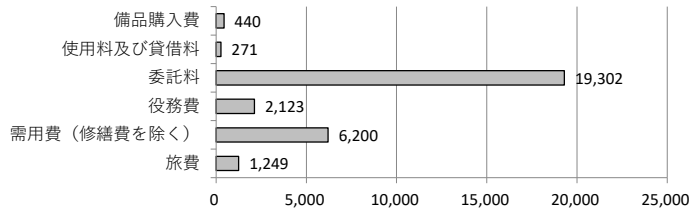
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	減価償却による 54,204千円の減
その他固定負債	千里ニュータウンプラザPFI返済債務他 20,723千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	山田出張所ほか3件
取得年月日	昭和57年(1982年)4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	2,358,099千円
建物・工作物の減価償却累計額	545,768千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.0	0.0	0.0	0.0
施設老朽化比率		18.5	20.8	23.1	2.3
受益者負担比率		10.3	10.7	9.9	△0.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		85.7	85.8	86.9	1.1
経常費用対公共資産比率		13.4	12.5	12.9	0.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が193,183千円で63.6%を占め、物件費は29,585千円で9.7%を占めています。物件費のうち委託料が19,302千円で65.2%、需用費(修繕費を除く)が6,200千円で21.0%を占めています。
 【貸借対照表】事業用資産は、建物・工作物の減価償却により54,204千円減少しています。
 【分析指標】施設老朽化比率は23.1%で、市保有施設全体の老朽化比率57.2%と比較すると、34.1ポイント低くなっていますが、それぞれの老朽化比率を見ると、山田出張所が77.8%、千里丘出張所が69.8%と高く、千里出張所は20.1%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

出張所は市民生活に関わりの深い行政サービスを、本庁から離れた地域住民の利便性を図るため設置しています。証明書の交付についても、コンビニ交付では取得できない除籍や除票など窓口発行の証明書の需要は多くあります。また、マイナンバーカードの諸手続きが増えており、事業の成果に計上できない事務、地域住民からの多様な問合せも多くなりました。
 山田出張所及び千里丘出張所は建設からそれぞれ38年、34年が経過しており、将来的に経年劣化が原因による修繕等の維持補修費の割合の増大が見込まれます。今後の維持補修費を平準化するため、市全体の公共施設最適化計画に基づき、適正に維持管理を行う必要があると考えます。また、千里出張所は出張所庁舎に加え、千里ニュータウンプラザの各所管を除く共用部分について、平成24年度から20年間の長期修繕計画に基づき、同様に対処する必要があると考えます。
 この他、マイナンバーカードの普及による業務量の増加に対しても、業務プロセスの改善等に取組みながら多様な市民ニーズに応えるよう、引き続き地域住民の利便性向上に努めてまいります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	コミュニティ施設事業			総合計画の体系	大綱 1 政策 2 施策 3	人権・市民自治 市民自治によるまちづくり コミュニティ活動への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 12 市民ホール費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室			
予算大事業名	コミュニティ施設事業					
コミュニティ施設事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)地域振興費 コミュニティ施設事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)市民センター コミュニティ施設事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)山田ふれあい文化センター費 コミュニティ施設事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)コミュニティセンター費 コミュニティ施設事業					
事業の目的と概要 コミュニティ施設の管理運営により、福祉、環境、文化などの様々な分野の市民活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。 ・市民ホール管理事業(地域住民で組織された市民ホール運営委員会の指定管理による津雲台市民ホールほか7館の運営) ・地区集会所管理事業(地域住民で組織された地区集会所運営委員会への管理運営業務委託による岸二地区集会所及び北山田地区集会所の運営) ・竹見台多目的施設管理事業(地域住民で組織された竹見台多目的施設運営委員会への管理運営業務委託による竹見台多目的施設の運営) ・市民センター管理事業(民間事業者の指定管理による岸部・豊一・千里丘市民センターの運営及びPFI事業等による千里市民センターの運営) ・山田ふれあい文化センター管理事業(民間事業者の指定管理による山田ふれあい文化センターの運営) ・コミュニティセンター管理事業(地域住民で組織された団体の指定管理等による内本町・亥の子谷・千一・千里山コミュニティセンターの運営) ・コミュニティ協議会助成事業(各コミュニティセンター指定管理者が実施する自主事業への助成金の交付)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
自主事業の実施件数	件	1,435	1,711	545	各施設指定管理者による講座・イベント等の自主事業実施件数
利用者満足度	%	48.7	49.4	57.2	施設利用に関するアンケートにおいて「満足」と答えた施設利用者の割合
成果の説明	令和2年度の自主事業の実施件数は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設の臨時休館及び自主事業の自粛により、令和元年度から1,166件減少しました。また、同感染症対策として施設利用の定員を2分の1としていたため、事業1件あたりの参加人数も平常時の2分の1程度となりました。令和2年度の利用者満足度については、利用者アンケートで抽出された意見を速やかに施設の管理運営に反映することにより、令和元年度から7.8%上昇しており、特に施設の清潔さ及び職員の対応についての満足度が高くなっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	54,237	32,795	△21,442
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	11,825	13,143	1,318
経常収入 小計(a)	-	66,062	45,938	△20,124
給与関係費	-	76,645	68,048	△8,596
物件費	-	372,345	359,657	△12,688
維持補修費	-	25,293	39,125	13,832
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	33,069	43,525	10,456
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	144,305	150,482	6,177
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	6,588	5,259	△1,329
退職手当引当金繰入額	-	△5,146	△6,338	△1,192
支払利息	-	8,416	7,420	△996
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	661,514	667,178	5,664
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△595,452	△621,239	△25,788
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△595,452	△621,239	△25,788
一般財源充当額	-	650,330	559,455	△90,875
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	54,878	△61,784	△116,663

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	施設使用料32,853千円(21,383千円の減)ほか
その他(経常収入)	デイサービス負担金10,391千円ほか
負担金・補助金・交付金等	施設使用料過年度還付金8,796千円(8,544千円の増)ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	62,958	49,042	△13,916
行政サービス活動支出	-	528,740	529,376	636
行政サービス活動収支差額	-	△465,782	△480,334	△14,552
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	101,846	14,213	△87,633
投資活動収支差額	-	△101,846	△14,213	87,633
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	82,702	64,908	△17,794
財務活動収支差額	-	△82,702	△64,908	17,794
収支差額 合計	-	△650,330	△559,455	90,875
一般財源充当額	-	650,330	559,455	△90,875
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)青山台市民ホールトイレ改修工事10,828千円ほか (財政活動支出)千里ニュータウンプラザPFI事業債務償還金24,626千円ほか
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成30年度	人	円	コミュニティ施設1館あたり、利用者1人につき2,844円のコストがかかっています。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設の臨時休館及び利用制限等により、利用者1人あたりのコストが増加しました。
	令和元年度	747,634 人	885 円	
	令和2年度	234,575 人	2,844 円	
開館日1日あたりのコスト	平成30年度	日	円	コミュニティ施設1館あたり、開館1日につき174,471円のコストがかかっています。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設の臨時休館により、開館日1日あたりのコストが増加しました。
	令和元年度	5,720 日	115,649 円	
	令和2年度	3,824 日	174,471 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	71,495	70,381	△1,114
未収金	3,104	-	△3,104	地方債	40,282	40,497	215
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,588	5,259	△1,329
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	24,625	24,625	-
有形固定資産	7,239,372	7,104,931	△134,441	固定負債	635,613	559,139	△76,474
土地	3,906,919	3,906,919	-	地方債	302,462	261,965	△40,497
建物・工作物	3,332,453	3,193,776	△138,677	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	62,271	50,920	△11,351
建設仮勘定	-	4,236	4,236	リース債務	-	-	-
無形固定資産	1,812	1,783	△29	その他固定負債	270,880	246,255	△24,625
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	707,108	629,520	△77,588
土地	-	-	-	純資産	6,539,605	6,479,388	△60,217
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	2,195	△230
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	出資金	-	-	-
土地	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	基金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
重要物品	2,425	2,195	△230	その他債権	-	-	-
図書館資料	-	-	-	資産の部合計	7,246,713	7,108,909	△137,804
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	7,246,713	7,108,909	△137,804
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

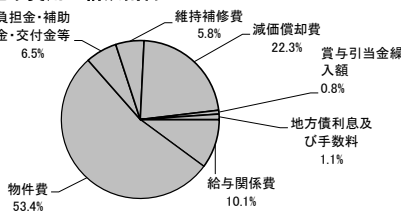
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	8.58人	480日	2日	66,969
給与関係費等	62,167千円	4,719千円	84千円	
内、時間外勤務手当	1,456千円			

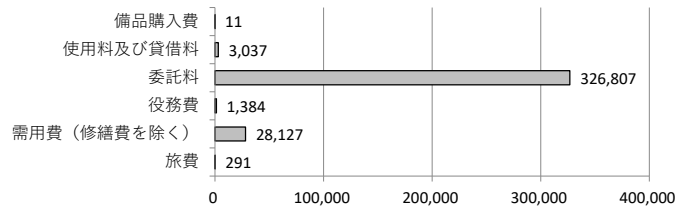
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	津雲台市民ホールほか15館の建物・工作物の減価償却による156,218千円の減、青山台市民ホールトイレ改修工事による17,541千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市津雲台市民ホールほか19館
取得年月日	昭和51年(1976年)4月(津雲台市民ホール)ほか
建物・工作物の取得価額	6,319,268千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,125,493千円
利用料金収入	32,795千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	0.4	0.6	0.2
施設老朽化比率		-	47.1	49.5	2.4
受益者負担比率		-	8.2	4.9	△3.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	91.2	91.9	0.7
経常費用対公共資産比率		-	10.5	10.6	0.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各施設を約4か月間臨時休館したことなどから、経常収入の使用料及び手数料が令和元年度から21,442千円減となっています。経常費用については、コストの53.4%を物件費が占めており、物件費のうち、91%が各施設の管理運営に係る委託料となっています。経常費用に占める維持補修費の割合が5.8%と、前年度の3.8%から2%上昇しているのは、令和2年度に岸部市民センターの屋上防水工事17,055千円ほか2件の大規模な工事を実施したことによるものです。令和2年度に青山台市民ホールのトイレ改修工事を実施したことにより、同施設の老朽化比率が前年度から7.1%低下し、57.4%となりましたが、その他の施設では2.0%から4.5%上昇していたため、コミュニティ施設全体としては前年度から2.4%上昇し、49.5%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、約4か月間施設を臨時休館した影響により、経常収入としての施設の使用料収入は減少しましたが、経常費用については、岸部市民センターの屋上防水工事等による維持補修費の増加や、施設の臨時休館に伴う過年度の施設使用料還付の増加等により、前年度から微増となっています。特定財源としての使用料収入が減少している中で、固定費としての施設管理経費のほか、感染症対策としての臨時経費の支出が引き続き見込まれるため、持続可能な施設運営に向け、施設の計画的な維持補修及び施設設備の計画更新により、ランニングコストの縮減に努めるとともに、施設管理者との緊密な連携により、各施設における自主事業の一層の活性化を支援し、施設利用者数の増加を図ることで、利用者1人あたりにかかるコストを縮減していくことが必要であると考えています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	広聴事業				総合計画の体系	大綱政策 1 2 2	人権・市民自治 市民自治によるまちづくり 市民参画・協働の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 13	広聴費
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
広聴事業							
事業の目的と概要 【目的】 市民からの要望や相談等に対して真摯に向き合い、問題解決につながるよう適切な対応を行うことで、市政に対する市民の信頼と理解を得ることを目指します。 【概要】 広聴事業(市政全般についての意見・要望・苦情等の対応、内容に応じた相談窓口の案内、法律相談等の各種専門相談、庁舎案内)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
市政相談受付件数	件	3,867	3,952	4,377	市民総務室で受けた市民相談件数(各種専門相談除く)
総合案内(コンシェルジュ)件数	件	59,159	62,191	51,208	総合案内(コンシェルジュ)で受けた件数(庁舎案内委託分除く)
成果の説明	・市政全般についての意見、要望、苦情等の対応、事務処理を職員が直接行うとともに、行政として対応できない市民からの相談については、弁護士等による専門家の相談につなげることで問題解決に寄与するなど、今後も継続して実施すべき事業と考えます。 ・総合案内(コンシェルジュ)は、行政経験豊富な再任用職員で行うことで、よりの確な案内をすることができ、市民サービスの向上につながっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8	8	7	△1
経常収入 小計(a)	8	8	7	△1
給与関係費	74,548	77,800	70,857	△6,943
物件費	16,946	15,240	16,259	1,018
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用				
負担金・補助金・交付金等	109	116	28	△88
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,531	6,588	5,423	△1,165
退職手当引当金繰入額	13,212	5,474	△5,252	△10,726
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	111,346	105,219	87,316	△17,903
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△111,338	△105,211	△87,309	17,903
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△111,338	△105,211	△87,309	17,903
一般財源充当額	103,645	105,477	98,836	△6,642
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△7,693	266	11,527	11,261

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	常勤職員1名の兼務発令及び再任用職員1名の欠員による減少 (月平均従事人数:令和元年度10.0人→令和2年度8.75人)
物件費	令和2年度において4年に1度のモニタリング調査(委託料1,386千円)を実施したことによる増加
負担金・補助金・交付金等	コロナ禍のため、手話通訳等を要する団体との懇談会が実施できなかったことによる減少

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8	8	7	△1
行政サービス活動支出	103,653	105,485	98,842	△6,643
行政サービス活動収支差額	△103,645	△105,477	△98,836	6,642
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△103,645	△105,477	△98,836	6,642
一般財源充当額	103,645	105,477	98,836	△6,642
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	300 円	市民1人あたりのコストは231円です。 令和3年3月31日現在の吹田市の人口に基づいて計算しています。
	令和元年度	373,978 人	281 円	
	令和2年度	376,944 人	231 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,588	5,423	△1,165
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,588	5,423	△1,165
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	62,271	51,909	△10,362
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	62,271	51,909	△10,362
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	447	447	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	68,859	57,332	△11,527
土地	-	-	-	純資産	△68,412	△56,885	11,527
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期借入金	-	-	-
重要物品	-	-	-	退職手当引当金	62,271	51,909	△10,362
図書館資料	-	-	-	リース債務	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債の部合計	68,859	57,332	△11,527
長期貸付金	-	-	-	純資産	△68,412	△56,885	11,527
基金	-	-	-	地方債	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	長期借入金	-	-	-
その他債権	-	-	-	退職手当引当金	62,271	51,909	△10,362
資産の部合計	447	447	-	リース債務	-	-	-
				その他固定負債	-	-	-
				負債及び純資産の部合計	447	447	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

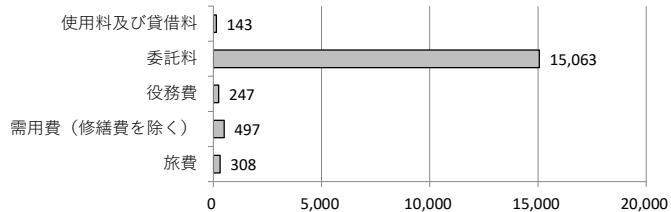
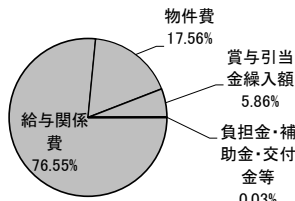
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	8.75 人	530 日	0 日	71,029
給与関係費等	63,640 千円	7,389 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	568 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の内訳は、人件費が76,280千円(82.41%)、物件費が16,259千円(17.56%)、負担金・補助金・交付金等が28千円(0.03%)です。人件費の主な内容は、日常的に市民等からの意見、要望、苦情等の対応、事務処理を職員が直接行うとともに、法律相談等の各種専門相談の受付業務等に従事し、年間約6,000件の相談を受けているものです。物件費のうち、委託料が92.6%を占めています。その委託料の主な内容は、弁護士による法律相談と、庁舎案内となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民からの相談内容が多様化していることから、より多くの時間を要する状況にあるため、職員は相談内容を整理し、迅速かつ確かな窓口対応を行う必要があると考えます。また、これまでも費用対効果を意識し業務を行っていましたが、今後も、事務処理の効率化や法律相談等の各種専門相談の更なる利用率向上を図る等、業務改善を意識し、業務遂行に努めていきます。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,976	1,808	△169
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,976	1,808	△169
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	18,681	15,325	△3,356
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	18,681	15,325	△3,356
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	30,240	22,680	△7,560	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	20,658	17,133	△3,525
土地	-	-	-	純資産	9,582	5,547	△4,036
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	30,240	22,680	△7,560
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	30,240	22,680	△7,560

Ⅲ 財務構造分析

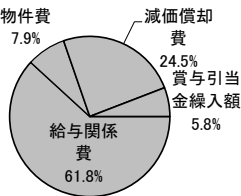
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	2.58 人			19,070
給与関係費等	19,070 千円			
内、時間外勤務手当	755 千円			

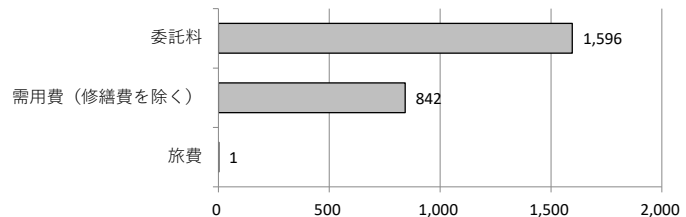
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	住居表示台帳システム(ソフトウェア)の減価償却により7,560千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の61.8%にあたる19,110千円が給与関係費、5.8%にあたる1,808千円が賞与引当金繰入額です。また、7.9%が物件費2,439千円となっています。物件費のうち65.4%にあたる1,596千円が委託料、842千円が需用費(消耗品費、印刷製本費)、1千円が普通旅費です。事業の財源は、すべて一般財源でまかなわれています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

住居表示台帳システムの利用により、住居表示台帳の作成・修正作業における正確性・効率性を向上させることができました。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	人権事業			総合計画の体系	大綱 1 政策 1 施策 2	人権・市民自治 平和と人権を尊重するまちづくり 人権の保障
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 16 人権費
部局名	市民部、学校教育部	予算執行所属	人権政策室、教育政策室			
予算大事業名 人権事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)一般管理費 一般事務事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)人権教育企画費 人権事業					
事業の目的と概要 【目的】 ・基本的人権を尊重し、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図ること。 ・自分や他者を大切にできる態度を身につけ、行動や生き方に結びつける人権教育を進める。 【概要】 ・人権事業(講演会及びパネル展の実施等の人権啓発並びに人権に係る施策の企画・推進等に関すること) ・人権事業(ポスター、標語、作文、詩のじんけん作品の募集及び展示、啓発冊子の作成。人権に関わる視聴覚教材を貸し出し、人権学習及び人権啓発を推進する。) 						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
人権に関する啓発事業及び活動の開催数	回	179	146	34	吹田市人権啓発推進協議会の啓発活動開催回数 市主催の講演会などの人権啓発事業数
市内小・中学校の応募作品総取組数	点	11,277	11,570	-	市内小・中学校の人権に関する作品(ポスター、標語、作文、詩)の応募作品総取組数
人権擁護委員による人権相談及び人権教室の実施回数	回	17	22	18	人権擁護委員による人権相談及び人権教室実施回数
成果の説明	・多くの市民へ人権啓発を行うために、人権に関する啓発事業及び活動の開催数を一つの指標としています。市と各地域が協力し、より多くの方の人権への理解が得られるように、活動内容を工夫しながら実施しています。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、吹田市人権啓発推進協議会の地区活動の多くが中止となり、実績が減少しました。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業により授業時間数が減少したことから、作品の募集は行いませんでしたが、すべての教育活動を入権教育の視点に立って進め、多様な価値観を認め互いの人権を尊重する態度を養いました。 ・人権擁護委員による人権相談を6回、小・中学校等を訪問し、人権課題をテーマに講演する人権教室を12回実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	1,055	1,038	931	△107
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	19	9	16	7
経常収入 小計(a)	1,074	1,047	947	△100
給与関係費	58,193	57,472	54,188	△3,284
物件費	5,191	5,197	7,399	2,202
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10,270	10,071	3,963	△6,107
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,571	4,611	3,714	△897
退職手当引当金繰入額	3,940	494	△336	△830
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	82,166	77,845	68,929	△8,916
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△81,092	△76,798	△67,982	8,816
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	290	291	288	△3
特別支出 小計(e)	290	291	288	△3
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△290	△291	△288	3
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△81,382	△77,088	△68,269	8,819
一般財源充当額	81,849	80,269	73,041	△7,228
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	467	3,181	4,771	1,591

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	人権啓発活動委託費107千円の減
給与関係費	職員人件費2,486千円の減
負担金・補助金・交付金等	吹田市人権啓発推進協議会への補助金5,909千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,074	1,047	947	△100
行政サービス活動支出	82,923	81,316	73,988	△7,328
行政サービス活動収支差額	△81,849	△80,269	△73,041	7,228
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△81,849	△80,269	△73,041	7,228
一般財源充当額	81,849	80,269	73,041	△7,228
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 人権啓発活動委託費 931千円 雇用保険料本人負担分 16千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	度との増減理由
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	221 円	令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり183円のコストがかかっています。なお、負担金・補助金・交付金等が減少したため、1人あたりのコストが減少しました。
	令和元年度	373,978 人	208 円	
	令和2年度	376,944 人	183 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,611	3,714	△897
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,611	3,714	△897
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	43,019	38,857	△4,162
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	43,019	38,857	△4,162
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	47,630	42,571	△5,059
土地	-	-	-	純資産	△45,332	△40,561	4,771
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	2,298	2,011	△288				
出資金	2,298	2,011	△288				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,298	2,011	△288	純資産の部合計	△45,332	△40,561	4,771
				負債及び純資産の部合計	2,298	2,011	△288

Ⅲ 財務構造分析

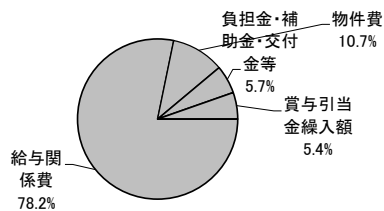
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	6.55人	387日	0日	57,566
給与関係費等	50,948千円	6,618千円	0千円	
内、時間外勤務手当	125千円			

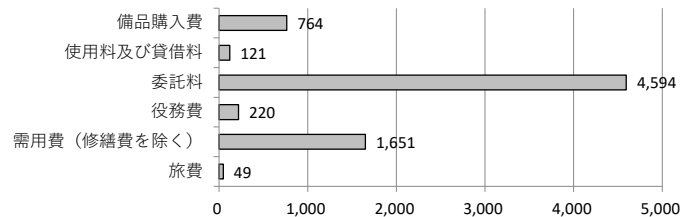
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
出資金	出資先(一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター)の基本財産の取り崩しにおける決算処理による288千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.7	98.7	98.7	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

[貸借対照表]
出資金は一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)に対する出捐金です。
[行政コスト計算書]
事業に係るコストでは、給与関係費に次いで、物件費が占めています。主に旧ことぶき会館解体に伴う残置物の処分等委託料です。また、物件費のうち、備品購入費が10%程度を占めていますが、これは主に人権関連視聴覚教材としてDVD等を購入する費用です。負担金・補助金・交付金等が6,107千円減になったのは、主に新型コロナウイルス感染症の影響で、吹田市人権啓発推進協議会で計画されていた地区活動が中止となり、補助金額が減ったことによるものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・吹田市人権啓発推進協議会への補助金は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経常費用の2.7%にとどまりましたが、同補助金を活用した啓発事業については、内容や手法を工夫しながら、引き続き活動の活性化を進めます。人権啓発活動は、同問題や高齢者・障がい者、子供の問題をはじめ、社会環境の変化に伴い顕在化するインターネットによる人権侵害やヘイトスピーチ、性的少数者に関する人権課題等、様々な課題を対象としており、これらの問題を身近な問題として共有することが必要と考えます。そうした意味でも、市が施策として行うだけでなく、市民の皆様が地域において主体的に取り組むことで、より高い啓発効果が得られると考えており、市民団体への活動補助金事業として実施をしています。
・法務大臣より委嘱された人権擁護委員による人権相談や子供たちへの人権意識の普及啓発に寄与している人権教室等の人権擁護活動が推進されるよう引き続き支援することが必要です。
・一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センターは決算処理において、平成21年度より基本財産の取り崩しを続けており、出捐金の減少が続いています。
・人権関連視聴覚教材については、所有のビデオ教材を計画的にDVDに更新していく必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	非核平和都市宣言事業			総合計画の体系	大綱 1 政策 1 施策 1	人権・市民自治 平和と人権を尊重するまちづくり 非核平和への貢献
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 16 人権費
部局名	市民部	予算執行所属	人権政策室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 ・昭和58(1983)年に行われた非核平和都市宣言に掲げる核兵器廃絶や恒久平和の実現に向け、市民の平和意識の高揚を図ること。 【概要】 ・非核平和都市宣言事業(市民平和のつどい開催に関すること。非核平和都市宣言の理念の発信に関すること。平和祈念資料館の管理運営及び企画展実施に関すること。) 						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
平和祈念資料館主催事業の参加者数	人	2,425	2,434	68	平和祈念資料館主催事業の参加者数 平和祈念資料館における平和映画会観覧者数
平和祈念資料館の所蔵資料貸出件数	件	50	50	42	平和祈念資料館の所蔵資料貸出件数(図書を除く)
平和祈念資料館の所蔵図書貸出者数	人	241	197	58	平和祈念資料館の所蔵図書貸出者数
成果の説明	・市内の学校や幼稚園・保育園等への積極的な広報活動に継続して取り組んでいます。 ・平和祈念資料館の主催事業を工夫しながら、幅広い啓発活動を行っています。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、約5か月間休館していたため、すべての指標の実績が減少しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	30	21	42	21
経常収入 小計(a)	30	21	42	21
給与関係費	34,806	30,400	28,201	△2,198
物件費	10,872	9,976	8,298	△1,678
維持補修費	-	-	429	429
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	164	134	111	△23
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,603	1,603	1,603	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,959	1,976	1,726	△251
退職手当引当金繰入額	1,688	△31	521	552
支払利息	3,069	2,853	2,622	△231
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	54,161	46,911	43,511	△3,399
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△54,130	△46,889	△43,469	3,420
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△54,130	△46,889	△43,469	3,420
一般財源充当額	63,987	58,229	54,518	△3,710
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	9,857	11,339	11,049	△290

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	会計年度任用職員の退職及び変更による1,454千円の減
物件費	千里ニュータウンプラザ内の平和祈念資料館に係るサービス購入料(修繕)による1,181千円の減
維持補修費	非核平和都市宣言啓発標柱の修繕による429千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	30	21	42	21
行政サービス活動支出	52,882	47,018	43,317	△3,700
行政サービス活動収支差額	△52,851	△46,996	△43,275	3,721
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	97	-	-	-
財務活動支出	11,233	11,233	11,243	11
財務活動収支差額	△11,136	△11,233	△11,243	△11
収支差額合計	△63,987	△58,229	△54,518	3,710
一般財源充当額	63,987	58,229	54,518	△3,710
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出)平和祈念資料館負担土地家屋購入に要した経費の返済債務 11,243千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	146 円	令和3年3月31日現在の吹田市人口の市民1人あたり、115円のコストがかかっています。前年度に比べてコストが下がった主な要因は、吹田市の人口が増加したこと、給与関係費、物件費等が減少したためです。
	令和元年度	373,978 人	125 円	
	令和2年度	376,944 人	115 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	13,220	12,969	△251
未収金	-	-	-	地方債	11	11	△0
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,976	1,726	△251
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	11,233	11,233	-
事業用資産	63,216	61,612	△1,603	固定負債	141,859	129,457	△12,402
有形固定資産	-	-	-	地方債	86	75	△11
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	63,216	61,612	△1,603	退職手当引当金	18,214	17,056	△1,159
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	123,558	112,326	△11,233
無形固定資産	74	74	-	負債の部合計	155,078	142,426	△12,653
固定資産	-	-	-	純資産	△91,789	△80,739	11,049
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-	純資産の部合計	△91,789	△80,739	11,049
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	63,290	61,687	△1,603
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	63,290	61,687	△1,603				

Ⅲ 財務構造分析

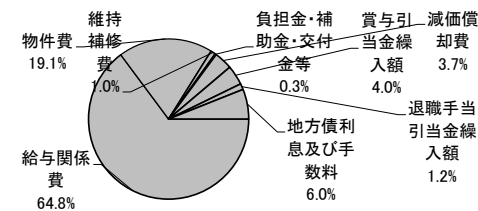
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	2.88人	518日	0日	30,448
給与関係費等	23,162千円	7,285千円	0千円	
内、時間外勤務手当	198千円			

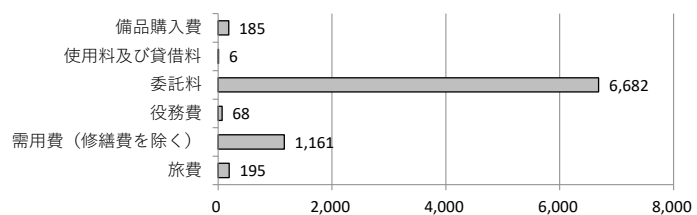
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用建物	平和祈念資料館の減価償却費による減1,603千円
無形固定資産(事業用資産)	電話加入権 74千円
その他固定負債	平和祈念資料館負担分土地家屋購入に要した経費の返済債務 11,233千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立平和祈念資料館
取得年月日	平成24年(2012年)6月30日
建物・工作物の取得価額	75,641千円
建物・工作物の減価償却累計額	14,029千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	0.6	0.6
施設老朽化比率		14.3	16.4	18.5	2.1
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	100.0	99.9	△0.1
経常費用対公共資産比率		71.6	62.0	57.5	△4.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

[貸借対照表]

その他流動負債、その他固定負債は千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)の土地家屋取得に要した経費に係る債務です。

[行政コスト計算書]

経常費用の主なものは、給与関係費64.8%と物件費の約80.5%を占める千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)の施設管理委託料6,682千円で、経常費用の約80.2%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

PFI事業で平成24年度に取得した千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)の土地家屋購入に要した経費の返済債務については、令和13年度までの20年間の償還期間です。

平和に関する事業のうち、平和祈念資料館については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で約5か月間休館したため、すべての指標の実績が減少しました。しかし、「平和の語り部 長崎被爆体験 家族の証言」と題した講演会を長崎とのオンラインで行うなど、新たな試みの実践も行いました。今後も、主催事業の充実を図るとともに、実物資料の貸し出しを通して、地域や団体における平和の取り組みを支援するなど、事業の内容や手法を工夫する必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	コミュニティ活動支援事業			総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 3 コミュニティ活動への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 17 地域振興費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
一般事務事業 コミュニティ活動支援事業					
事業の目的と概要 コミュニティ活動の担い手である自治会の活動を支援します。 連合自治会に向けた「自治会活動補助金」、自治会の集会所の整備を行うための「自治会集会所整備等事業補助金」、自治会加入促進等の活動を支援する「自治会加入促進等活動補助金」を交付しています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
自治会活動補助金交付額	円	12,668,000	12,536,900	12,035,498	連合自治会の事業活動に対する補助金
自治会集会所施設整備等事業補助金交付額	円	3,532,000	4,678,000	24,425,000	自治会の集会所の整備に対する補助金
自治会加入促進等活動補助金	円	-	-	28,700	自治会加入率の向上を支援する補助金
成果の説明	・自治会活動補助金は、概ね小学校区域単位で結成されている各地区連合自治会に補助金を交付することで、地域住民の自治活動を支援し、もって住民相互の親睦と相互扶助の向上を図ることを目的としています。 ・自治会の集会所施設は地域コミュニティの拠点となっています。集会所の整備に補助金を交付することで、良好な地域コミュニティの維持形成に資することを目的としています。 ・地域住民が親睦を深めるお祭り等の行事の実施について補助金を交付することによって、単一自治会の加入促進等の活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ることを目的としています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	8	8
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	87,280	87,280
経常収入 小計(a)	-	-	87,287	87,287
給与関係費	-	11,664	12,032	369
物件費	-	188	2,027	1,839
維持補修費	-	-	35	35
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	17,215	36,497	19,282
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	2,024	2,024
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	988	986	△2
退職手当引当金繰入額	-	10,210	434	△9,776
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	2,105	2,105
経常費用 小計(b)	-	40,265	56,140	15,875
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△40,265	31,148	71,413
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△40,265	31,148	71,413
一般財源充当額	-	29,936	50,746	20,810
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△10,329	81,894	92,222

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入(その他)	自治会集会所に係る建物及び土地3か所の所管替え85,578千円、コミュニティ助成金1,700千円ほか
負担金・補助金・交付金等	自治会集会所施設整備等事業補助金24,425千円、自治会活動補助金12,036千円ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	1,710	1,710
行政サービス活動支出	-	29,936	52,455	22,519
行政サービス活動収支差額	-	△29,936	△50,746	△20,810
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△29,936	△50,746	△20,810
一般財源充当額	-	29,936	50,746	20,810
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりコスト	平成30年度		円	コミュニティ活動の支援のため、市民1人につき149円のコストがかかっています。前年度に比べてコストが増加しているのは、令和2年度に2件の自治会集会所新築事業があり、自治会集会所施設整備等事業補助金の交付額が増したためです。
	令和元年度	373,978 人	108 円	
	令和2年度	376,944 人	149 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	988	986	△2
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	988	986	△2
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	467,127	467,127	固定負債	9,341	8,899	△442
土地	-	434,688	434,688	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	32,439	32,439	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	9,341	8,899	△442
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	10,329	9,885	△444
土地	-	-	-	純資産	△10,329	457,242	467,571
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△10,329	457,242	467,571
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	467,127	467,127	負債及び純資産の部合計	-	467,127	467,127

Ⅲ 財務構造分析

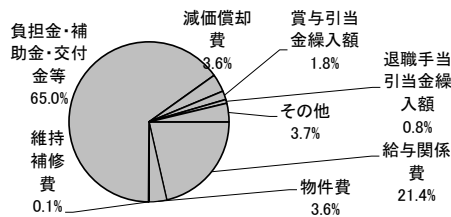
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	1.5 人	86 日	0 日	
給与関係費等	12,514 千円	938 千円		合計(千円) 13,453
内、時間外勤務手当	374 千円			

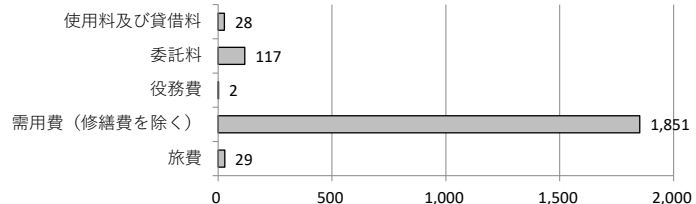
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
有形固定資産	自治会集会所に係る不動産の所管替えによる増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	長野東集会所ほか4か所
取得年月日	平成21年9月30日ほか
建物・工作物の取得価額	48,563 千円
建物・工作物の減価償却累計額	16,124 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	0.1	0.1
施設老朽化比率		-	-	33.2	33.2
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	100.0	96.7	△ 3.3
経常費用対公共資産比率		-	-	115.6	115.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、負担金・補助金・交付金等が最も大きく、36,497千円で支出の65%を占めています。そのほかの経常費用としては、給与関係費が12,032千円で21.4%となっています。なお、物件費は全体のうち3.6%で内訳は消耗品費や集会所の維持管理に係る委託料等となっています。また、自治会集会所の所管替えを受けた施設は、築年数が浅い建物が多いため、施設老朽化比率は市保有施設全体の数値に比べて低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

地域コミュニティの活性化や市民公益活動の担い手である自治会は収益事業を行っておらず、主な財源は会費収入でありながら地域の住民全体を対象とした行事の開催や環境美化活動などにも取り組んでいることから、補助金を交付することで、そうした活動を経済的に支援しています。経常費用に占める補助金の割合が高くなっている中、支援の成果としての地域コミュニティの活性化状況などは客観的に捉えにくい概念のため、補助金の効果検証をどのように行うかが課題と考えています。また、一定規模の開発に伴って年々増加する自治会集会所の老朽化が進むことにより、今後、大規模修繕等を含めた維持管理について検討していく必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	地域自治推進事業			総合計画の体系	大綱 1 政策 2 施策 2	人権・市民自治 市民自治によるまちづくり 市民参画・協働の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 17 地域振興費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室			
予算大事業名	地域自治推進事業					
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<p>多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくりのため、ボランティア等の市民公益活動を支援します。市民公益活動の促進施策として、「市民公益活動促進補助金」などの補助金制度や市民公益活動センターでの人材育成講座の開催のほか活動中の事故に対する保険や見舞金制度による支援をしています。</p> <p>また、市民自治が育む自立のまちづくりのため、自治基本条例に基づき、その方策などの検討や、本市にふさわしい地域自治の在り方について検討します。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
審議会等への公募市民の参画に向けた啓発回数	回数	-	-	-	公募可能な審議会等への公募市民参画を庁内に向けて啓発する回数(令和3年度から実施)
市民公益活動団体数	団体	340	342	337	市民自治推進室に届出のあったボランティア団体(任意団体)数と市内に主たる事務所を置くNPO法人数の合計
ラコルタの相談業務における相談件数	件数	297	269	203	ラコルタで受けた市民公益活動に関する相談の件数
成果の説明	<p>市民公益活動の活性化のため、平成24年9月に開設した「市民公益活動センター」で、情報の提供、団体の交流の場の提供を行い、ボランティア、市民公益活動団体の活動の発展、促進に努めています。</p> <p>パブリックコメント条例の制定など「市民自治推進事業」により、市民参画の制度は一定整いましたが、今後も幅広い市民の参画につなげていく必要があります。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,581	2,272	1,690	△581
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	1,875	1,743	1,860	117
財産収入	-	-	-	-
寄附金	272	22,926	261	△22,666
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	0	0	△0
その他	20	20	9	△11
経常収入 小計(a)	4,749	26,961	3,820	△23,140
経常費用				
給与関係費	63,362	48,574	42,928	△5,646
物件費	47,906	45,926	46,580	654
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	20,437	5,040	3,578	△1,463
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,417	2,823	2,417	△406
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,571	3,623	2,958	△665
退職手当引当金繰入額	3,431	△9,093	△580	8,512
支払利息	5,031	4,678	4,300	△378
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	147,155	101,571	102,180	608
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△142,407	△74,610	△98,359	△23,749
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	△22,580	△16	22,564
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△142,407	△97,190	△98,375	△1,184
一般財源充当額	156,897	124,718	118,775	△5,943
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	14,490	27,527	20,401	△7,127

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
寄附金	一般寄附金22,565千円の減、指定寄附金101千円の減
負担金・補助金・交付金等	市民公益活動促進補助金600千円の減 市民活動災害見舞金500千円の減 市民公益活動センター使用料補助金291千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,749	4,381	3,805	△576
行政サービス活動支出	146,098	111,978	104,026	△7,952
行政サービス活動収支差額	△141,349	△107,597	△100,221	7,376
投資活動収入	3,262	2,046	966	△1,080
投資活動支出	551	749	1,085	336
投資活動収支差額	2,711	1,297	△119	△1,416
財務活動収入	159	-	-	-
財務活動支出	18,418	18,418	18,435	18
財務活動収支差額	△18,259	△18,418	△18,435	△18
収支差額 合計	△156,897	△124,718	△118,775	5,943
一般財源充当額	156,897	124,718	118,775	△5,943
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりコスト	平成30年度	371,030 人	397 円	市民1人あたり271円のコストがかかっています。
	令和元年度	373,978 人	272 円	
	令和2年度	376,944 人	271 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	22,059	21,393	△665
未収金	-	-	-	地方債	18	18	△0
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,623	2,958	△665
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	18,418	18,418	-
固定資産	-	-	-	固定負債	236,985	214,951	△22,034
事業用資産	-	-	-	地方債	141	124	△18
有形固定資産	481,635	99,700	△381,935	長期借入金	-	-	-
土地	362,314	-	△362,314	退職手当引当金	34,249	30,651	△3,598
建物・工作物	119,321	99,700	△19,621	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	202,595	184,177	△18,418
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	259,044	236,345	△22,699
無形固定資産	-	-	-	純資産	270,686	△88,431	△359,117
固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
土地	-	-	-	投資その他の資産	48,095	48,214	119
建物・工作物	-	-	-	出資金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	48,095	48,214	119
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	48,095	48,214	119	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	529,730	147,914	△381,816
長期貸付金	-	-	-				
基金	48,095	48,214	119				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	529,730	147,914	△381,816				

Ⅲ 財務構造分析

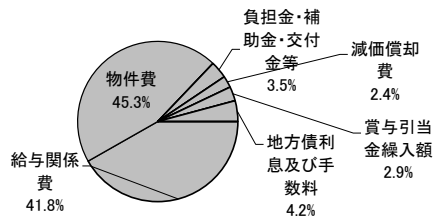
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	5.17人	417日	29日	合計(千円) 45,305
給与関係費等	40,554千円	4,508千円	244千円	
内、時間外勤務手当	776千円			

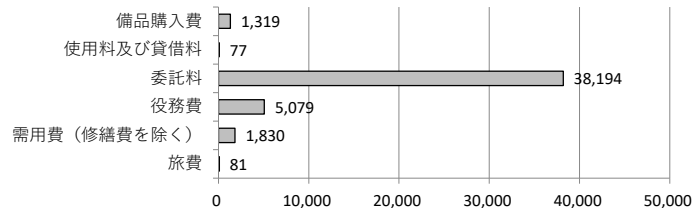
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
その他固定負債	市民公益活動センターのPFI債務返済による18,418千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立市民公益活動センター
取得年月日	平成24(2012)年6月1日
建物・工作物の取得価額	120,849千円
建物・工作物の減価償却累計額	21,149千円
利用料金収入	1,688千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		13.5	20.5	17.5	△3.0
受益者負担比率		1.8	2.2	1.7	△0.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.1	95.1	96.1	1.0
経常費用対公共資産比率		121.8	67.7	84.6	16.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費が最も大きく、46,580千円で支出の45.3%を占めています。そのほか給与関係費が42,928千円、負担金・補助金・交付金等が3,578千円となっています。
物件費のうち主なものは、市民公益活動センターの維持管理・運営経費に係る委託料38,194千円です。
経常収入の主なものにつきましては、NPO認証に係る府支出金が1,860千円、ラコルタの使用料が1,687千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

地域コミュニティの充実を図るためには、NPO等の市民公益活動を支援していく必要があります。市や市民公益活動センターにおいて、情報提供・情報発信や相談事業、講座・イベント等のさらなる充実を図っていきます。また、資金面の支援としてNPO等の活動に対する補助金を継続して実施します。市民自治推進委員会において、市民参画の推進を図ることや市民(団体)同士の協働を支援する施策を審議していきます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	文化振興事業			総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 1	都市魅力 文化・スポーツに親しめるまちづくり 文化の振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 22 文化振興費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室			
予算大事業名 文化振興事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 市民の文化活動の振興を図るため、幅広く文化事業を実施します。 【概要】 ・市民劇場等運営委託事業（音楽、演劇その他の幅広いジャンルから、優れた作品を安価に提供） ・ティーンズクラシックフェスティバル事業（才能ある将来性豊かな演奏家を発掘及び育成） ・市民文化祭事業（市民に芸術文化活動と芸術鑑賞の機会を提供） ・市展運営委託事業（創作意欲・技術の向上と身近な場での芸術鑑賞の機会を提供する公募美術展覧会を実施） ・南山田市民ギャラリー事業（市民の芸術活動を発表する場を提供）						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
市民劇場等入場者数	人	1,310	1,742	3,215	入場者数
ティーンズクラシックフェスティバル入場者数	人	1,266	1,682	897	出演者を含む入場者数
市展出品点数	点	296	290	180	出品点数、令和2年度は賞の選定はなく展示のみ
市民文化祭参加者数	人	28,400	22,360	12,845	出演者を含まない市民文化祭参加者数
市民ギャラリー—展示団体数	団体	59	51	24	展示団体数
南山田市民ギャラリー—来館者数	人	5,064	4,584	690	来館者数
成果の説明	文化会館の改修による休館や、新型コロナウイルス感染症の影響による公共施設の休館、事業規模縮小など制約のある中での事業実施となり、例年に比べると実績値は減少しています。平成30年度及び令和元年度の市民劇場は、文化会館改修による影響で他の市内公共施設で実施しましたが、令和2年度は、改修工事を終えた文化会館に会場を戻し、実施回数は少ないものの大ホール・中ホールにおいて公演を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	172	144	24	△120
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	573	573
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6,622	3,421	13,642	10,220
経常収入 小計(a)	6,794	3,565	14,239	10,674
給与関係費	44,175	43,747	27,458	△16,290
物件費	28,248	24,258	49,050	24,791
維持補修費	-	-	923	923
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	314	330	260	△70
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	228	228	228	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,743	3,426	1,972	△1,454
退職手当引当金繰入額	14,042	2,762	△9,911	△12,673
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	89,750	74,752	69,980	△4,772
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△82,956	△71,187	△55,741	15,446
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△82,956	△71,187	△55,741	15,446
一般財源充当額	71,342	70,504	68,868	△1,636
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△11,614	△683	13,127	13,810

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入その他	市民劇場等入場料収入 12,203千円、文化会館リニューアル記念事業入場料 1,183千円ほか
物件費	市民劇場等運営委託料 33,370千円、文化会館リニューアル記念事業 4,337千円、文化会館リニューアルオープン記念文化祭 1,380千円ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,794	3,565	14,239	10,674
行政サービス活動支出	78,136	74,069	83,107	9,038
行政サービス活動収支差額	△71,342	△70,504	△68,868	1,636
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△71,342	△70,504	△68,868	1,636
一般財源充当額	71,342	70,504	68,868	△1,636
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
市民劇場等運営事業の拡充及び文化会館リニューアル記念事業等の実施により、行政サービス活動収入及び支出がともに増加しました。	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	242 円	令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人当たり186円のコストがかかっています。
	令和元年度	373,978 人	200 円	
	令和2年度	376,944 人	186 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,426	1,972	△1,454
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,426	1,972	△1,454
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
事業用資産	7,404	7,175	△228	固定負債	32,122	20,220	△11,902
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	7,404	7,175	△228	退職手当引当金	32,122	20,220	△11,902
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
無形固定資産	76	76	-	負債の部合計	35,547	22,192	△13,355
インフラ資産	-	-	-	純資産	△22,568	△9,441	13,127
重要物品	5,500	5,500	-	地方債	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期借入金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	退職手当引当金	32,122	20,220	△11,902
出資金	-	-	-	リース債務	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
基金	-	-	-	負債の部合計	35,547	22,192	△13,355
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△22,568	△9,441	13,127
其他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	12,979	12,751	△228
資産の部合計	12,979	12,751	△228				

Ⅲ 財務構造分析

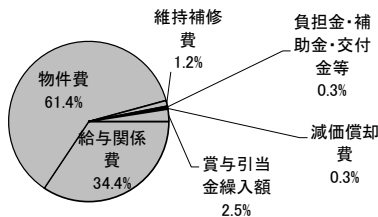
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	3.41人	100日	11日	19,519
給与関係費等	18,469千円	957千円	92千円	
内、時間外勤務手当	1,737千円			

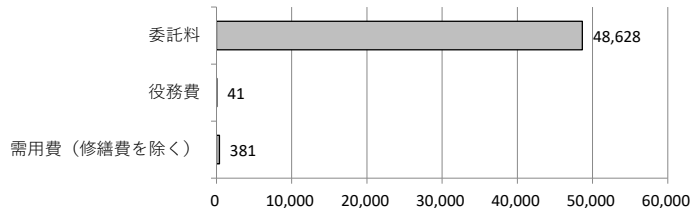
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	南山田市民ギャラリー(建物)減価償却による228千円の減
無形固定資産	電話加入権。増減なし。
重要物品	絵画1点。増減無し。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	南山田市民ギャラリー
取得年月日	平成16年(2004年)7月(供用開始)
建物・工作物の取得価額	11,420千円
建物・工作物の減価償却累計額	4,245千円
利用料金収入	24千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	8.1	8.1
施設老朽化比率		33.2	35.2	37.2	2.0
受益者負担比率		0.2	0.2	0.0	△0.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		91.3	95.2	82.9	△12.3
経常費用対公共資産比率		785.9	654.6	612.8	△41.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用のうち、物件費が61.4%、給与関係費が34.4%を占めています。物件費のうち99.1%を事業等の委託料が占めています。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、公共施設の休館等により中止せざるを得なかった事業も多くありましたが、感染症拡大防止策を講じ、市民劇場、ティーンズクラシック、市民文化祭等の事業を実施することができました。
 ・令和2年9月には本市の文化振興の拠点である文化会館のリニューアルオープンを記念し、多世代にわたる市民参加のもと、今後の施設利用を促進するため、新たな劇場を体感できる事業を実施しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

幅広く文化事業を実施し、市民が文化や芸術に触れる機会を提供しています。新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの事業が影響を受けましたが、今後も市民が文化や芸術に触れる機会を保障できるよう事業展開をしていく必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	男女共同参画事業			総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 1 平和と人権を尊重するまちづくり 施策 3 男女共同参画の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 23 男女共同参画費
部局名	市民部	予算執行所属	人権政策室、男女共同参画センター		
予算大事業名	男女共同参画事業				
男女共同参画事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)ダブルリボンプロジェクト基金積立金 男女共同参画事業				
事業の目的と概要					
【目的】 男女共同参画に関する意識改革を図り、性別に関わらず対等な立場で働き暮らすことができる環境を整えるため、啓発等の取組みを行います。 また、DVなどの暴力に悩む市民への相談などを行うとともに、DV防止に向けた啓発などの取組みを行います。					
【概要】 ・男女共同参画事業(すいた男女共同参画プラン策定及び年次報告等進捗管理、市民や市職員に対する意識啓発等に関すること) ・DV防止対策事業(配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護、DV相談に関すること、Wリボンプロジェクトに関すること) ・男女共同参画センター管理事業(施設の維持管理に関すること) ・男女共同参画センター主催事業(主催講座や講演会の開催等に関すること、一時保育の実施に関すること) ・男女共同参画センター啓発事業(男女共同参画推進に関する図書や資料の収集と提供、課題についての調査研究、啓発誌ソフィアの発行に関すること) ・男女共同参画センター相談事業(電話相談・女性のための悩み相談・法律相談に関すること)					

Ⅰ 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
主催講座等参加人数	人	5,734	4,912	3,717	男女共同参画センターの主催講座等における延べ参加者数
審議会等の女性委員の割合	%	36.5	35.1	34.9	審議会等の女性委員の割合
DVに関する相談件数	件	688	711	981	DV相談件数
成果の説明	<p>・男女共同参画センターでは、男女共同参画社会の実現と女性活躍の推進につながる講座を、延べ96回(平成30年度157回、令和元年度139回)行いました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった講座もあり、前年度に比べ、開催回数にして43回、参加者についても1,195人減りました。一方、コロナ禍でも対応できるよう、オンラインを活用した講座を新たに行いました。</p> <p>・審議会等の女性委員の割合は第4次すいた男女共同参画プランにおける目標値(40~60%)には到達していないものの、近3年においては、約35%~36%で推移しています。</p> <p>・DVに関する相談件数は年々増加傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度は相談件数がかなり増えました。</p>				

Ⅱ 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	3,067	2,695	1,751	△944
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	1,249	1,178	839	△339
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	0	0	0	0
その他	848	1,365	920	△444
経常収入 小計(a)	5,164	5,238	3,511	△1,727
経常費用				
給与関係費	96,910	98,599	94,955	△3,644
物件費	32,105	34,191	34,239	48
維持補修費	24,332	162	7,114	6,952
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,723	7,294	5,328	△1,965
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	12,126	12,126	12,123	△3
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,531	7,246	7,066	△180
退職手当引当金繰入額	2,519	5,080	468	△4,612
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	182,246	164,698	161,294	△3,404
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△177,082	△159,460	△157,783	1,677
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△177,082	△159,460	△157,783	1,677
一般財源充当額	169,788	147,777	150,920	3,144
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△7,294	△11,683	△6,863	4,820

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、約5か月臨時休館となったことによる貸室使用料944千円の減。
維持補修費	冷温水機の修繕による6,952千円の増。
負担金・補助金・交付金等	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業縮小したことによる1,965千円の減。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,164	5,238	3,511	△1,727
行政サービス活動支出	175,286	153,154	155,064	1,910
行政サービス活動収支差額	△170,122	△147,916	△151,553	△3,638
投資活動収入	1,951	2,000	2,134	134
投資活動支出	1,617	1,861	1,501	△360
投資活動収支差額	334	139	633	494
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△169,788	△147,777	△150,920	△3,144
一般財源充当額	169,788	147,777	150,920	3,144
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【投資活動収入】 ダブルリボンプロジェクト基金から2,134千円取崩し、DV防止対策事業の一部に充当しました。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	491 円	市民1人あたり年間428円のコストがかかっています。前年度より12円減少しました。(各年度の3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	令和元年度	373,978 人	440 円	
	令和2年度	376,944 人	428 円	

(単位:千円)

◆貸借対照表

貸借対照表表体。勘定科目、令和元年度末A、令和2年度末B、差額B-Aの欄を有し、流動資産、固定資産、流動負債、固定負債、純資産の部を記載している。

Ⅲ 財務構造分析

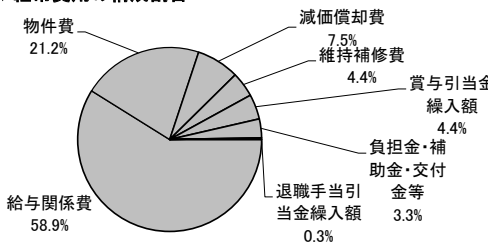
▽人にかかるコストの内訳

人にかかるコストの内訳表。事業従事人数、給与関係費等、内、時間外勤務手当の項目があり、特別職非常勤の人数も記載されている。

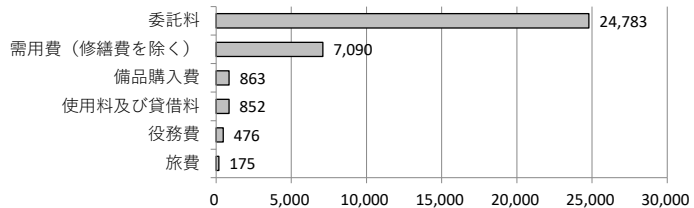
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)表。建物・工作物、基金の増減理由を説明している。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の概況表。施設の名称、取得年月日、建物・工作物の取得価額、建物・工作物の減価償却累計額、利用料金収入を記載している。

▽分析指標

分析指標表。分析指標、年度、平成30年度、令和元年度A、令和2年度B、差B-Aの欄を有し、施設維持補修費比率、施設老朽化比率、受益者負担比率、徴収不能引当率、一般財源充当比率、経常費用対公共資産比率を記載している。

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常収入の3,511千円の主な内訳は、1,751千円が男女共同参画センター使用料、839千円がダブルリボンプロジェクト基金指定寄附金です。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休館したことから、使用料及び手数料が令和元年度と比べて944千円減となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

ダブルリボンプロジェクト基金は、Wリボンバッジ等の売上金の一部のほか、企業や市民からの寄附金等を積立て、DV防止や児童虐待防止のための事業に活用しています。基金を財源とした事業は、啓発活動を主に行ってまいりましたが、令和2年度からDV被害者への直接支援の充実を図るため、男女共同参画センターで行っているDV相談の相談時間と相談枠の拡充、また、若年層への啓発として、中学校でのデートDV予防啓発出前授業の実施校数の拡充及び小学生向けいじめ暴力予防啓発出前授業を新たに始めました。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	歴史文化まちづくりセンター事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 1	都市魅力文化・スポーツに親しめるまちづくり文化の振興
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 24	歴史文化まちづくりセンター費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室				
予算大事業名	歴史文化まちづくりセンター事業						
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>【目的】 吹田の歴史と文化のまちづくりに関する市民相互の交流と連携の促進を図り、地域に息づく歴史及び文化を保存し、発展させることにより、まちに個性、魅力及び潤いをもたらす、地域社会の発展に寄与することを目的としています。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 歴史文化まちづくりセンターの施設管理運営 市民や団体への貸館業務 施設の特性を活かした文化教養講座や季節行事、伝統芸能行事等の事業を実施 							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
貸館利用者・見学者・事業参加者数	人	26,408	25,575	6,672	貸館利用者・見学者・事業参加者数の合計
催事開催数 (市主催・自主事業)	事業数 実施数	37 63	38 58	22 30	市主催及び指定管理者による自主事業イベント等開催数の合計
成果の説明	<p>・例年、貸館利用者・見学者・事業参加者数を合わせ20,000人以上の利用がありますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館や事業中止等の対応を行ったため、貸館利用者・見学者・事業参加者数ともに減少しました。</p> <p>・参加人数の制限やオンライン講座、動画配信等、感染症拡大防止対策を徹底し、古民家という施設の特性を活かしたイベント等の事業を実施しました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,143	781	781	△0
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	75	84	22	△62
経常収入 小計(a)	1,218	865	803	△62
経常費用				
給与関係費	5,069	5,360	5,257	△103
物件費	23,747	24,343	23,927	△416
維持補修費	3,732	649	-	△649
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,000	2,571	2,628	57
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	6,530	6,066	6,066	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	457	461	460	△1
退職手当引当金繰入額	1,072	112	203	91
支払利息	-	0	0	0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	43,607	39,562	38,541	△1,021
経常収支差額(c)=(a)-(b)	△42,389	△38,696	△37,738	959
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△42,389	△38,696	△37,738	959
一般財源充当額	31,893	32,921	32,246	△675
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△10,495	△5,776	△5,492	284

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	歴史文化まちづくりセンター使用料781千円 新型コロナウイルス感染症の影響により前年度に引き続き減
物件費	新型コロナウイルス感染症の影響による歴史と文化のまちづくり活動推進事業委託料470千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,218	865	803	△62
行政サービス活動支出	36,412	33,786	32,682	△1,104
行政サービス活動収支差額	△35,193	△32,921	△31,879	1,042
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	3,300	-	-	-
財務活動支出	-	-	367	367
財務活動収支差額	3,300	-	△367	△367
収支差額 合計	△31,893	△32,921	△32,246	675
一般財源充当額	31,893	32,921	32,246	△675
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出:指定管理委託料23,395千円ほか

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者1人あたりのコスト	平成30年度	26,408人	1,651円	歴史文化まちづくりセンター利用者1人あたり5,777円のコストがかかっています。新型コロナウイルス感染症の影響で利用人数が大幅に減少したため、1人あたりのコストが大幅に増加しています。
	令和元年度	25,575人	1,547円	
	令和2年度	6,672人	5,777円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	828	827	△1
未収金	-	-	-	地方債	367	367	△0
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	461	460	△1
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	752,511	746,445	△6,066	固定負債	7,292	6,719	△573
有形固定資産	673,923	673,923	-	地方債	2,933	2,567	△367
土地	78,589	72,523	△6,066	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	4,359	4,153	△206
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	8,120	7,546	△574
固定資産	-	-	-	純資産	744,391	738,899	△5,492
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	752,511	746,445	△6,066
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	752,511	746,445	△6,066
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

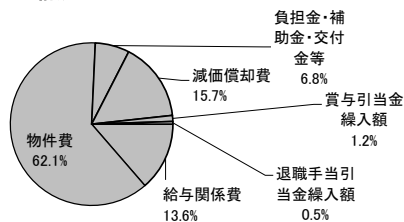
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤		合計(千円)
	月平均	0.7人	年間従事延日数	年間従事延日数	年間従事延日数	年間従事延日数	
給与関係費等	5,844千円				76千円		5,919
内、時間外勤務手当	178千円						

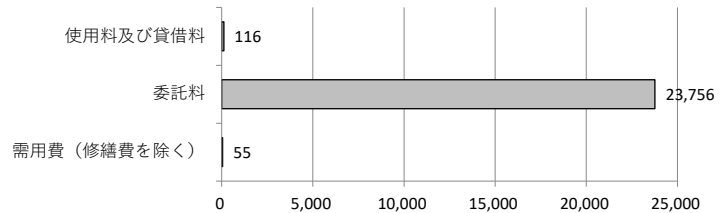
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	歴史文化まちづくりセンター減価償却による6,066千円の減
地方債	償還払いによる376千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田歴史文化まちづくりセンター
取得年月日	平成15年(2003年)6月(供用開始)
建物・工作物の取得価額	264,550千円
建物・工作物の減価償却累計額	192,027千円
利用料金収入	781千円

▽分析指標

分析指標	年度	令和2年度(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
施設維持補修費比率		1.4	0.2	-	△0.2
施設老朽化比率		68.0	70.3	72.6	2.3
受益者負担比率		2.6	2.0	2.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		87.6	97.4	97.6	0.2
経常費用対公共資産比率		16.5	15.0	14.6	△0.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- 物件費がコスト全体の62.1%を占め、そのうち施設管理に係る委託料が99.3%を占めています。
- 減価償却費がコスト全体の15.7%を占めています。
- 経常費用のうち60.7%は歴史文化まちづくりセンター指定管理委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

施設老朽化比率は72.6%となっており、もともとが古民家を改修した施設のため、施設の維持補修費の増大が今後も予測されます。また、新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用人数の減少で、1人あたりのコストが大幅に増加しています。しかし、本市の歴史と文化のまちづくりに対する施設の果たす役割は大きいいため、今後も新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を図りつつ、継続可能な事業のあり方を検討し、指定管理者と一層の連携に努め、市民満足度の高い施設運営を行うことが必要です。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	安心安全事業				総合計画の体系	大綱 2 政策 2 施策 1	防災・防犯 犯罪を許さないまちづくり 防犯力の向上
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 25	安心安全費
部局名	総務部	予算執行所属	危機管理室				
予算大事業名 安心安全事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)一般管理費 一般事務事業						
事業の目的と概要 市の防犯体制の整備や防犯ボランティアの育成・支援、その他危機管理事象の対応・対策を実施し、安心安全にかかわる全ての団体・機関とネットワークを構築し、安心して安全に暮らせるまちづくりを推進します。 【主な事業】 防犯体制の整備 市青色防犯パトロールによる巡回や警察OBの防犯活動推進員による安心安全なまちづくりを推進 防犯ボランティアの育成・支援 吹田防犯協議会や地域の青色防犯パトロール等の活動などに対して支援を実施 防犯環境の整備 防犯カメラの管理運用等、防犯環境を整備することで犯罪抑止効果を高め、防犯力の向上を図ります							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
刑法犯罪認知件数	件	2,374	2,113	1,576	吹田市内の刑法犯の認知件数。警察統計のため暦年(1月から12月まで)の件数
青色防犯パトロール活動団体	団体	12	13	13	吹田市青色防犯パトロール隊も含む
防犯講座数	回	12	17	0	防犯講座(安心安全の都市づくり講習会等を含む)の開催回数
成果の説明	市や警察、防犯協議会、企業、防犯ボランティアなど安心安全にかかわる全ての機関・団体との連携により、令和2年の刑法犯罪の認知件数は1,576件になり、前年より約25%減少しました。ピーク時の平成13年の10,416件からは約85%減り、年々減少傾向にあります。防犯活動は継続して行うことが重要であり、防犯講座など啓発活動や防犯ボランティア支援を行うことで、市民一人ひとりの防犯意識を向上することで、地域の防犯力向上につながり、市民の安心感にもつながります。令和2年度は新型コロナウイルス等感染症拡大防止のため、防犯講座を行うことができませんでしたが、今後は感染状況をみながら、感染対策を講じ、防犯講座を行っていきます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	29	△6
経常収入 小計(a)	40	36	29	△6
給与関係費	43,855	42,934	37,089	△5,844
物件費	3,782	3,836	4,315	479
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用				
負担金・補助金・交付金等	7,922	5,665	4,745	△920
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	20,359	26,850	26,856	7
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,612	2,635	1,315	△1,320
退職手当引当金繰入額	△2,270	639	△4,273	△4,912
支払利息	693	762	544	△218
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	76,953	83,320	70,591	△12,729
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△76,914	△83,284	△70,562	12,722
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	1,539	1,584	46
特別収入 小計(d)	-	1,539	1,584	46
特別費用				
固定資産除売却損	-	1,507	1,551	45
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	1,507	1,551	45
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	32	33	1
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△76,914	△83,252	△70,529	12,723
一般財源充当額	81,598	84,708	77,988	△6,720
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,685	1,456	7,459	6,003

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	37,089千円(5,844千円の減) 職員人件費、会計年度任用職員人件費等
減価償却費	26,856千円(7千円増) 防犯カメラ等に係る減価償却費。
退職手当引当金繰入額	△4,273千円(4,912千円減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	40	36	29	△6
行政サービス活動支出	61,548	58,128	51,178	△6,950
行政サービス活動収支差額	△61,508	△58,092	△51,148	6,944
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	20,090	26,616	26,839	223
財務活動収支差額	△20,090	△26,616	△26,839	△223
収支差額 合計	△81,598	△84,708	△77,988	6,720
一般財源充当額	81,598	84,708	77,988	△6,720
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(財務活動支出) 防犯カメラに係るリース債務返済 26,839千円(233千円増)
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	207 円	令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人当たり187円のコストがかかっています。給与関係費や退職手当引当金繰入額などの経常経費が前年度より減少したため、コストが減っています。
	令和元年度	373,978 人	223 円	
	令和2年度	376,944 人	187 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	29,463	28,351	△1,112
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,635	1,315	△1,320
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	26,828	27,036	208
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	78,669	51,846	△26,823	固定負債	77,736	44,566	△33,170
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	78,669	51,846	△26,823	退職手当引当金	24,908	18,786	△6,122
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	52,827	25,780	△27,047
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	107,198	72,916	△34,282
土地	-	-	-	純資産	△23,089	△15,631	7,459
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	5,440	5,440	-				
出資金	5,440	5,440	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	84,109	57,286	△26,823	負債及び純資産の部合計	84,109	57,286	△26,823

Ⅲ 財務構造分析

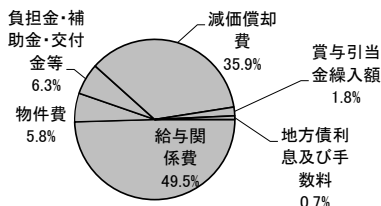
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	3.17人	1072日	0日	34,131
給与関係費等	21,046千円	13,085千円	0千円	
内、時間外勤務手当	478千円			

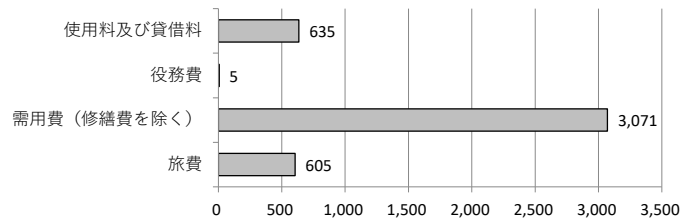
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	51,846千円(26,823千円の減) 防犯カメラ及び青色防犯パトロール車に係るリース資産
リース債務	25,780千円(27,047千円の減) 防犯カメラ及び青色防犯パトロール車に係るリース債務

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】【貸借対照表】
防犯カメラ設置事業が平成30年度で終了したため、減価償却費は増加していますが、リース資産及びリース債務は減少しました。
【経常経費用の構成割合】
市青色防犯パトロール活動や防犯啓発活動、防犯カメラ管理運用業務等に従事する職員の給与関係費が49.5%を占め、次に防犯カメラ等に係る減価償却費が35.9%を占めています。また、地域青色防犯パトロール活動を行う団体や地域防犯活動を行う吹田防犯協議会への事業補助等の負担金・補助金・交付金などが6.3%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成28年度から3か年計画で取り組んだ防犯カメラ設置事業等により、見守りの目を増やし、一定の効果は表れてはいるものの、子どもや女性、高齢者を狙った事案は後を絶ちません。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため防犯講座やキャンペーン等ができませんでしたが、「自分の身は自分で守る」ことが重要であり、市民の防犯意識を高めるために、今後も吹田警察署や吹田防犯協議会と連携し、防犯講座やキャンペーン等の啓発を行っています。さらに、学校区単位での安心安全マップの作成・更新の支援、地域の防犯活動の支援、新規の地域青色防犯パトロール隊の結成支援など、地域の防犯力向上を図りながら、より効果的な事業展開ができるよう努めてまいります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	交通災害・火災等共済事業			総合計画の体系	大綱 2 政策 1 施策 1	防災・防犯 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 危機管理体制の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	一般管理費	(目) 25 安心安全費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室			
予算大事業名	交通災害・火災等共済事業					
上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 市民生活の安心と安全を図るため、交通事故や火災等の被害を受けた市民を救済する相互扶助制度を設け、安定した制度運営に必要な加入促進事務を行っています。加入者が交通事故により死亡又は傷害を負った場合や、加入者の居住する建物が火災等の被害にあった場合に、被害の程度に応じて共済見舞金等を給付しています。 なお、交通災害・火災等共済制度は令和元年度限りで廃止していますが、見舞金請求期間が事故や火災等の発生日から2年以内となっていることから、本事業は、令和元年度までの加入者に対し、見舞金支給のみを行うものです。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
見舞金給付件数(交通災害)	件	279	298	112	交通災害共済見舞金の給付件数
見舞金給付件数(火災等)	件	7	5	0	火災等共済見舞金の給付件数
成果の説明	交通事故や火災などの被害を受けられた方へ見舞金を支給し、市民生活の経済的安定に寄与しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	7	7
経常収入 小計(a)	-	-	7	7
給与関係費	-	-	2,821	2,821
物件費	-	-	66	66
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	10,283	10,283
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	△11,866	△11,866
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	1,304	1,304
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△1,297	△1,297
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収入 小計(e)	-	-	-	-
特別支出 小計(f)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△1,297	△1,297
一般財源充当額	-	-	5,749	5,749
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	4,451	4,451

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	交通災害共済見舞金 112件(2等級:34件、3等級:33件、4等級:28件、5等級:17件)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	7	7
行政サービス活動支出	-	-	13,170	13,170
行政サービス活動収支差額	-	-	△13,163	△13,163
投資活動収入	-	-	13,500	13,500
投資活動支出	-	-	6,085	6,085
投資活動収支差額	-	-	7,415	7,415
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△5,749	△5,749
一般財源充当額	-	-	5,749	5,749
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	137 円	市民1人あたり3円のコストがかかっています。 減額の主な理由は、令和元年度限りでの制度廃止に伴い、補助金(見舞金)や物件費、退職手当引当金繰入額等が減ったことによるものです。
	令和元年度	373,978 人	102 円	
	令和2年度	376,944 人	3 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	-	-
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	-	-
土地	-	-	-	純資産	-	133,362	133,362
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	133,362	133,362				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	133,362	133,362				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	-	133,362	133,362
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	133,362	133,362	負債及び純資産の部合計	-	133,362	133,362

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

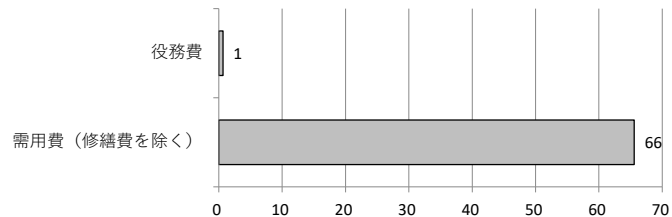
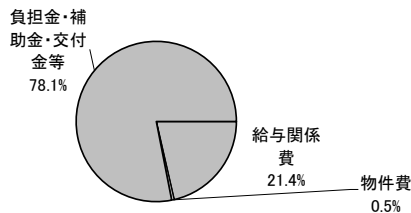
事業従事人数	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤		合計(千円)
	月平均	人	年間従事延日数	240日	年間従事延日数	日	
給与関係費等	△ 11,866	千円	2,821	千円			-9,045
内、時間外勤務手当		千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	交通災害・火災等共済基金(令和3年度末廃止予定)

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	29.9	29.9

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業支出の大半を占めるのが交通災害共済見舞金の支給ですが、令和2年度以降の加入はないため、今後も減って行く見込みです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、交通事故や火災等の被害を受けた場合に被害の程度に応じて共済見舞金等を給付する制度で、交通災害共済は昭和47年(1972年)から、火災等共済は昭和57年(1982年)から実施してきました。制度の実施当初は、一般的に交通事故や火災に対する被害者への救済や民間保険が十分でなかったことから、共済制度の加入者数は順調に増加しましたが、その後、各種民間保険制度の充実により市民ニーズが低下したことなどから、加入率は令和元年度(2019年度)で、交通災害共済が11.3%とピーク時の3分の1以下に、火災等共済が10.3%とピーク時の2分の1以下まで減少しました。共済見舞金の財源は主に共済加入金収入であるため、加入促進の取り組みとして、予約加入期間中に、土曜日に市内公共施設で臨時窓口の設置、案内ちらしを全戸配布、自治会への取りまとめの協力依頼などの施策を実行してきましたが、加入率の減少に歯止めがかからず、それに伴い単年度収支も赤字が続いています。また、全国的にも加入者の減少や制度の必要性が薄れてきたことから、年々制度の廃止が進んでいます。こうしたことから、行政が取り組むべき見舞金制度としては一定の役割を終えたものと判断し、令和元年度限りで交通災害・火災等共済制度を廃止しました。なお、見舞金請求期間は事故や火災等の発生日から2年以内となっていることから、令和3年度末まで、見舞金の支給のみを行います。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	都市交流事業			総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 1	都市魅力部 文化・スポーツに親しめるまちづくり 文化の振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 26 都市交流費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室			
予算大事業名 都市交流事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 フレンドシップ協定を締結した6市町との交流事業を実施し、体験学習や生涯学習の機会を提供し、住民相互の連携、コミュニティ活動の振興を図ります。 海外友好都市及び諸外国からの訪問団の受入れを行うなど、市民の国際感覚を養うとともに、外国籍市民の人権が尊重され、だれもが住みやすいまちづくりを進めるために、多文化共生の推進を図ります。 【概要】 ・フレンドシップ協定を締結した6市町との交流事業 ・海外友好都市及び諸外国からの訪問団の受入れ ・外国籍市民のための行政通訳窓口同行事業 ・在住外国籍市民のための日本語教室						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
多文化共生推進事業利用者数	人	44	68	42	外国籍市民のための行政通訳窓口同行事業の利用者数
多文化共生推進にかかると主催事業への参加人数	人	1,562	1,625	940	在住外国籍市民のための日本語教室への延べ参加者数
成果の説明	「外国籍市民のための行政通訳窓口同行事業」は、外国籍市民が行政窓口において各種の手続きや相談を行う際、円滑に手続きを行うことができるよう支援するもので、多くの場面で活用されています。また、外国籍市民に対し行う日本語教室は言語の習得に加え、日本の文化や生活を学ぶ場として国際交流協会と連携し取り組んでいます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,879	2,916	2,823	△93
経常収入 小計(a)	2,879	2,916	2,823	△93
経常費用				
給与関係費	14,589	14,476	14,296	△180
物件費	9,620	9,943	8,297	△1,646
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,084	8,109	8,000	△109
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,229	1,229	1,229	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,306	1,318	1,315	△3
退職手当引当金繰入額	3,838	319	579	259
支払利息	2,558	2,378	2,186	△192
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	41,224	37,772	35,902	△1,871
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△38,345	△34,856	△33,079	1,777
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△38,345	△34,856	△33,079	1,777
一般財源充当額	43,652	43,820	41,815	△2,005
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	5,307	8,964	8,737	△228

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	新型コロナウイルス感染症の影響による国内都市交流事業中止のため、バス借上料313千円の減、産業フェアに係る経費200千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,879	2,916	2,823	△93
行政サービス活動支出	37,248	37,372	35,265	△2,107
行政サービス活動収支差額	△34,369	△34,456	△32,442	2,014
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	81	-	-	81
財務活動支出	9,364	9,364	9,373	9
財務活動収支差額	△9,283	△9,364	△9,373	△9
収支差額 合計	△43,652	△43,820	△41,815	2,005
一般財源充当額	43,652	43,820	41,815	△2,005
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
行政サービス活動収入	国際交流協会施設使用料1,464千円、千里ニュータウンプラザ維持管理費(国際交流協会負担金)740千円 財務活動支出:千里ニュータウンプラザ国際交流協会に係るPF1返済債務11,550千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	111 円	令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人当たり95円のコストがかかっています。
	令和元年度	373,978 人	101 円	
	令和2年度	376,944 人	95 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	10,691	10,688	△3
未収金	-	-	-	地方債	9	9	△0
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,318	1,315	△3
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	9,364	9,364	-
事業用資産	51,920	50,691	△1,229	固定負債	115,533	105,570	△9,963
有形固定資産	-	-	-	地方債	72	63	△9
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	51,920	50,691	△1,229	退職手当引当金	12,454	11,865	△589
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	103,007	93,642	△9,364
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	126,223	116,258	△9,965
固定資産	-	-	-	純資産	125,697	134,433	8,737
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	200,000	200,000	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	200,000	200,000	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	200,000	200,000	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	200,000	200,000	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	251,920	250,691	△1,229
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	251,920	250,691	△1,229
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

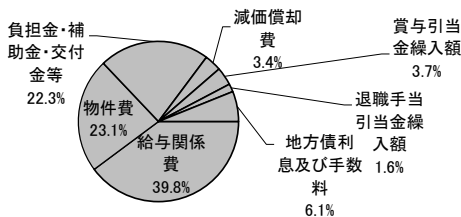
事業従事人数	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
	2人			16,189
給与関係費等	16,189千円			
内、時間外勤務手当	2千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

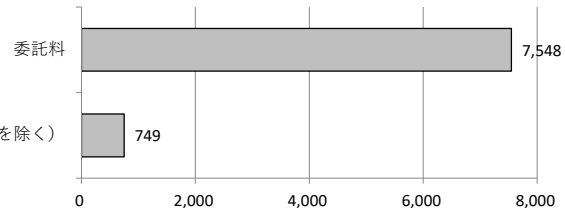
勘定科目	増減理由
建物・工作物	千里ニュータウンプラザ国際交流協会分に係る減価償却による1,229千円の減
出資金	公益財団法人吹田市国際交流協会出資金200,000千円
その他固定負債	千里ニュータウンプラザ国際交流協会分に係るPF1返済債務による9,364千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市国際交流協会 (千里ニュータウンプラザ内)
取得年月日	平成24年(2012年)6月30日
建物・工作物の取得価額	61,444千円
建物・工作物の減価償却累計額	10,753千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		13.5	15.5	17.5	2.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		93.7	93.8	93.7	△0.1
経常費用対公共資産比率		67.1	61.5	58.4	△3.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

国際交流及び多文化共生社会の確立を図るための拠点として、千里ニュータウンプラザ内の施設を公益財団法人吹田市国際交流協会に貸与しています。市民の国際交流及び多文化共生社会の促進を図っています。
外国籍市民と日本人市民が共に暮らし、豊かな地域社会を形成する多文化共生社会が求められる中、行政サービスを公平に受けるための「外国籍市民のための行政通訳同行事業」や日本語を学びながら日本の文化や生活習慣などを知るための「在住外国籍市民のための日本語教室」の必要性は高く、限られた予算内で質を高めるための工夫等を行っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人の動きを伴う交流は国内外を問わず全て中止となりました。今後は、これまでの直接触れ合う交流という考え方を見直し、人の動きを伴う交流だけでなく、ソーシャルネットワークサービス(SNS)等を活用した交流も進める必要があります。
吹田市の多文化共生を進めるための事業の一つとして「外国籍市民のための行政通訳窓口同行事業」を行っています。本事業は外国籍市民と職員のコミュニケーションを円滑に行うために実施していますが、事前の予約を必要とし、対応言語も英語・中国語・韓国語であることから、今後はより活用できるように予約期間の短縮や対応言語の充実など、さらなる工夫が必要です。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	千里ニュータウン情報館事業			総合計画の体系	大綱 6 政策 1 施策 1	都市形成 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 土地利用誘導と良好な景観形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 29 千里ニュータウンプラザ費
部局名	都市計画部	予算執行所属	計画調整室			
予算大事業名	千里ニュータウン情報館事業					
上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 千里ニュータウンのまちづくりの資料収集、公開、情報発信を行うことにより、千里ニュータウンのまちづくりの推進に寄与する。 【概要】 千里ニュータウンプラザ管理事業(情報館)(千里ニュータウンプラザ内に設置している千里ニュータウン情報館の建設費や修繕費などの維持管理経費に関すること) 千里ニュータウン情報館展示等事業(千里ニュータウンのまちづくりの歴史や住民の生活文化に係る資料の展示、地域情報の発信に関すること)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
入館者数	人	10,215	26,749	5,157	千里ニュータウン情報館の入館者数
維持管理経費の執行額	千円	15,968	15,834	14,882	公共施設として、入館者の利便性、快適性の向上を図りながら維持管理経費の適正な執行を行う。
成果の説明	入館者数については、令和元年度まで増加傾向でしたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館期間を設けたことや、毎年開催している企画展示、他施設との連携イベントの開催ができなかったことにより、大幅に減少しました。 令和2年度は、展示以外の形で情報発信の方策を検討し、千里ニュータウンに関するオンラインセミナー(全3回)を実施しました。 維持管理経費については、安全で清潔な環境を維持しつつ館内設備の節電を行うなど、削減に努めています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	4	4
経常収入 小計(a)	-	-	4	4
経常費用				
給与関係費	19,686	22,693	20,903	△1,790
物件費	8,359	9,194	6,432	△2,762
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	4	4
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,012	1,012	1,012	-
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,763	1,910	1,512	△399
退職手当引当金繰入額	1,520	1,792	△3,071	△4,863
支払利息	2,087	1,940	1,783	△157
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	34,427	38,542	28,576	△9,966
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△34,427	△38,542	△28,572	9,970
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△34,427	△38,542	△28,572	9,970
一般財源充当額	41,278	44,910	40,018	△4,892
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,852	6,367	11,445	5,078

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	事業従事人数減少による減 職員人件費 20,903千円(△1,790千円)
物件費	物件費 6,432千円(△2,762千円)主な減は委託料 千里ニュータウンプラザ管理事業(情報館) △692千円 千里ニュータウン情報館展示等事業 △2,187千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	4	4
行政サービス活動支出	33,706	37,272	32,376	△4,896
行政サービス活動収支差額	△33,706	△37,272	△32,372	4,899
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	66	-	-	-
財務活動支出	7,638	7,638	7,645	7
財務活動収支差額	△7,572	△7,638	△7,645	△7
収支差額 合計	△41,278	△44,910	△40,018	4,892
一般財源充当額	41,278	44,910	40,018	△4,892
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出
	職員人件費 24,157千円(△1,981千円) 物件費 6,432千円(△2,762千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入館者1人あたりのコスト	平成30年度	10,215 人	3,370 円	令和3年3月31日現在の入館者数で算出し、入館者1人当たり5,541円のコストが生じています。入館者数の減少により、前年度と比べて増加しています。
	令和元年度	26,749 人	1,441 円	
	令和2年度	5,157 人	5,541 円	
床面積1㎡あたりの費用	平成30年度	206.94 ㎡	166.362 円	施設の床面積1㎡当たり138,088円のコストがかかっています。給与関係費や物件費の減少により、前年度と比べて減少しています。
	令和元年度	206.94 ㎡	186.247 円	
	令和2年度	206.94 ㎡	138,088 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,556	9,157	△399
未収金	-	-	-	地方債	7	7	0
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,910	1,512	△399
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	7,638	7,638	-
事業用資産	42,422	41,410	△1,012	固定負債	102,135	90,076	△12,059
有形固定資産	42,422	41,410	△1,012	地方債	59	51	△7
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	42,422	41,410	△1,012	退職手当引当金	18,059	13,645	△4,414
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	84,018	76,380	△7,638
無形固定資産	76	76	-	負債の部合計	111,691	99,233	△12,458
固定資産	-	-	-	純資産	△69,193	△57,748	11,445
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	42,498	41,485	△1,012
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	42,498	41,485	△1,012
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

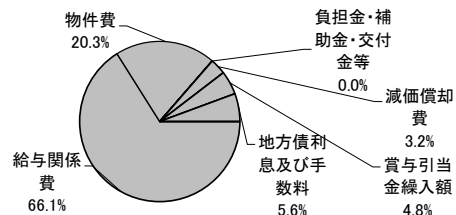
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	2.3 人	403 日	0 日	19,345
給与関係費等	15,369 千円	3,976 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	490 千円			

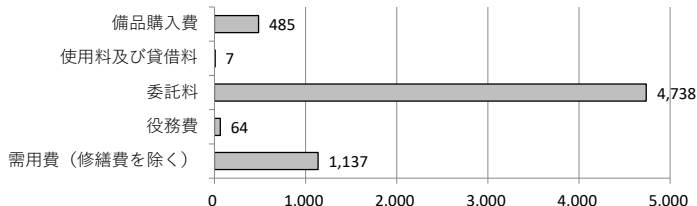
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	千里ニュータウン情報館減価償却により1,012千円の減
その他固定負債	PFI事業債務の返済による7,638千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	千里ニュータウン情報館
取得年月日	平成24年(2012年)6月1日
建物・工作物の取得価額	50,268 千円
建物・工作物の減価償却累計額	8,859 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		13.6	15.6	17.6	2.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	100.0	100.0	0.0
経常費用対公共資産比率		68.5	76.7	56.8	△19.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費20,903千円(66.1%)、物件費6,432千円(20.3%)となっています。本事業の業務は、千里ニュータウン情報館の維持管理や来館者対応、企画展示の開催等、職員によるソフト事業が中心であるため、給与関係費が経常費用全体に対し多くの割合を占めています。減価償却により資産(建物)が減少しています。平成24年に供用開始した施設ですので、老朽化率は17.6%と、市保有施設全体の老朽化率57.2%と比較して、かなり低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

千里ニュータウン情報館は平成24年(2012年)9月3日に開館しました。入館者数について、平成28年度(2016年度)からは増加傾向にありましたが、令和2年度(2020年度)は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館期間(157日間)を設けたことや、毎年開催している企画展示、他施設との連携イベントの開催ができなかったことにより、大幅に減少しました。令和2年度(2020年度)は、施設への集客を目的とするイベント開催が難しい中、千里ニュータウン情報館オンラインセミナーを全3回開催し、計69名(延べ人数)の参加がありました。今後はコロナ禍においても千里ニュータウンのまちづくりを推進するため、展示だけではなく新たな形式で情報を発信する方策を検討し実施することが必要であると考えています。本施設の老朽化率は17.6%と高くはありませんが、日頃から適切な維持管理に努めるとともに、空調温度のこまめな調整などにより、維持管理費や光熱水費などのコストの節減に努める必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	文化会館事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 1	都市魅力 文化・スポーツに親しめるまちづくり 文化の振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 30	文化会館費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室				
予算大事業名 文化会館事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 文化会館の管理運営(指定管理者による管理運営)及び施設改修の実施により、市民文化の向上を目指します。 【概要】 ・大・中・小ホール、展示室、レセプションホール、練習室、集会室、会議室などの施設の使用許可及び使用料の徴収 ・施設及び付属設備等の維持管理 ・催しを円滑に進行し、かつ十分な演出効果が得られるように舞台関係所設備の操作・設備点検などの舞台管理業務 (令和元年7月から令和2年8月末まで改修工事のため全館休館し、令和2年9月から開館)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
開館日数	日	331	85	190	年度内開館日数 (当年度の日数-(保守点検日+臨時休館日+年末年始休館日))
利用率	%	49.1	48.6	43.5	年間のホール及び諸室の午前・午後・夜間の区分毎(以下「コマ」と表記)にみた利用率(年間利用コマ数合計/年間提供コマ数合計)
催事開催数 (市主催・自主事業)	事業数 公演数	54 146	41 95	38 125	市主催事業、自主事業の実施数
成果の説明	平成30年度は、大阪府北部地震発災後に大ホールの使用を中止し、令和元年7月から令和2年8月にかけては、改修工事により全館休館しました。令和2年9月から開館しましたが、近年の開館状況や新型コロナウイルス感染症の影響から、直近3年間の利用率は、45%前後で推移しています。令和2年度は、市制施行80周年、開館35周年に当たり、リニューアルオープンでもあり、文化活動の振興や地域文化の創造に努めたため、令和元年度と比較し、催事開催数は増加しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	32,575	16,425	35,187	18,762
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,433	10,602	734	△9,868
経常収入 小計(a)	36,008	27,027	35,921	8,895
給与関係費	21,345	8,263	10,878	2,616
物件費	377,136	200,758	339,555	138,797
維持補修費	4,190	1,989	184,823	182,834
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	14,747	149	6,355	6,205
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	211,241	211,241	323,482	112,241
徴収不能引当金繰入額	△7	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,502	725	855	130
退職手当引当金繰入額	9,959	△11,063	2,503	13,565
支払利息	2,742	4,057	5,356	1,298
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	642,855	416,120	873,806	457,686
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△606,847	△389,093	△837,885	△448,791
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	11,252	11,252
特別収入 小計(d)	-	-	11,252	11,252
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	11,252	11,252
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△606,847	△389,093	△826,633	△437,539
一般財源充当額	410,907	375,502	1,041,464	665,961
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△195,940	△13,591	214,831	228,422

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	文化会館使用料:35,187千円 令和元年度は7月から改修工事に伴い全館休館していたため、対前年度比が増
物件費	文化会館指定管理料:332,540千円 令和元年度は7月から改修工事に伴い全館休館していたため、対前年度比が増
維持補修費	大ホール屋上防水補修修繕:3,047千円、蓄電池更新修繕:2,639千円、中ホール屋上防水補修及び外壁文字看板改修:1,288千円
負担金・補助金・交付金等	文化会館使用料過年度還付金:6,355千円 新型コロナウイルス感染症の影響による増
特別収入 その他	社会資本整備総合交付金:11,252千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	36,128	17,317	35,921	18,604
行政サービス活動支出	423,138	217,381	548,553	331,172
行政サービス活動収支差額	△387,010	△200,063	△512,632	△312,568
投資活動収入	-	-	511,252	511,252
投資活動支出	-	511,444	3,155,586	2,644,141
投資活動収支差額	-	△511,444	△2,644,334	△2,132,889
財務活動収入	-	382,700	2,179,700	1,797,000
財務活動支出	23,897	46,695	64,198	17,504
財務活動収支差額	△23,897	336,005	2,115,502	1,779,496
収支差額 合計	△410,907	△375,502	△1,041,464	△665,961
一般財源充当額	410,907	375,502	1,041,464	665,961
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	投資活動支出:改修工事のための工事請負費、工事監理委託料等 財政活動収入:地方債
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者1人当たりコスト	平成30年度	268,065 人	2,398 円	令和元年7月から令和2年8月まで文化会館を全館休館し、改修工事を行いました。令和元年度と比較し、利用者は増加しましたが、改修工事や新型コロナウイルス感染症の影響による還付金の増額等により、経常費用が増加したため、施設利用者1人あたりのコストが大幅に増加しています。
	令和元年度	63,443 人	6,559 円	
	令和2年度	102,041 人	8,563 円	
開館1日当たりコスト	平成30年度	331 日	7,563,001 円	
	令和元年度	85 日	4,895,532 円	
	令和2年度	190 日	4,598,980 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	64,923	86,547	21,624
未収金	107	107	-	地方債	39,874	61,151	21,277
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
流動資産	-	-	-	賞与引当金	725	855	130
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△107	△107	-	リース債務	24,324	24,541	217
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	4,577,227	7,410,568	2,833,341	固定負債	791,251	2,886,900	2,095,649
有形固定資産	4,577,227	7,410,568	2,833,341	地方債	734,841	2,853,390	2,118,549
土地	2,597,020	2,597,020	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,386,074	4,764,895	3,378,821	退職手当引当金	7,109	8,750	1,641
リース資産	72,979	48,653	△24,326	リース債務	49,301	24,760	△24,541
建設仮勘定	521,154	-	△521,154	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	856,174	2,973,447	2,117,273
インフラ資産	-	-	-	純資産	3,948,620	4,663,451	714,831
有形固定資産	-	-	-	建物・工作物	-	-	-
土地	-	-	-	リース資産	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	建設仮勘定	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	27,567	26,330	△1,237	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	200,000	200,000	-	出資金	200,000	200,000	-
出資金	200,000	200,000	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	4,804,794	7,636,898	2,832,104
資産の部合計	4,804,794	7,636,898	2,832,104	負債及び純資産の部合計	4,804,794	7,636,898	2,832,104

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

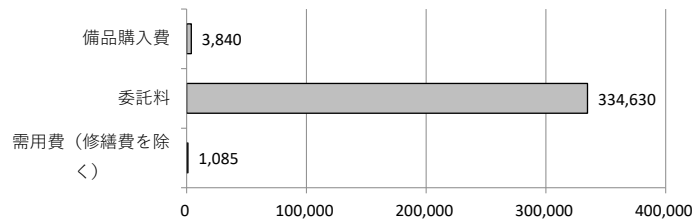
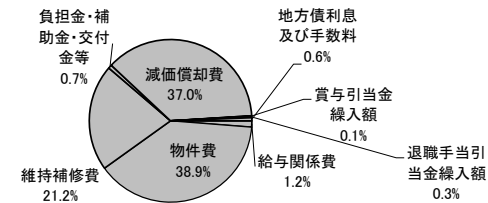
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	1.3人	日	日	14,236
給与関係費等	14,236千円	千円	千円	14,236
内、時間外勤務手当	203千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	文化会館改修工事での資産価値の上昇(3,378,821千円)による増
リース資産	舞台音響リース、舞台照明リース
建設仮勘定	文化会館改修工事(令和2年8月竣工)
重要物品	重要物品減価償却(1,237千円)による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市文化会館
取得年月日	昭和60年3月1日
建物・工作物の取得価額	10,096,562 千円
建物・工作物の減価償却累計額	5,331,667 千円
利用料金収入	35,187 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	0.0	1.8	1.8
施設老朽化比率		75.5	78.4	52.8	△25.6
受益者負担比率		5.1	3.9	4.0	0.1
徴収不能引当率		100.0	100.0	100.0	0.0
一般財源充当比率		91.9	48.4	27.6	△20.8
経常費用対公共資産比率		10.0	6.5	8.7	2.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】

- ・改修工事及び修繕を多数実施したことから、維持補修費が増加しています。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度使用申込分の還付があり、負担金・補助金・交付金等が増加しています。

【分析指標】

- ・改修工事を実施したことにより、施設老朽化比率は52.8%に減少しています。
- ・債権発生から4年経過した未収金があり、徴収不能引当率が100%で推移しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成29年度以降、改修工事等により、文化会館の使用が制限されていましたが、令和2年9月に改修工事が終了し、リニューアルオープンしました。今後も計画的な維持補修を行い、施設の長寿命化を図ります。
改修工事等の影響により、利用率等が低下しており、今後は、以前と同様高い利用率になるよう、サービスの充実が必要です。
新型コロナウイルス感染症の影響により、使用に大きな制約がかかる等、これまでにない新たな施設運営の課題がありますが、文化活動の効用をまわづくり、青少年育成、福祉など様々な面で寄与できるような活動をより充実させることを目標として、事業の充実に取り組みます。
指定管理料がコストの多くを占めており、指定管理の効果的・効率的な運用、施設利用の適正化をさらに推進することにより、負担すべきコストの管理に努めます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	スポーツ推進事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 3	都市魅力 文化・スポーツに親しめるまちづくり 地域におけるスポーツ振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 33	スポーツ推進費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室				
予算大事業名 スポーツ推進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 健康寿命を延ばすため、地域における生涯スポーツの普及・促進に努めるとともに、スポーツに親しめる機会の充実や環境づくりを進めます。 【概要】 ・生涯スポーツ促進事業(スポーツ大会・教室等実施・地域スポーツ促進等) ・学校体育施設開放事業(学校体育施設開放・中学校運動場ナイター施設開放等) ・スポーツ関係育成事業(社会体育団体育成・地域スポーツ指導者及び競技スポーツ指導者の養成・研修等)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
スポーツ推進事業参加者等の総数	人	619,849	569,479	281,644	生涯スポーツ促進事業、学校体育施設開放事業、スポーツ関係育成事業(地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者認定者数は除く)
地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者の認定者数	人	75	32	0	地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者養成講座修了後の認定者数
成果の説明	新型コロナウイルス感染症の影響により、市長杯(旗)大会や各地区市民体育祭が中止となり、学校体育施設開放事業においても中止期間が長期に亘ったため、スポーツ推進事業参加者数が大幅に減少しました。また、地域スポーツ指導者養成講座及び競技スポーツ指導者養成講座が中止となったため、認定者を出すことができませんでした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	3,298	2,321	1,296	△1,025
国庫支出金(経常費用充当)	16	495	-	△495
府支出金(経常費用充当)	8	248	-	△248
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	959	-	7,268	7,268
経常収入 小計(a)	4,281	3,064	8,564	5,500
給与関係費	87,291	65,508	69,280	3,772
物件費	121,452	62,054	39,544	△22,510
維持補修費	571	646	13,051	12,405
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	33,405	16,554	1,201	△15,353
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	3,496	164	135	△29
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,727	4,480	4,651	171
退職手当引当金繰入額	△1,043	△15,452	2,058	17,511
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	251,900	133,953	129,920	△4,033
経常収支差額(c)=(a)-(b)	△247,619	△130,889	△121,356	9,533
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△247,619	△130,889	△121,356	9,533
一般財源充当額	199,731	152,004	123,251	△28,753
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△47,888	21,115	1,895	△19,220

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	市長杯(旗)大会等実施委託料 △11,268千円 各地区行事等実施委託料 △1,472千円 学校体育施設開放事業委託料 △6,112千円
維持補修費	中学校運動場ナイター照明LED更新工事による増 11,913千円
負担金・補助金・交付金等	各地区市民体育祭補助金 中止による減 △13,485千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,281	3,064	8,564	5,500
行政サービス活動支出	257,958	155,067	131,815	△23,253
行政サービス活動収支差額	△253,678	△152,004	△123,251	28,753
投資活動収入	57,251	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	57,251	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	3,304	-	-	-
財務活動収支差額	△3,304	-	-	-
収支差額 合計	△199,731	△152,004	△123,251	28,753
一般財源充当額	199,731	152,004	123,251	△28,753
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政活動収入 スポーツ振興くじ助成金 7,187千円
行政活動収入	スポーツ振興くじ助成金 7,187千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
スポーツ推進事業 1人当たりのコスト	平成30年度	631,419 人	399 円	事業の中止により経常費用が減少しましたが、スポーツ推進事業参加者も大幅に減少したため、参加者1人当たりのコストが226円増加しました。
	令和元年度	569,479 人	235 円	
	令和2年度	281,644 人	461 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,480	4,651	171
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,480	4,651	171
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	315,227	315,093	△135	固定負債	45,458	43,257	△2,201
有形固定資産	314,372	314,372	-	地方債	-	-	-
土地	855	721	△135	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	45,458	43,257	△2,201
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	49,937	47,908	△2,030
固定資産	-	-	-	純資産	265,290	267,185	1,895
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	315,227	315,093	△135
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	315,227	315,093	△135
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

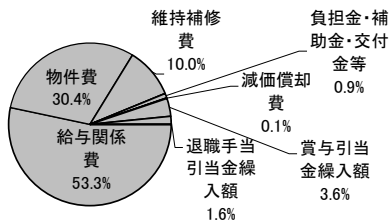
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	7.29 人	1,201 日	12 日	
給与関係費等	59,219 千円	12,288 千円	4,482 千円	75,989
内、時間外勤務手当	322 千円			

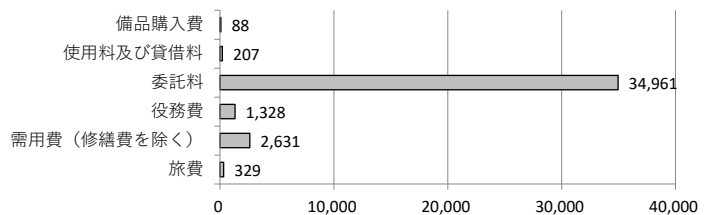
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	中学校運動場ナイター照明設備の減価償却による135千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	第五中学校(ナイター施設)他6校
取得年月日	昭和58年5月1日
建物・工作物の取得価額	31,610 千円
建物・工作物の減価償却累計額	30,889 千円
利用料金収入	1,296 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.8	2.0	41.3	39.3
施設老朽化比率		96.8	97.3	97.7	0.4
受益者負担比率		1.3	1.7	1.0	△0.7
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		76.4	98.0	93.5	△4.5
経常費用対公共資産比率		796.9	423.8	411.0	△12.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、物件費が30.4%、給与関係費が53.3%を占めています。
物件費のうち、委託料が88.4%を占めています。
新型コロナウイルス感染症の影響により、生涯スポーツ推進事業の市長杯(旗)スポーツ大会、各地区市民体育祭、障がい者体育祭等が中止となり、学校体育施設開放事業においては、各学校により2か月か5か月の間、中止となりました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民の健康寿命延伸に向け、幅広くスポーツに親しむ機会を提供するには、場所の提供だけではなく、新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえた新しい生活様式の中でのスポーツ推進事業の展開が必要です。また、個人でできるウォーキングやトレーニング等を市民に実践してもらえるよう広く情報発信することが課題となります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	大学・ホームタウン等関連事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 3 施策 2	都市魅力 市民が愛着をもてるまちづくり 本市独自の強みを生かしたまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 32	スポーツ推進費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室・シティプロモーション推進室				
予算大事業名	大学・ホームタウン等関連事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)シティプロモーション費 大学・ホームタウン等関連事業				
事業の目的と概要 ・本市とパートナーシップ協定を締結し、市立吹田サッカースタジアムを本拠地とするガンバ大阪を市全体で応援することにより、「ガンバ大阪のあるまち」としてのふるさと意識やホームタウン意識の醸成を図り、市民が愛着をもてるまちづくりを目指すとともに、スポーツの推進及び青少年の健全育成並びににぎわい及び活力のあるまちの創造を図ることを目的とします。各事業については、スタジアムのネーミングライツの対価を活用し、小学生をスタジアムに引きサッカー体験や防災体験を行う「市民ふれあい事業」を始め、幼稚園や小学校へのガンバ大阪アカデミーコーチ派遣事業等を実施しています。 ・市内の5つの大学および大学教育機能をもつ研究機関、市外の1つの大学と連携を図ることで、各機関が有する豊富な知的財産、人材、情報、施設などをまちづくりの各段で生かし、双方の発展に寄与する取組を進めます。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
プロサッカー吹田市民入場者数	人/ 試合数	13,853/ 17	14,452/ 17	7,240/ 17	ホームゲーム(J1リーグ)における吹田市民入場者数
ホームタウン推進事業参加者数	人	14,686	4,640	2,406	ガンバ大阪と市民のふれあいイベントなどの応援イベントや、キッズフォローアップ事業への年間参加者数
大学との連携事業の参加者数	人	183	178	60	各大学との連携事業への年間参加者数(目標人数:160人)
成果説明	ホームゲーム(J1リーグ)における吹田市民入場者数については、J1リーグIDでのチケット購入者からデータを抽出しています。前年度比が約2分の1となった理由としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観客数が大幅に制限されたことが挙げられます。 ホームタウン推進事業については、キッズフォローアップ事業(コーチ派遣:2,022人、中学生女子サッカー教室:384人)の参加がありました。前年度の比約2,000人減の理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民ふれあい事業やJ1リーグ市民招待事業など、市民が参加できるイベントが開催中止となったことが挙げられます。 大学との連携事業については、大学連携の窓口として大学連携推進協議会等を実施し、市と各大学とのつながりを広げています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、最少人数での開催や書面開催としたため目標の参加者数には至りませんでした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	2	-	△2
経常収入 小計(a)	-	2	-	△2
給与関係費	-	633	5,218	4,585
物件費	-	64,836	62,583	△2,253
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	2,981	-	△2,981
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	657	657
退職手当引当金繰入額	-	-	4,887	4,887
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	68,450	73,346	4,896
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△68,448	△73,346	△4,897
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△68,448	△73,346	△4,897
一般財源充当額	-	6	5,649	5,643
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△68,442	△67,697	746

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常費用 物件費	委託料 45,285千円 役員費 17,160千円(広告料)ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	2	-	△2
行政サービス活動支出	-	68,450	68,239	△211
行政サービス活動収支差額	-	△68,448	△68,239	209
投資活動収入	-	68,442	62,590	△5,852
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	68,442	62,590	△5,852
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△6	△5,649	△5,643
一般財源充当額	-	6	5,649	5,643
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	投資活動収入:ネーミングライツの対価を積み立てているスポーツ推進基金からの繰入金

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
ホームタウン推進事業1人あたりのコスト	平成30年度		円	ホームタウン推進事業に係る費用の全ては、スタジアムのネーミングライツの対価を活用しています。委託料等だけでなく、パートナーメリットとしての事業実施があるため、広告料としての17,160千円を含んだ額で単位当たりのコストを算出しており、結果、参加者1人あたり30,485円のコストがかかっています。
	令和元年度	4,640人	14,752円	
	令和2年度	2,406人	30,485円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	657	657
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	657	657
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	-	4,449	4,449
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	4,449	4,449
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	5,107	5,107
土地	-	-	-	純資産	-	△5,107	△5,107
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

III 財務構造分析

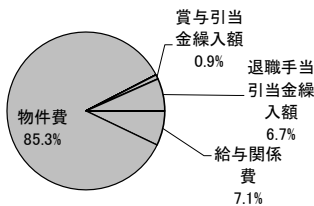
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	0.75 人	日	日	
給与関係費等	10,763 千円	千円	千円	10,763
内、時間外勤務手当	0 千円			

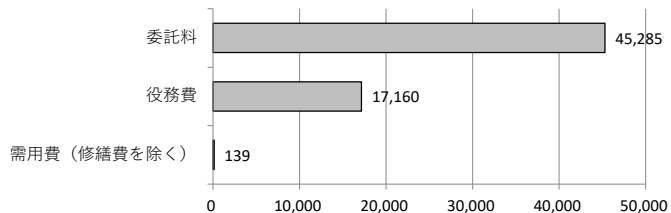
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	0.0	8.3	8.3

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

ホームタウン推進事業については、市立吹田サッカースタジアムのネーミングライツで得た対価を積み立てたスポーツ推進基金から62,590千円を当該事業へ充当し事業を実施しました。コスト全体の85.3%を物件費が占め、そのうち事業委託料が約72.4%、広告料が約27.4%を占めています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により市民ふれあい事業等のイベントが中止となりましたが、キッズフォローアップ事業、ピブス製作配布事業、ガンバ大阪選手着用ユニフォームパンツ「吹田市」掲出等を実施することで、ホームタウン意識の醸成が図られました。各大学との連携については、職員が各大学との連絡・調整や大学連携推進協議会等の開催に係る事務処理を行っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

ホームタウン推進事業については、さらにホームタウン意識の醸成を図るため、市だけでなく市内のガンバ大阪を応援する団体などとの連携・協力を強化し、オール吹田での取組を進めるとともに、事業の拠点をスタジアムだけではなく市内全域へと広げる必要があります。各大学との連携については、大学ごとの特色を活かした問題解決型授業等を実施する他、大学が持つ専門性を活かした連携ができるよう大学連携推進協議会等の場を用いて協議を進め各大学との連携のあり方を検討してまいります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	スポーツ施設事業			総合計画の体系	大綱 7 都市魅力 政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり 施策 3 地域におけるスポーツの振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 35 市民体育館費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室		
予算大事業名 スポーツ施設事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)スポーツ推進費、(目)体育施設管理費、(目)市民プール費、(目)武道館費、(目)総合運動場費 スポーツ施設事業 (款)災害復旧費 (項)総務施設災害復旧費 (目)総務管理施設災害復旧費 スポーツ施設事業				
事業の目的と概要 市民体育館5館(片山、北千里、山田、南吹田、目黒)、スポーツグラウンド5か所(中の島、桃山台、山田、南正雀、高野台)、市民プール2館(片山、北千里)、武道館及び総合運動場について、指定管理者制度を導入し、管理・運営を行うとともに安全な施設の整備に努め、健全なスポーツ活動の場を提供します。 また、市の遊休地2か所(青山台、藤白台)と府からの借用している2か所(新御堂、春日)は、土地の用途が決定され返還するまでの間、暫定的に地域の住民にスポーツ・レクリエーションの場として提供します。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
施設利用者数(全スポーツ施設)	人	1,020,865	957,851	658,206	市民体育館、スポーツグラウンド、市民プール、武道館、総合運動場の利用者数
施設利用者数(市民体育館)	人	536,251	507,744	294,672	市民体育館の利用者数
施設利用者数(グラウンド)	人	233,625	198,608	176,105	スポーツグラウンドの利用者数
施設利用者数(プール)	人	68,320	107,364	56,588	市民プールの利用者数
施設利用者数(武道館)	人	55,410	85,521	42,005	武道館の利用者数
施設利用者数(総合運動場)	人	127,259	58,614	88,836	総合運動場の利用者数
施設使用料収入額	千円	100,836	105,384	95,166	市民体育館、スポーツグラウンド、市民プール、武道館、総合運動場の使用料収入決算額
説明	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度中に複数回緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、その都度全スポーツ施設の休館(場)、施設利用可能時間の短縮、施設利用人数の制限等の感染防止措置を講じたため、施設利用者数が減少しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	105,308	95,246	△10,062
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	183,481	29,148	△154,333
経常収入 小計(a)	-	288,789	124,394	△164,395
経常費用				
給与関係費	-	47,607	23,291	△24,316
物件費	-	929,510	928,483	△1,027
維持補修費	-	388,241	117,126	△271,116
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	7	145	138
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	409,602	435,040	25,439
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	4,084	1,972	△2,112
退職手当引当金繰入額	-	12,549	△19,914	△32,463
支払利息	-	231	1,550	1,319
その他	-	0	-	△0
経常費用 小計(b)	-	1,791,832	1,487,693	△304,139
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△1,503,043	△1,363,299	139,744
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	982	1,311	329
特別収入 小計(d)	-	982	1,311	329
特別支出				
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	982	1,311	329
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△1,502,061	△1,361,988	140,073
一般財源充当額	-	1,116,130	1,014,310	△101,820
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△385,931	△347,678	38,253

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	使用料収入 95,246千円(10,062千円の減) その他 スポーツ振興くじ144,400千円の減、行政財産目的外使用料 23,279千円(756千円の減)、主催事業参加費ほか 5,869千円(9,177千円の減)
経常費用 物件費	指定管理委託料 864,324千円(11,218千円の減) 備品購入費 30,580千円(3,175千円の増)
維持補修費	施設修繕費等 117,126千円(271,116千円の減) 内訳 市民体育館 111,940千円、 スポーツグラウンド 1,542千円、市民プール 1,386千円、武道館 827千円、総合運動場 1,431千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	288,866	124,314	△164,552
行政サービス活動支出	-	1,372,723	1,076,485	△296,237
行政サービス活動収支差額	-	△1,083,857	△952,171	131,686
投資活動収入	-	982	22,747	21,765
投資活動支出	-	547,547	299,482	△248,066
投資活動収支差額	-	△546,565	△276,734	269,831
財務活動収入	-	532,700	231,100	△301,600
財務活動支出	-	18,407	16,504	△1,903
財務活動収支差額	-	514,293	214,596	△299,697
収支差額 合計	-	△1,116,130	△1,014,310	101,820
一般財源充当額	-	1,116,130	1,014,310	△101,820
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 指定管理者委託料 864,324千円、施設維持補修費 10,605千円 (投資活動支出) 吹田市立北千里市民体育館第1・第2体育室等復旧工事(建築工事) 134,827千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成30年度	人	円	経常費用は前年度よりも減少していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により施設の閉館等の措置を講じたため、施設利用者数が大幅に減少したことから、市民体育館5館、スポーツグラウンド5か所、市民プール2館、武道館、総合運動場の合計で、利用者1人あたりのコストが前年度より増加しています。
	令和元年度	957,851 人	1,871 円	
	令和2年度	658,206 人	2,260 円	
閉館1日あたりのコスト	平成30年度	日	円	新型コロナウイルス感染症の影響により施設の閉館措置を講じたため、施設の閉館日数が減少していますが、経常経費も減少しているため、市民体育館5館、スポーツグラウンド5か所、市民プール2館、武道館、総合運動場の合計で、閉館1日あたりのコストが前年度より減少しています。
	令和元年度	延べ4,347 日	412,200 円	
	令和2年度	延べ3,907 日	380,776 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	20,589	58,943	38,354
未収金	1	81	80	地方債	13,200	53,767	40,567
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,084	1,972	△2,112
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	3,304	3,204	△100
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	固定負債	682,967	835,376	152,409
事業用資産	-	-	-	地方債	638,300	815,633	177,333
有形固定資産	25,178,381	25,049,292	△129,089	長期借入金	-	-	-
土地	16,803,988	16,803,988	-	退職手当引当金	40,061	18,341	△21,720
建物・工作物	8,366,484	8,225,012	△141,471	リース債務	4,606	1,401	△3,204
リース資産	7,910	4,606	△3,304	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	15,687	15,687	負債の部合計	703,555	894,319	190,763
無形固定資産	-	-	-	純資産	24,778,919	24,452,677	△326,242
重要物品	304,092	297,622	△6,470	純資産の部合計	24,778,919	24,452,677	△326,242
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	25,482,475	25,346,996	△135,479
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	25,482,475	25,346,996	△135,479				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

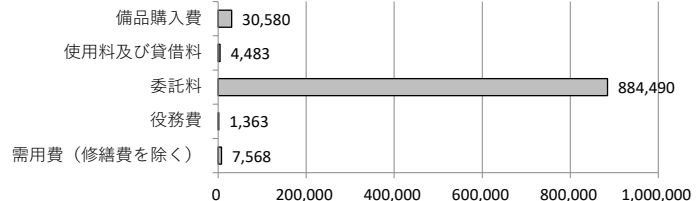
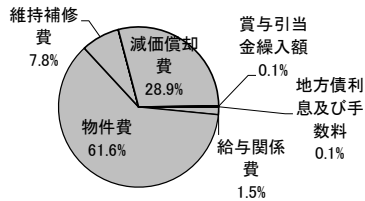
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	3.09 人		21 日	5,349
給与関係費等	5,173 千円		176 千円	
内、時間外勤務手当	942 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建築・工作物	スポーツ施設の減価償却による425,266千円の減 北千里・山田・南吹田市民体育館の改修工事・設備更新による建物・工作物の取得価格283,795千円の増
リース資産	スポーツ施設情報システム 業務・街頭端末機の減価償却により3,304千円の減
重要物品	重要物品減価償却により6,470千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	片山市民プールほか13施設
取得年月日	昭和37年(1962年)8月2日(供用開始)ほか
建物・工作物の取得価額	19,142,477 千円
建物・工作物の減価償却累計額	10,917,465 千円
利用料金収入	95,246 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	2.1	0.6	△1.5
施設老朽化比率		-	55.6	57.0	1.4
受益者負担比率		-	5.9	6.4	0.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	57.6	72.8	15.2
経常費用対公共資産比率		-	9.5	7.8	△1.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

施設老朽化比率はスポーツ施設全体で57.0%です。コスト全体の61.6%を物件費が占め、そのうちの約93.1%を指定管理委託料(864,324千円)が占めています。また、減価償却費がコスト全体の約28.9%を占めています。なお、令和元年度に総合計画体系に沿って事業の再編を行ったため、平成30年度の数字は表示していません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民体育館は平成25年度から、スポーツグラウンドは平成20年度から、市民プールは平成18年度から、武道館及び総合運動場は平成23年度から指定管理者制度を導入しています。各施設とも、利用者会議や市民アンケートなどを通して市民ニーズを把握し、情報共有に努めながら指定管理者(民間)のノウハウを活かした自主事業等を実施して、効果的、効率的な利用を図っています。令和2年度は、平成30年度の自然災害により使用中止となっている北千里市民体育館第1・第2体育館及び山田市民体育館第1体育室の復旧工事を実施し、また各施設においては修繕や経年劣化による維持補修工事を実施しました。全てのスポーツ施設について、今後も効率的、有効的な活用ができるようハード面・ソフト面の両面から検討していく必要があります。施設の老朽化に伴い、維持補修の実施だけでは施設の維持が難しくなっていることから、機器の更新をはじめ、今後のスポーツ施設のあり方や改修方針等の検討を計画的に進めていくことが課題です。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	サッカースタジアム事業			総合計画の体系	大綱 7 都市魅力 政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり 施策 3 地域におけるスポーツの振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 38 サッカースタジアム費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室		
予算大事業名	サッカースタジアム事業				
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)サッカースタジアム基金積立金 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)スポーツ推進基金積立金				
事業の目的と概要					
プロサッカーの試合をはじめ、スポーツの推進及び青少年の健全育成ならびに市民及び地域の交流を図ることを目的とした活動等へ施設の貸出を行うとともに、安心・安全に利用できるよう、スタジアムの維持管理を行います。 スタジアムの将来的な大規模修繕に備え、「市立吹田サッカースタジアムの管理に関する基本協定書」の規定に基づき、指定管理者である株式会社ガンバ大阪より大規模修繕費として支払いを受け、サッカースタジアム基金への積み立てを行います。 市立吹田サッカースタジアムのネーミングライツ料をスポーツ推進基金に積み立て、同基金からサッカースタジアム振興事業に一部充当することにより、スタジアムの利用料金を低減し市民等のスタジアムへの利用を促進するとともに、万博外周道路歩道カー等舗装(第3工区)、進歩橋南詰から山田駅までの歩行者用照明設置(第1工区)を実施し、スタジアム周辺の環境整備を行いました。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
プロサッカー入場者数	人	547,170	483,189	146,374	プロサッカーの試合(J1・3リーグ、キリンチャレンジカップ、天皇杯、皇后杯等)の入場者数
プロサッカーの試合数	試合	41	37	35	プロサッカーの試合(J1・3リーグ、キリンチャレンジカップ、天皇杯、皇后杯等)の試合数
その他入場者数	人	28,550	34,197	12,286	プロサッカーの試合以外(諸室等利用、視察、指定管理者自主事業)の入場者数
その他の利用件数	件	553	584	426	プロサッカーの試合以外(諸室等利用、視察、指定管理者自主事業)の利用件数
成果の説明	当該スタジアムにおいて、プロサッカーの試合を2016シーズンより実施しています。令和2年度は、35日開催で146,374人でした。また、プロサッカーの試合以外の利用は426件で入場者数は12,286人であり、総入場者数は、158,660人でした。前年度比約359,000人減の理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、観客数が大幅に制限されたことが挙げられます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	2	0
その他	422,048	419,068	421,069	2,001
経常収入 小計(a)	422,049	419,069	421,071	2,001
給与関係費	24,013	22,016	11,573	△10,444
物件費	151,255	151,252	151,234	△18
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	135,259	112,203	129,107	16,904
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	448,962	450,357	450,596	239
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,959	1,976	855	△1,122
退職手当引当金繰入額	4,514	479	△8,418	△8,897
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	765,963	738,284	734,946	△3,338
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△343,914	△319,215	△313,876	5,339
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	51,631	-	1,791	1,791
特別収入 小計(d)	51,631	-	1,791	1,791
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	37,951	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	37,951	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	13,680	-	1,791	1,791
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△330,234	△319,215	△312,085	7,130
一般財源充当額	27,668	26,168	14,651	△11,517
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△302,566	△293,046	△297,433	△4,387

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常費用 負担金・補助金・交付金等	利用料金低減負担金 110,000千円、万博外周道路歩道カー等舗装(第3工区)5,635千円、歩道照明設置工事(第1工区)12,794千円ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	417,069	419,069	421,071	2,001
行政サービス活動支出	314,186	289,170	294,810	5,640
行政サービス活動収支差額	102,883	129,899	126,261	△3,638
投資活動収入	135,450	112,159	129,089	16,930
投資活動支出	266,001	268,227	270,002	1,775
投資活動収支差額	△130,551	△156,068	△140,912	15,156
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△27,668	△26,168	△14,651	11,517
一般財源充当額	27,668	26,168	14,651	△11,517
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	投資活動収入;スポーツ推進基金からの繰入の増 投資活動支出;スポーツ推進基金積立金の増

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入場者数1人あたりのコスト	平成30年度	575,720 人	597 円	経常収入について、指定管理者から納入される土地賃借料等相当額は土地賃借料等として支出、大規模修繕積立金はサッカースタジアム基金へ積み立てています。またネーミングライツ料はスポーツ推進基金に積み立てています。上記のことから、経常費用から経常収入を除いた額で単位あたりのコストを算出しており、結果、入場者1人あたり1,978円のコストがかかっています。
	令和元年度	517,386 人	617 円	
	令和2年度	158,660 人	1,978 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,976	855	△1,122
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,976	855	△1,122
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	10,640,105	10,193,258	△446,847	固定負債	18,681	9,344	△9,338
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	10,640,105	10,193,258	△446,847	退職手当引当金	18,681	9,344	△9,338
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	20,658	10,198	△10,459
固定資産	-	-	-	純資産	10,916,830	10,534,170	△382,660
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	277,685	333,371	55,686
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	19,697	17,739	△1,958	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	277,685	333,371	55,686
投資その他の資産	277,685	333,371	55,686	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	10,937,487	10,544,368	△393,119
基金	277,685	333,371	55,686	負債及び純資産の部合計	10,937,487	10,544,368	△393,119
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

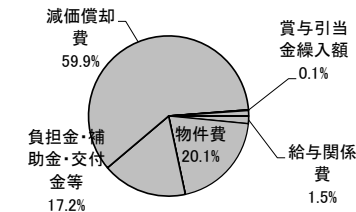
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	1.58 人			合計(千円) 4,009
給与関係費等	4,009 千円			
内、時間外勤務手当	146 千円			

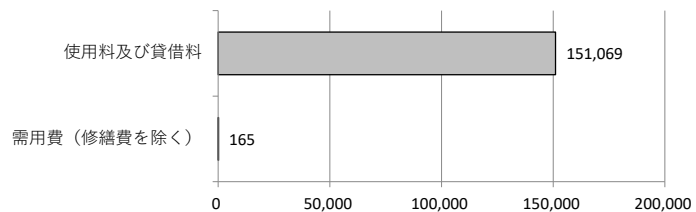
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	減価償却による減
基金	サッカースタジアム基金による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	市立吹田サッカースタジアム
取得年月日	平成27年(2015年)9月30日 竣工
建物・工作物の取得価額	12,618,966 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,425,708 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		12.1	15.7	19.2	3.5
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		4.8	4.7	2.6	△ 2.1
経常費用対公共資産比率		6.1	5.9	5.8	△ 0.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常収入については、ネーミングライツ料が年額(220,000千円)となっています。ネーミングライツ料は、スポーツ推進基金に積み立てた後、利用料金低減負担金に110,000千円、また、スタジアム周辺整備等に19,089千円の合計129,089千円をそれぞれに充当するため繰り入れられました。経常経費の20.1%である物件費については、99.4%がスタジアム土地賃借料等となっており、その同額を指定管理者から納入されています。また、補助金・交付金等17.2%の主なものとしては、利用料金低減負担金に85.2%、スタジアム周辺環境整備負担金に14.8%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市立吹田サッカースタジアムのネーミングライツで得た対価を積み立てたスポーツ推進基金からサッカースタジアム振興事業に充当し施設利用料金を低減することなどにより、スポーツ活動のみならず地域振興やにぎわいの創出を目的とした利用を促進し利用者の増加を図るとともに、市のランドマークとなるような魅力ある施設となるよう、基金をより有効に活用し、引き続き、取り組むことが必要です。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	特別定額給付金給付事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 42	特別定額給付金給付費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室				
予算大事業名	特別定額給付金給付事業						
特別定額給付金給付事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 特別定額給付金給付事業については、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)において、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ確に家計への支援を実施することとされ、国の全額負担により、基準日である令和2年4月27日において、住民基本台帳に記録されている者に世帯主を受給権者として、世帯構成員1人につき10万円の特別定額給付金を支給するものです。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
特別定額給付金給付世帯数	世帯	-	-	174,077	特別定額給付金の給付対象世帯(175,158世帯)の内、給付した世帯数
成果の説明	可能な限り全ての世帯に給付するため、市報、ホームページ、ケーブルテレビ、広報車等様々な広報に努め、また、未申請者への勧奨はがきの送付、自治会、民生・児童委員協議会、吹田市国際交流協会、市内大学等に周知や申請勧奨に努めた結果、99.4%の世帯に支給しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	37,634,071	37,634,071
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	37,634,071	37,634,071
給与関係費	-	-	10,622	10,622
物件費	-	-	249,835	249,835
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	37,380,900	37,380,900
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	329	329
退職手当引当金繰入額	-	-	5,430	5,430
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	37,647,116	37,647,116
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△13,045	△13,045
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△13,045	△13,045
一般財源充当額	-	-	7,773	7,773
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△5,272	△5,272

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	・特別定額給付金給付事業費補助金 37,380,900千円 ・特別定額給付金給付事務費補助金 253,171千円
負担金・補助金・交付金等	・特別定額給付金 37,380,900千円 1人10万円×373,809人

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	37,634,071	37,634,071
行政サービス活動支出	-	-	37,641,844	37,641,844
行政サービス活動収支差額	-	-	△7,773	△7,773
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△7,773	△7,773
一般財源充当額	-	-	7,773	7,773
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	-	-	円
	令和元年度	-	-	円
	令和2年度	376,944人	99,875	円
	平成30年度	-	-	円
	令和元年度	-	-	円
	令和2年度	-	-	円

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	329	329
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	329	329
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	4,944	4,944
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	4,944	4,944
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	5,272	5,272
固定資産	-	-	-	純資産	-	△5,272	△5,272
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

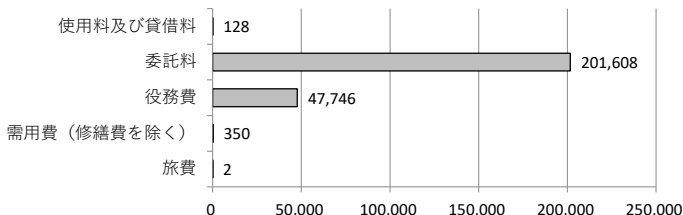
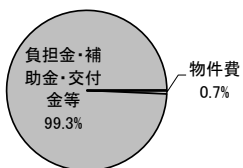
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	0.83 人	171 日		16,381
給与関係費等	13,107 千円	3,274 千円		
内、時間外勤務手当	1,177 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	0.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

市民1人あたり10万円の給付金という莫大な事業支出となっていますが、ほぼ国庫補助であり、市の財政負担はほとんどありません。物件費の大部分が委託料となっていますが、迅速かつ的確に家計への支援を行うため、民間事業者を活用し業務を委託したもので、給付業務やコールセンター業務など適切な業務遂行ができています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

可能な限り迅速かつ柔軟に対応し、99.4%の世帯に給付金を給付できましたが、少ないものの未給付の世帯があり、より100%に近づけるような方策及びコロナ禍での相談窓口のあり方等が課題。また、市の財政負担はないものの、委託料がかなり高額となっており、今後の同様の事業に取組む場合は、市職員担当部分を調整するなど、少しでも低減できるような委託料の積算が求められます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	市税等賦課徴収事業				総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 2	徴税费	(目) 2	賦課費		
部局名	税務部	予算執行所属	税制課・資産税課・市民税課・納税課						
予算大事業名	市税等賦課徴収事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)徴税费(目)税務総務費 市税等賦課徴収事業、一般事務事業 (款)総務費(項)徴税费(目)徴収費 市税等賦課徴収事業、一般事務事業						
事業の目的と概要 【目的】 本市の歳入を確保するため、地方税法及び市税条例に基づき、市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税を適正かつ公平に課税し、徴収します。 【概要】 ・課税事業(市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税、都市計画税の賦課に関する事務事業) ・市税等収入整理事業(市税等収入金の収入消込等に関する事務事業) ・市税等滞納整理事業(市税等徴収金の滞納防止及び徴収等に関する事務事業) ・税務システム事業(税務システム等の保守・運用に関する事業) ほか									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
市税の調定額	千円	68,471,043	69,460,458	69,804,122	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税全体の調定額
市税の収入率	%	98.2	98.4	97.0	市税の調定額に対する収入額の割合
成果の説明	納税義務者・課税客体の把握、税額の決定等を適切に行い、適正な課税を行うとともに、適切に滞納整理事務を行い、歳入の確保に努めました。市税の適正かつ公平な課税を実施するため、市民税において未申告者への実態調査や固定資産税において償却資産の実地調査等を実施しました。適正な債権管理に努めるとともに納税の利便性の向上に寄与する収納方法について研究しました。令和2年度の収入率が減少した大きな要因として、新型コロナウイルス禍における特例措置として、申請により最長1年間の納付の猶予が認められる「徴収猶予の特例制度」が創設され、適用したことによるものです。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	67,151,271	68,362,985	68,796,845	433,860
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	22,989	22,434	22,363	△71
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	590,436	612,184	597,336	△14,848
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	110,674	110,661	125,571	14,910
経常収入 小計(a)	67,875,370	69,108,264	69,542,116	433,852
給与関係費	862,783	860,240	865,278	5,038
物件費	173,116	302,729	214,925	△87,803
維持補修費	174	36	192	156
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	269,686	357,708	298,799	△58,909
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	203,105	202,480	204,607	2,127
徴収不能引当金繰入額	△13,871	17,092	55,906	38,814
賞与引当金繰入額	68,147	70,487	69,349	△1,138
退職手当引当金繰入額	33,504	13,881	26,273	12,392
支払利息	-	-	-	-
その他	4,494	5,250	6,004	754
経常費用 小計(b)	1,601,138	1,829,903	1,741,334	△88,569
経常収支差額(a)-(b)=(c)	66,274,232	67,278,361	67,800,782	522,421
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△67,246,075	△68,358,693	△67,703,862	654,831
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△971,843	△1,080,332	96,920	1,177,252
一般財源充当額	740,919	933,288	774,247	△159,040
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△230,925	△147,044	871,168	1,018,212

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
地方税	固定資産税389,121千円の増、市たばこ税56,424千円の減、都市計画税93,839千円の増ほか
府支出金	個人府民税徴収取扱事務費委託金14,848千円の減
物件費	主に委託料の減
負担金・補助金・交付金等	主に償還金(市税の還付金・還付加算金)の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	712,759	745,279	745,270	△10
行政サービス活動支出	1,449,337	1,650,521	1,511,400	△139,121
行政サービス活動収支差額	△736,578	△905,242	△766,131	139,111
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	24,519	4,590	△19,929
投資活動収支差額	-	△24,519	△4,590	19,929
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	4,340	3,527	3,527	-
財務活動収支差額	△4,340	△3,527	△3,527	-
収支差額 合計	△740,919	△933,288	△774,247	159,040
一般財源充当額	740,919	933,288	774,247	△159,040
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出:委託料の減ほか 投資活動支出:前年の税務システムの機能追加による増に伴う減
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1世帯あたりのコスト	平成30年度	171,849 世帯	9,317 円	1世帯あたりのコストは、9,830円です。 令和3年3月31日現在の吹田市世帯数に基づき計算しています。 主に物件費が減少したことによりコストが減少しました。
	令和元年度	174,222 世帯	10,503 円	
	令和2年度	177,152 世帯	9,830 円	
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	4,315 円	市民1人あたりのコストは、4,620円です。 令和3年3月31日現在の吹田市人口に基づき計算しています。 主に物件費が減少したことによりコストが減少しました。
	令和元年度	373,978 人	4,893 円	
	令和2年度	376,944 人	4,620 円	

(単位:千円)

◆貸借対照表

貸借対照表表体。勘定科目、令和元年度末A、令和2年度末B、差額B-Aの順に並び、流動資産、固定資産、流動負債、固定負債、純資産の部を記載。

Ⅲ 財務構造分析

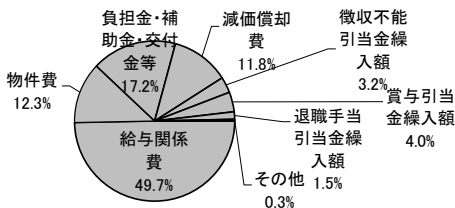
▽人にかかるコストの内訳

人にかかるコストの内訳表。事業従事人数、給与関係費等、内、時間外勤務手当の項目と、常勤・再任用、会計年度任用等、特別職非常勤の人数・日数、給与額を記載。

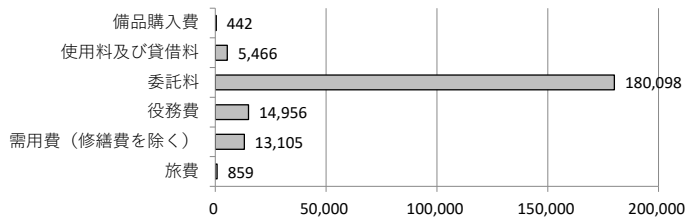
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

貸借対照表の主な増減理由表。勘定科目と増減理由を対応させて記載。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標表。分析指標、年度(平成30年度、令和元年度A、令和2年度B)、差額B-Aを記載。

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和2年度は令和元年度と比較して、市税の調定額は343,664千円増加しましたが、新型コロナウイルス禍における特例措置として、申請により最長1年間の納付の猶予が認められる「徴収猶予の特例制度」が創設され、適用したことから、収入率が1.4%減少し、未収金が1,025,005千円増加しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

課税所得証明のコンビニ交付サービスや、市税に関する手続きの郵送による申請等、市役所に来庁をしなくてもできる手続きを周知し、市民の利便性の向上と新型コロナウイルス感染対策に努めました。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	固定資産評価審査委員会事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 2	徴税费	(目) 4	固定資産評価審査委員会費
部局名	固定資産評価審査委員会事務局	予算執行所属	固定資産評価審査委員会事務局				
予算大事業名	固定資産評価審査委員会事業						
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>【目的】適正・公平な審査決定を目指します。 【概要】固定資産税の納税者が課税台帳に登録された価格に不服がある場合に、市から独立した中立的な機関として申出を受け、審査決定を行います。</p>							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
審査委員会開催回数	回	12	11	9	審査委員会は、書面審査、実地調査、口頭意見陳述などを経て、審査申出に係る固定資産の評価額の適否を判断します。また、審査申出事案の無いときは、判例等を研究し、適正な審査を行うための知識の研鑽に努めています。
成果の説明	審査申出がなされた固定資産の評価額について、適正かつ公平な審査を行うことができ、納税者の利益につながります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	8,935	9,258	9,415	157
物件費	42	6	45	40
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6	1	0	△0
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	718	791	789	△2
退職手当引当金繰入額	125	520	503	△17
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	9,826	10,575	10,753	178
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△9,826	△10,575	△10,753	△178
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△9,826	△10,575	△10,753	△178
一般財源充当額	10,520	10,664	10,952	288
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	694	89	200	111

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	内訳は、職員人件費及び審査委員会委員報酬です。職員の月平均従事人数が微増しました。 ※月平均従事人数 令和元年度1.18人→令和2年度1.2人
物件費	評価基準替え年度による書籍の購入と、新規配属の職員及び新任の委員就任による研修参加のため、旅費と需用費が増加しました。 旅費 約9千円の増 需用費 約31千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	10,520	10,664	10,952	288
行政サービス活動収支差額	△10,520	△10,664	△10,952	△288
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△10,520	△10,664	△10,952	△288
一般財源充当額	10,520	10,664	10,952	288
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
固定資産税1納税義務者あたりのコスト	平成30年度	111,256 人	88 円	固定資産税納税義務者1人あたり95円のコストがかかっています。
	令和元年度	112,025 人	94 円	
	令和2年度	112,929 人	95 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	791	789	△2
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	791	789	△2
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	7,317	7,119	△198
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	7,317	7,119	△198
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	8,107	7,908	△200
土地	-	-	-	純資産	△8,107	△7,908	200
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△8,107	△7,908	200
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

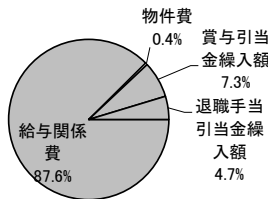
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事日数	年間従事日数	
	1.2人	0日	9日	
給与関係費等	9,868千円	0千円	839千円	10,707
内、時間外勤務手当	0千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

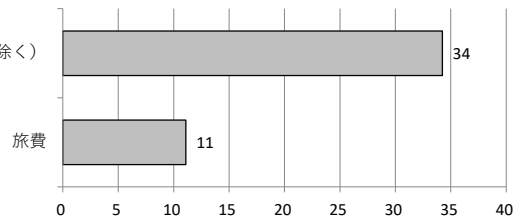
勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストは、ほぼ100%が人件費です。事業の財源はすべて一般財源です。固定資産評価審査委員会は法律により設置することが義務付けられている機関であり、委員定数は3人以上とされており、市の条例で3人と定めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

固定資産評価額に係る審査申出に対して適正な審査を行うため、固定資産評価に関する知識の研鑽や最新の裁判事例などの情報収集が必要です。定期的に審査委員会委員や職員が交代する中で、確実に必要な知識を引き継いでいくことが課題です。審査委員会書記と税制課の職務を兼任する職員の負担を考慮しながら、審査申出事案の無いときを活用して、固定資産評価に関する知識の研鑽に努めます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	戸籍住民登録事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 02	総務費	(項) 03	戸籍住民登録費	(目) 01	戸籍住民登録費
部局名	市民部	予算執行所属	市民課				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
一般事務事業							
戸籍住民登録事業							
事業の目的と概要	<p>一般事務事業 … 手数料の収納や市民課・出張所の予算執行及び物品の調達、出張所との連絡と課の庶務などを行っています。</p> <p>戸籍住民登録事業 … 住民基本台帳事務、全国住民基本台帳ネットワークシステム運用、印鑑登録事務、戸籍事務、郵送請求証明書交付事務、証明書等自動交付、個人番号カード交付等事務、住民記録システム及びこれらに付帯する業務を行っています。</p> <p>市民サービスコーナー管理事業 … さんくす・江坂・原・岸部・北千里市民サービスコーナーにおいて住民票の写しや住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書の交付及び交付に係る手数料の収納などを行っています。</p> <p>パスポートセンター管理事業 … 旅券発給に関する事務及びこれらに付帯する業務を行っています。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
住民異動届出件数	件	30,508	31,408	30,001	住民異動届出(転入・転居・転出等)の件数
戸籍届出処理件数	件	15,462	15,954	14,966	戸籍届出(出生・死亡・婚姻・離婚等)の処理件数
各種証明交付取扱件数	件	300,188	274,534	254,764	市民課・市民サービスコーナー等における各種証明交付取扱件数
多機能端末利用証明交付取扱件数	件	18,429	22,855	36,104	コンビニエンスストアにおける各種証明交付取扱件数
成果の説明	<p>法令に基づき、住民異動や戸籍等の届出処理及び各種証明書の交付を行いました。戸籍届出件数と住民異動届出件数は今年は減少となりました。市民サービスコーナーにおける各種証明交付取扱件数は減少傾向にある一方、コンビニエンスストアでの証明書交付件数は、年々増加しています。迅速・正確・丁寧なサービス提供に努めることで、市民の利便性向上を図っています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	85,228	83,080	78,692	△4,388
国庫支出金(経常費用充当)	125,147	116,466	299,459	182,993
府支出金(経常費用充当)	5,779	13,047	3,772	△9,275
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	62,956	150,958	33,265	△117,693
経常収入 小計(a)	279,109	363,551	415,188	51,636
給与関係費	494,550	501,480	529,179	27,698
物件費	244,985	396,510	219,759	△176,752
維持修繕費	2,658	105	17	△89
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	34,883	56,722	166,592	109,870
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	47,462	58,577	64,923	6,346
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	35,918	36,890	38,619	1,728
退職手当引当金繰入額	96,936	18,385	30,917	12,531
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	957,391	1,068,671	1,050,004	△18,667
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△678,282	△705,119	△634,816	70,303
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△678,282	△705,119	△634,816	70,303
一般財源充当額	642,204	672,754	765,068	92,313
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△36,078	△32,365	130,251	162,616

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	個人番号カード交付事業費補助金 159,580千円 個人番号カード交付事務費補助金 95,662千円 マイナポイント事業費補助金11,939千円
物件費	パスポートセンター運営に係る消耗品費(収入印紙等)23,836千円(144,350千円の減) 住民記録システム運用・保守委託料18,034千円(61,822千円の減) マイナポイント予約申請窓口委託料11,512千円
負担金・補助金・交付金等	通知カード・個人番号カード関連事務等の委任に係る交付金 159,991千円(109,628千円の増) マイナンバーカードの交付件数が増加したため。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	279,109	363,551	415,188	51,636
行政サービス活動支出	844,236	1,023,299	986,557	△36,742
行政サービス活動収支差額	△565,127	△659,748	△571,369	88,378
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	75,814	6,614	182,177	175,563
投資活動収支差額	△75,814	△6,614	△182,177	△175,563
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,264	6,393	11,522	5,129
財務活動収支差額	△1,264	△6,393	△11,522	△5,129
収支差額 合計	△642,204	△672,754	△765,068	△92,313
一般財源充当額	642,204	672,754	765,068	92,313
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 証明書交付手数料 78,692千円
----------	-----------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	2,580 円	市民1人あたりのコストは2,786円です。令和3年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。前年度より72円コストが減少したのは、主に物件費の消耗品費減少によるものです。
	令和元年度	373,978 人	2,858 円	
	令和2年度	376,944 人	2,786 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	48,412	50,141	1,728
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	36,890	38,619	1,728
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	11,522	11,522	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	61,022	52,432	△8,590	固定負債	387,872	373,146	△14,726
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	11,384	14,316	2,932	長期借入金	-	-	-
リース資産	49,638	38,116	△11,522	退職手当引当金	349,756	346,552	△3,204
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	38,116	26,594	△11,522
無形固定資産	136,533	260,786	124,253	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	436,284	423,286	△12,998
土地	-	-	-	純資産	△236,940	△106,689	130,251
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	1,788	3,379	1,591	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	199,344	316,597	117,254
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	199,344	316,597	117,254

Ⅲ 財務構造分析

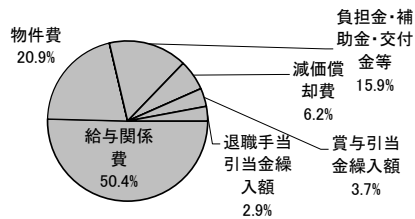
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	58.42 人	8603 日		
給与関係費等	513,025 千円	85,689 千円		合計(千円) 598,714
内、時間外勤務手当	26,300 千円			

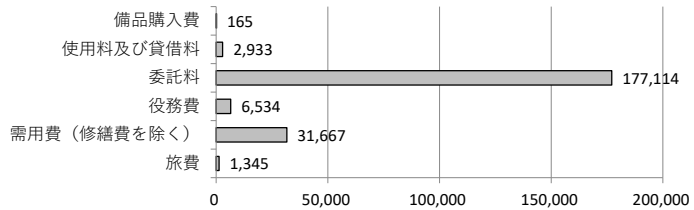
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	戸籍システム再構築(68,860千円の増加) 異動受付支援システムの構築(21,010千円)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	さんくす市民サービスコーナーほか
取得年月日	昭和54年(1979年)10月ほか
建物・工作物の取得価額	37,401 千円
建物・工作物の減価償却累計額	23,085 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		7.9	0.3	0.0	△ 0.3
施設老朽化比率		63.4	66.0	61.7	△ 4.3
受益者負担比率		8.9	7.8	7.5	△ 0.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		69.7	64.9	64.8	△ 0.1
経常費用対公共資産比率		56.0	37.0	48.1	11.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

経常費用対公共資産比率については、さんくす市民サービスコーナーの経常費用12,892,918円をもとに計算しています。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】事業費の50.4%にあたる529,179千円が給与関係費で、物件費219,759千円が20.9%を占めています。物件費のうち、システム開発・更新委託料を除く業務委託料177,114千円が80.6%を占め、消耗品費や印刷製本費などの需用費31,667千円が14.4%、通信料などの役務費6,534千円が3.0%、北千里サービスコーナーなどの賃借料2,933千円が1.3%となっています。

【貸借対照表】ソフトウェア等の無形固定資産については、戸籍システム再構築、基幹システム(住記・住登外システム)の改修、異動受付支援システムの構築により増加しています。また、リース資産については減価償却により減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

従来より行ってきたマイナンバーカードの普及啓発に加え、マイナポイント実施により、マイナンバーカードの交付率は令和元年度末時点で20.3%から令和2年度末時点で33.8%に上昇しました。これに伴いコンビニ交付の利用率も1.59倍に上昇しています。令和2年度はセミセルフレジやキャッシュレス決済の一部導入を行い、市民の利便性向上を図りました。

今後はさらにICT化を目指すとともに、事業における費用対効果を検討する必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	選挙管理委員会事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 02	総務費	(項) 04	選挙費	(目) 01	選挙管理委員会費
部局名	選挙管理委員会事務局	予算執行所属	選挙管理委員会事務局				
予算大事業名	選挙管理委員会事業						
選挙管理委員会事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名(款)総務費(項)選挙費(目)選挙常時啓発事業費 選挙管理委員会事業						
事業の目的と概要 【目的】効率的かつ公正で適正な選挙の管理執行、市民の政治意識の向上、選挙違反のない明るくきれいな選挙の実現を目指す。 【概要】 ・選挙管理委員会運営に係る事務 月1回の定例会及び選挙時における臨時会を開催し、選挙に関する議案を審議し、議決を行う。 ・選挙常時啓発に係る事務 吹田市明るい選挙推進協議会と協働で、研修会・講座の開催、機関紙の発行、啓発物品の配布などを行う。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
新有権者メッセージカード送付件数	通	3,744	3,266	3,484	对新有権者メッセージカード「新有権者プラチナチケット」送付件数
白バラ講座参加者数	人	79	58	-	選挙啓発講座「白バラ講座」の参加者数
成果の説明	吹田市明るい選挙推進協議会と協働で発行している「新有権者プラチナチケット」は、有権者となった、または、これから満18歳となる吹田市民に送付しているものです。選挙権を得たことや投票の方法などをわかりやすく伝えることを目的としています。成果指標を数字で掲げることは困難ですが、新有権者の政治意識の向上につながっていると考えています。また、白バラ講座については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催ができませんでしたが、例年多数の市民の参加があり、政治意識の向上や適正な選挙執行の一翼を担う成果をあげていると考えています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	49	101,371	51	△101,320
府支出金(経常費用充当)	37,355	62,594	-	△62,594
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3	610	17	△593
経常収入 小計(a)	37,406	164,575	67	△164,507
給与関係費	93,789	177,990	52,530	△125,459
物件費	33,858	185,574	2,445	△183,129
維持補修費	-	418	-	△418
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	395	31,943	329	△31,614
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	3,785	8,127	9,066	939
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,673	6,093	3,944	△2,149
退職手当引当金繰入額	24,700	1,717	△27,842	△29,559
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	164,201	411,862	40,472	△371,389
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△126,794	△247,287	△40,405	206,882
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△126,794	△247,287	△40,405	206,882
一般財源充当額	109,353	270,472	64,835	△205,637
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△17,441	23,184	24,430	1,246

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	選挙の執行がなかったため、選挙執行時に任用する会計年度任用職員等がおらず、給与関係費が大幅に減少しました。 職員人件費 36,464千円(▲101,184千円) 会計年度任用人員費 13,360千円(▲24,276千円)
物件費	選挙の執行がなかったため、選挙執行に伴う委託料や役務費がなく、物件費が大幅に減少しました。 委託料 1,579千円(▲141,861千円) 役務費 14千円(▲23,308千円) 使用料及び賃借料 33千円(▲9,081千円)
国庫支出金	選挙の執行がなかったため、国庫支出金における収入が在外選挙人名簿登録事務委託費のみとなり、国庫支出金の収入が大幅に減少しました。 国庫支出金 51千円(▲101,320千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	37,406	164,575	67	△164,507
行政サービス活動支出	140,551	409,830	64,902	△344,928
行政サービス活動収支差額	△103,145	△245,256	△64,835	180,421
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	6,208	25,216	-	△25,216
投資活動収支差額	△6,208	△25,216	-	25,216
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△109,353	△270,472	△64,835	205,637
一般財源充当額	109,353	270,472	64,835	△205,637
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
	在外選挙人名簿登録事務委託費 51千円 雇用保険料本人負担分 17千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
選挙人名簿登録者1人あたりのコスト	平成30年度	304,314人	540円	名簿登録者(9月定時登録時現在)の1人あたり132円のコストがかかっています。なお、令和元年度に比べ令和2年度は給与関係費、物件費等の減額により、1人あたりのコストが大幅に減少しました。
	令和元年度	305,062人	1,350円	
	令和2年度	307,558人	132円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,093	3,944	△2,149
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,093	3,944	△2,149
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	66,941	35,595	△31,347
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	66,941	35,595	△31,347
無形固定資産	2,735	1,008	△1,728	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	73,035	39,539	△33,496
建物・工作物	-	-	-	純資産	△41,177	△16,747	24,430
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	29,123	21,784	△7,339	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	31,858	22,792	△9,066
基金	-	-	-	流動負債	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	固定負債	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産	-	-	-
資産の部合計	31,858	22,792	△9,066	負債及び純資産の部合計	31,858	22,792	△9,066

Ⅲ 財務構造分析

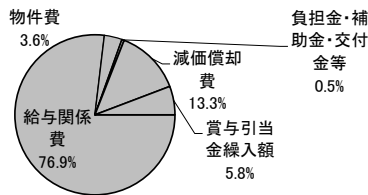
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	6人	729日	48日	合計(千円) 28,632
給与関係費等	19,019千円	6,907千円	2,706千円	
内、時間外勤務手当	36千円			

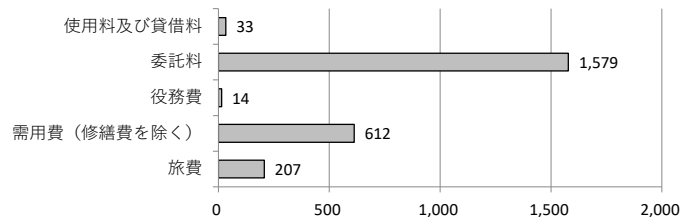
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	選挙人名簿管理システムの減価償却による1,728千円の減
重要物品	自書式投票用紙読取分類機の減価償却による7,339千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		74.5	62.2	99.9	37.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費52,530千円(76.9%)、減価償却費9,036千円(13.3%)、物件費2,445千円(3.6%)となっています。給与関係費及び物件費の金額が令和元年度より大幅に減少した理由は、令和2年度に選挙の執行がなかったことがあげられます。時間外勤務手当は、複数の選挙が執行された令和元年度は15,849千円でしたが、選挙の執行がなかった令和2年度は36千円と大幅に減少しました。また、令和2年度は選挙の執行に伴う国や府からの委託費の収入がなかったため、事業の財源はほぼ全てが一般財源となっています。特定財源は在外選挙人名簿登録事務委託金及び会計年度任用職員の雇用保険料本人負担分があります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

給与関係費につきましては、28,632千円となっており、経常費用に占める割合も75%を超えておりますが、その内、時間外勤務手当は36千円と必要最小限に留めることができていると考えています。しかしながら、選挙の執行がある年度につきましては、時間外勤務手当が増加することが予想されますので、業務の見直しや効率化を進め、選挙の執行事務に従事する時間の削減を図り、給与関係費の抑制に引き続き努めることが必要であると考えます。また、選挙の執行の有無にかかわらず、今後とも需用費や旅費の削減に向けて適切な執行に努めることが必要であると考えます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	統計調査事業				総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 5	統計調査費	(目) 2	基幹統計調査費	
部局名	総務部	予算執行所属	総務室					
予算大事業名 統計調査事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)統計調査費(目)統計調査総務費 一般事務事業 (款)総務費(項)統計調査費(目)その他統計調査費 統計調査事業							
事業の目的と概要 【目的】 正確な統計の作成することを事業の目的として、統計法など関係法令に基づき、「法定受託事務」として各種基幹統計調査を実施するとともに、国委託費による統計調査員確保対策事業により統計調査員の確保に努めています。また、本市の人口、産業、社会、文化など多くの分野にわたる基礎資料を総合的に収録した「統計書」を毎年発行するとともに、ホームページに掲載するなどして、広く市民等に提供しています。 【概要】 ・一般事務事業 ・基幹統計調査受託事業(令和2年度は工業統計調査、学校基本調査、経済センサス調査区管理、国勢調査、経済センサス一活動調査準備、農業センサス事後事務を受託し実施) ・その他統計調査受託事業(統計調査員の確保対策の実施、統計書の作成)								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
基幹統計調査数	調査	7	7	6	国から委託された基幹統計調査の年度ごとの調査数。
統計書頒布数	冊	241	235	237	作成した統計書の年度ごとの頒布数。
成果の説明	統計法など関係法令に基づき、「法定受託事務」として令和2年度は工業統計調査、国勢調査等の基幹統計調査を実施するとともに、国委託費による統計調査員確保対策事業により登録調査員の確保に努めました。また、本市の人口、産業、社会、文化など多くの分野にわたる基礎資料を総合的に収録した「統計書」を発行し、広く一般に提供しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	12,425	10,239	168,925	158,686
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1	1	29	28
経常収入 小計(a)	12,426	10,240	168,954	158,714
給与関係費	26,383	52,602	200,041	147,438
物件費	994	1,181	15,861	14,680
維持補修費	7	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	16	554	278	△276
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,306	3,953	3,615	△337
退職手当引当金繰入額	1,126	27,547	650	△26,896
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	29,831	85,837	220,446	134,609
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△17,405	△75,597	△51,492	24,105
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△17,405	△75,597	△51,492	24,105
一般財源充当額	17,622	48,883	54,586	5,704
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	216	△26,715	3,094	29,809

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	基幹統計調査受託事業の交付金 168,858千円 (+158,679千円) 国勢調査実施による増 統計調査員確保対策事業委託金 67千円 (+6千円)
給与関係費	調査員及び指導員報酬 131,891千円 (+125,679千円) 会計年度任用職員給与等 16,097千円 (+14,094千円) 職員人件費 52,054千円 (+7,668千円)
物件費	国勢調査に係る委託料 7,619千円(+7,619千円) 役務費(主に郵便料) 3,513千円(+3,221千円) 国勢調査実施による増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	12,426	10,240	168,954	158,714
行政サービス活動支出	30,047	59,122	223,540	164,418
行政サービス活動収支差額	△17,622	△48,883	△54,586	△5,704
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△17,622	△48,883	△54,586	△5,704
一般財源充当額	17,622	48,883	54,586	5,704
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	統計費委託金 168,925千円
----------	------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	80 円	市民1人あたり585円のコストがかかっています。(令和3年3月31日現在吹田市人口)
	令和元年度	373,978 人	230 円	
	令和2年度	376,944 人	585 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,953	3,615	△337
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,953	3,615	△337
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	37,363	34,606	△2,757
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	37,363	34,606	△2,757
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	41,315	38,221	△3,094
土地	-	-	-	純資産	△41,315	△38,221	3,094
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△41,315	△38,221	3,094
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

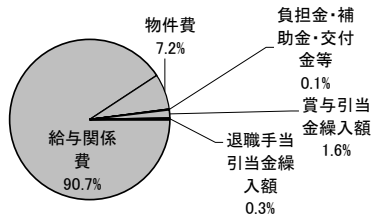
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	6人	1,898日	139,142日	204,306
給与関係費等	56,319千円	16,097千円	131,891千円	
内、時間外勤務手当	5,085千円			

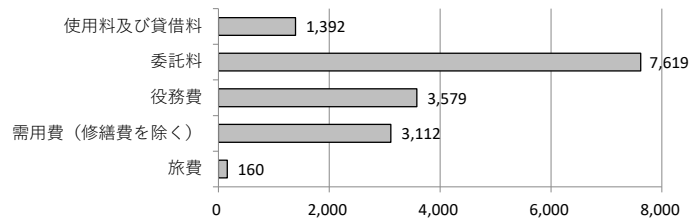
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		58.6	82.7	24.4	△ 58.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・コストの90.7%は給与関係費となっています。これは、国勢調査の実施にあたり、業務量が増加したことにより職員の時間外勤務が増加し、また、約1,900人の調査員及び指導員に報酬を支払い、調査票の審査にあたって、36人の会計年度任用職員を任用したためです。調査員への報酬等を含む給与関係費が令和2年度は200,041千円となり、令和元年度に比べ、147,438千円高くなりました。
 ・経常収入は168,954千円で、そのほぼ全額が特定財源(国庫支出金)です。
 ・基幹統計調査は職員の人件費である職員の給料・職員手当・時間外勤務手当の一部・共済費を除けば、国庫支出金の特定財源で行われている事業です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和2年に実施した国勢調査は5年に1度の非常に大規模な調査であり、多くの人件費を要します。世帯数の増加による調査規模の拡大により調査に係る職員の業務量が増加しています。業務のフロー等を整理し、可能な業務のマニュアル化などにより、職員の時間外勤務を減らしていくことが課題です。
 近年は基幹統計調査においてオンライン調査の環境が整備され、回答者の利便性は向上していますが、様々な回答方法が存在する分調査員の業務は複雑化しているため、調査員に対しそれぞれの調査要領を分かりやすく説明し、調査員が正確な方法で調査を進め、回答者に対し適切な説明を行うことで、調査精度の維持向上を図ることが課題です。
 また、調査対象の方がスムーズに御回答いただけるよう、適切な方法で効率的に調査の周知を行うことが大切です。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	監査事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 02	総務費	(項) 06	監査委員費	(目) 01	監査委員費
部局名	監査委員事務局	予算執行所属	監査委員事務局				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
監査事業							
事業の目的と概要							
【目的】市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行なわれるよう、また、市の経営に係る事務の管理が合理的に行なわれるよう、監査、審査及び検査を実施します。							
【概要】監査事業(年間監査計画に基づく定期監査(行政監査)、財政援助団体等監査、工事監査、例月出納検査、決算審査・基金運用状況審査、健全化判断比率等審査の実施及び住民監査請求に基づく監査の実施等)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
定期監査(事前監査)実施件数	室・課	82	65	81	定期監査(事前監査)の実施件数
住民監査請求件数	件	1	4	1	住民監査請求の件数
成果の説明	年間監査計画に基づき監査、審査及び検査を実施しました。 住民監査請求に基づき監査を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	5	5
経常収入 小計(a)	-	-	5	5
給与関係費	57,281	56,900	56,087	△813
物件費	1,370	1,370	1,105	△266
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	133	132	134	2
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,702	4,743	4,733	△10
退職手当引当金繰入額	4,052	1,150	1,595	445
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	67,538	64,295	63,653	△641
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△67,538	△64,295	△63,648	647
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△67,538	△64,295	△63,648	647
一般財源充当額	68,316	67,278	66,225	△1,053
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	778	2,984	2,577	△407

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 51,078千円(△1,014千円) 委員報酬 2,926千円(+24千円) 会計年度任用職員給与 2,083千円(+177千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	5	5
行政サービス活動支出	68,316	67,278	66,230	△1,048
行政サービス活動収支差額	△68,316	△67,278	△66,225	1,053
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△68,316	△67,278	△66,225	1,053
一般財源充当額	68,316	67,278	66,225	△1,053
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	182 円	市民1人当たり169円のコストがかかっています。 各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和元年度	373,978 人	172 円	
	令和2年度	376,944 人	169 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,743	4,733	△10
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,743	4,733	△10
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	44,835	42,268	△2,567
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	44,835	42,268	△2,567
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	49,578	47,001	△2,577
土地	-	-	-	純資産	△49,578	△47,001	2,577
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△49,578	△47,001	2,577
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

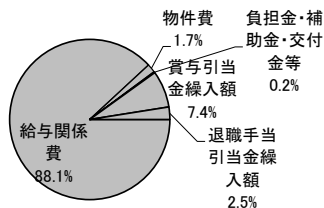
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	7.13 人	243 日	69 日	62,415
給与関係費等	57,405 千円	2,083 千円	2,926 千円	
内、時間外勤務手当	186 千円			

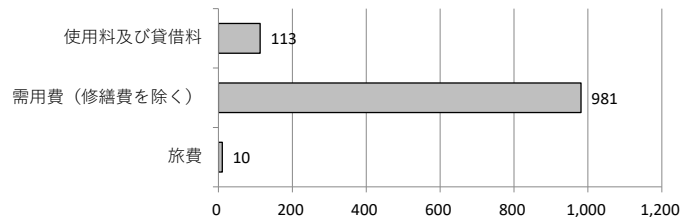
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の98%が、人件費です。
事業の財源は、すべて一般財源となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業にかかるコストのほとんどが一般財源の人件費ですが、年間監査計画に基づき地方自治法に定められた監査を効率的・効果的に実施するためには、現在の事業従事人数が最低限必要な人数と判断しています。
また、住民監査請求は毎年請求件数が異なり、その内容によっても調査や監査に必要な業務量は違います。そのため、内容の異なる請求が同時期に集中した場合、現在の人数での対応は困難であると考えています。
なお、令和2年度(2020年度)におきましては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、書面監査等も併用しながら、所期の目的を達成するように努めました。
今後も市の行財政運営が合理的かつ能率的に行われているかチェックし、改善に向けた指摘等を行うとともに、監査結果を市民に公表することでさらに市政に対する市民の信頼を高めていくことが重要と考えています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	社会福祉事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 1 地域福祉の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 1 社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	福祉総務室・総合福祉会館・生活福祉室・高齢福祉室・障がい福祉室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
一般事務事業、社会福祉事業	(款) 民生費(項) 社会福祉費(目) 厚生介護費 社会福祉事業 (款) 民生費(項) 災害救助費(目) 災害救助費 社会福祉事業				
事業の目的と概要					
【目的】住民主体の地域福祉活動を促進するため、住民同士の交流を促進する取組を行っています。また地域住民や関係機関と連携し、災害発生時に災害時要援護者支援が適切に行える体制づくりを進めます。					
【概要】・地域福祉活動推進事業(吹田市民生・児童委員協議会や(福)吹田市社会福祉協議会等の地域福祉活動の担い手に対し、地域福祉の推進に寄与する事業に対する補助や委託を行うとともに、人材育成や活動の場の確保に対する支援を行っています。また、災害時要援護者に対する支援体制の構築に向けた取組等、地域福祉の向上を図ります。)					
・地域福祉施策推進事業(地域福祉計画の策定及び進行管理、社会福祉に関する事項の調査審議を行う吹田市社会福祉審議会の運営、民生委員推薦会の運営、本市の地域福祉施策の推進)					
・戦没者追悼式実施等事業(戦没者追悼式の実施及び戦没者遺族に対する特別弔慰金等の支給)					
・災害に係る見舞金等の支給及び貸付事業(災害による被災者に対する支援を目的として、災害見舞金等の支給又は災害援護資金等の貸付)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
小地域ネットワーク活動回数	件	2,038	1,794	394	小地域ネットワーク活動のグループ援助活動の実施回数
コミュニティソーシャルワーカーの年間相談件数	件	1,321	1,247	1,512	コミュニティソーシャルワーカーが受けた年間相談件数
研修等参加人数	人	1,706	932	807	地域福祉活動団体の人材育成に係る研修に対する年間参加人数(民生・児童委員協議会、保護司会、更生保護女性会、BBS会、赤十字奉仕団、献血推進協議会)
災害時要援護者支援に関する協定締結数	件	37	41	42	災害時要援護者支援に関する協定の年度末締結件数(累積件数)(要援護者名簿提供、福祉避難所に関する協定)
ボランティアセンター登録団体数	件	98	102	100	ボランティアセンター((福)吹田市社会福祉協議会に設置)に登録する団体数
成果の説明	コミュニティソーシャルワーカーの総合相談窓口としての活動により、要援護者への支援のほか、住民活動のコーディネート等の支援を行うことで地域での住民相互による支えあい活動が実施されました。小地域ネットワーク活動により、住民による地域のつながりづくりを行うことで、地域福祉活動が実施されましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、活動数は大きく減少しました。地域福祉活動団体の活動についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、活動が大きく制限されました。また、団体の人材育成に係る研修についても、制限があり、参加人数としては減少しました。災害時要援護者支援に関する取り組みについては、地域支援組織への名簿の提供に関する協定締結数を1件増やすことができました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	28,987	28,987
府支出金(経常費用充当)	76,957	50,499	10,363	△40,136
財産収入	-	-	-	-
寄附金	35	13,177	156	△13,021
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	226	226	244	17
その他	253	433	351	△82
経常収入 小計(a)	77,470	64,335	40,100	△24,235
給与関係費	249,752	111,717	109,063	△2,654
物件費	102,625	108,534	111,796	3,262
維持補修費	1	-	-	-
社会保障扶助費	1,011	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	92,632	105,887	115,258	9,372
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	1,152	1,152	△0
徴収不能引当金繰入額	-	927	△595	△1,522
賞与引当金繰入額	21,244	9,256	9,203	△53
退職手当引当金繰入額	33,508	7,216	108	△7,108
支払利息	-	291	268	△24
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	500,773	344,979	346,253	1,274
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△423,302	△280,644	△306,153	△25,509
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△423,302	△280,644	△306,153	△25,509
一般財源充当額	420,403	303,837	324,883	21,046
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,899	23,193	18,731	△4,462

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	中核市移行に伴い、大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金が不交付となったため(42,765千円減)
物件費	地域支えあいネットワーク推進事業委託料101,526千円(420千円増) 災害見舞金支給 890千円(550千円増) 新型コロナウイルス感染症対策用備品等購入費(福祉避難所)1,449千円(皆増)
負担金・補助金・交付金等	地域福祉推進活動補助金61,043千円(5,771千円減) 民生委員活動費実費弁償費及び民生委員会長活動費実費弁償費負担29,648千円(中核市移行に伴う皆増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	77,317	64,488	40,105	△24,383
行政サービス活動支出	487,788	344,104	353,818	9,714
行政サービス活動収支差額	△410,471	△279,615	△313,713	△34,098
投資活動収入	-	60	60	0
投資活動支出	9,932	23,134	10,083	△13,051
投資活動収支差額	△9,932	△23,074	△10,023	13,051
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	1,148	1,148	-
財務活動収支差額	-	△1,148	△1,148	-
収支差額 合計	△420,403	△303,837	△324,883	△21,046
一般財源充当額	420,403	303,837	324,883	21,046
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【投資活動支出】地域福祉推進費積立金(地域福祉基金への積立金 10,083千円)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりに対する地域福祉推進に必要なコスト	平成30年度	371,030 人	1,350 円	給与関係費、退職手当引当金繰入額の減額等により、単位あたりコストが4円減りました。
	令和元年度	373,978 人	923 円	
	令和2年度	376,944 人	919 円	
災害見舞金等の支給1件あたりのコスト	平成30年度	30 件	187,876 円	社会福祉事業の経常費用 346,253,000円のうち、災害見舞金等の支給に係る経常費用は4,770,979円であり、1件あたり251,104円の費用がかかっています。
	令和元年度	8 件	203,651 円	
	令和2年度	19 件	251,104 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	10,403	10,350	△53
未収金	3,330	3,265	△65	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,256	9,203	△53
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△1,853	△1,853	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	1,148	1,148	-
事業用資産	20,466	19,314	△1,152	固定負債	103,746	94,529	△9,217
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	20,466	19,314	△1,152	退職手当引当金	91,123	83,054	△8,069
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	12,623	11,475	△1,148
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	114,149	104,879	△9,270
固定資産	-	-	-	純資産	636,110	654,841	18,731
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	728,316	738,994	10,678
建設仮勘定	-	-	-	出資金	1,950	1,950	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	737,392	747,474	10,083
投資その他の資産	728,316	738,994	10,678	徴収不能引当金	△11,025	△10,430	595
出資金	1,950	1,950	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	750,259	759,720	9,461
基金	737,392	747,474	10,083				
徴収不能引当金	△11,025	△10,430	595	負債及び純資産の部合計	750,259	759,720	9,461
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

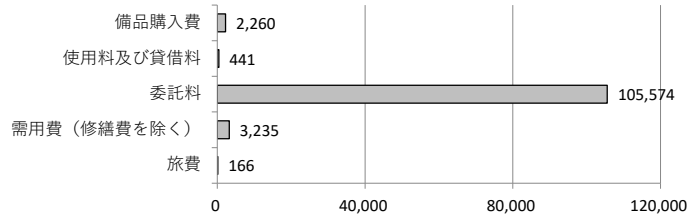
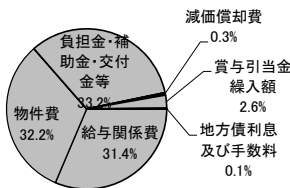
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	14人	486日	日	
給与関係費等	113,453千円	4,920千円	0千円	合計(千円) 118,373
内、時間外勤務手当	4,088千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
出資金	(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金
基金	地域福祉基金への積立10,083千円増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	内本町コミュニティセンターほか
取得年月日	平成8年4月1日
建物・工作物の取得価額	45,585千円
建物・工作物の減価償却累計額	26,271千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	79.9	81.9	2.0
一般財源充当比率		84.5	82.5	89.0	6.5

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

地域福祉の推進を活動目的とする団体に対して、その団体の役割に応じた適切な支援となるよう事業内容等を精査し、補助を行いました。補助金等の交付により、(福)吹田市社会福祉協議会の地域福祉推進活動及び地区福祉委員会の小地域ネットワーク活動が実施され、地域福祉の推進が図られました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動数は減少しています。経常費用の物件費の主なものは、地域支えあいネットワーク推進事業や戦没者追悼式及び行旅死亡人等取扱に係る業務委託料です。被災者生活再建支援事業に伴う支援金の支給は令和元年度で終了しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市内を6ブロックに分けて配置しているコミュニティソーシャルワーカーは、要援護者を支援し、地域での支えあいのネットワーク構築のため重要な役割を担っており、相談件数は増加しています。しかし、住民による地域のつながりづくりを行うための小地域ネットワーク活動については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動の自粛や中止を余儀なくされており、特微的な事業形態を認定する等、事業手法を工夫しましたが、活動数は大きく減少しています。今後も通常の活動の自粛や中止が見込まれる場合は、地域福祉活動を停滞させないためにも、既存の事業体系の見直しや新たな事業手法の構築が必要です。引き続き地域福祉活動を推進していくために、(福)吹田市社会福祉協議会とのさらなる連携・協働を行います。地域福祉活動団体については、担い手の不足や高齢化が課題となっており、今後、担い手の確保方策や育成等を検討する必要があります。災害時要援護者支援については、災害対策基本法の改正により、全国的に早急に個別避難計画の策定などに取り組むよう指針が示されたこともあり、行政や地域の支援体制の構築など取り組みを進めていく必要があります。先の大戦での戦没者、原爆死没者ならびに戦争犠牲者に対し追悼の誠を捧げ、恒久平和の誓いをこめて追悼式を開催することは、過去の歴史を振り返り、平和への思いを再確認するのにも大変貴重な機会となっており、今後も継続して開催していくことは意義あるものだと考えています。災害に係る見舞金等の支給及び貸付事業により、自然災害被害における被災者に対する見舞金等の支給及び貸付を迅速に行うことは、災害により困窮する被災者への救済支援として大変意義があると考えています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	生活援護事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 1 社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	生活福祉室			
予算大事業名	生活援護事業					
生活援護事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】中国残留邦人の置かれている特別な事情により、老後の生活安定を図ります。また、生活保護に至る前からの生活困窮者の相談及び支援、社会参加の促進、福祉の充実を図ります。 【概要】 ・中国残留邦人生活支援事業(中国残留邦人がおかれている特別な事情に鑑み、支援給付金を支給) ・生活困窮者自立支援事業(生活困窮者に対する就労その他の自立に関する相談支援等を実施) ・児童養護施設等入所者支援事業(市内児童養護施設に在籍する中学校卒業児童を対象に激励行事を実施)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
支援世帯数	世帯	16	14	13	中国残留邦人生活支援事業における支援世帯数
新規相談件数	件	605	669	1,338	生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数
成果の説明	中国残留邦人の安定した生活を図ると共に社会参加を促進します。生活保護に至る以前のセーフティネットとして、生活困窮者に対する相談及び支援を行うことにより、生活困窮者の生活の安定を図ります。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による住居確保給付金制度の運用変更により、多くの方に経済的な支援を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	74,397	82,377	151,368	68,991
府支出金(経常費用充当)	54	46	109	63
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	29	-	1	1
経常収入 小計(a)	74,480	82,423	151,478	69,055
給与関係費	64,688	37,610	24,649	△12,961
物件費	22,513	34,325	45,962	11,637
維持補修費	4	-	-	-
社会保障扶助費	66,294	70,476	117,150	46,674
負担金・補助金・交付金等	4,213	2,624	3,211	587
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用	173,304	137,668	180,280	42,612
徴収不能引当金繰入額	△177	170	△2,584	△2,754
賞与引当金繰入額	4,604	2,964	2,110	△854
退職手当引当金繰入額	11,163	△10,502	△10,218	284
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	173,304	137,668	180,280	42,612
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△98,823	△55,245	△28,802	26,443
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△98,823	△55,245	△28,802	26,443
一般財源充当額	91,420	70,115	44,333	△25,782
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△7,403	14,870	15,531	661

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入・国庫支出金	生活困窮者自立支援事業費等負担金 92,915千円(71,495千円増) 中国残留邦人生活支援費負担金 50,244千円(3,293千円減)
経常費用・物件費	生活困窮者自立相談支援業務 44,777千円(18,671千円増) 住居確保給付金制度の利用者急増に伴い、委託料が増加したため
経常費用・社会保障扶助費	住居確保給付金 68,069千円(67,454千円増) 中国残留邦人支援給付費 48,929千円(20,817千円減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	74,480	82,423	151,478	69,055
行政サービス活動支出	165,901	152,538	195,811	43,273
行政サービス活動収支差額	△91,420	△70,115	△44,333	25,782
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△91,420	△70,115	△44,333	25,782
一般財源充当額	91,420	70,115	44,333	△25,782
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
生活困窮者自立支援事業費等負担金92,915千円 ほか	(行政サービス活動支出)
住居確保給付金68,069千円 ほか	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
中国残留邦人1世帯あたりのコスト	平成30年度	16 世帯	4,297,138 円	生活援護事業の経常費用180,280,000円のうち、中国残留邦人生活支援事業の経常経費は52,626,613円かかっており、1世帯あたり4,048,201円の費用がかかっています。減少した主な理由は、医療支援給付費の減少によるものです。
	令和元年度	14 世帯	5,301,788 円	
	令和2年度	13 世帯	4,048,201 円	
新規相談件数1件あたりのコスト	平成30年度	605 件	25,280 円	同じく生活困窮者自立支援事業の経常経費は138,982,756円かかっており、1件あたり103,874円の費用がかかっています。増加した主な理由は、住居確保給付金の扶助費の増加によるものです。
	令和元年度	669 件	47,879 円	
	令和2年度	1,338 件	103,874 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,964	2,110	△854
未収金	19	19	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,964	2,110	△854
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△19	△19	-	リース債務	-	-	-
資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	31,136	19,043	△12,092
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	31,136	19,043	△12,092
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	34,100	21,153	△12,947
土地	-	-	-	純資産	5,512	21,042	15,531
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	39,612	42,196	2,584				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	80,000	80,000	-				
徴収不能引当金	△40,389	△37,804	2,584	純資産の部合計	5,512	21,042	15,531
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	39,612	42,196	2,584
資産の部合計	39,612	42,196	2,584				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

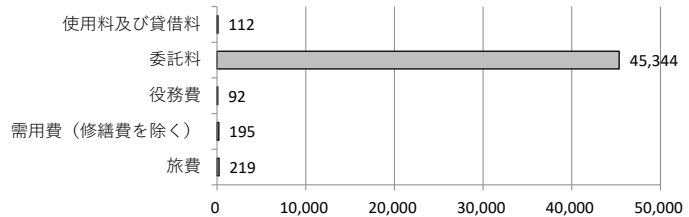
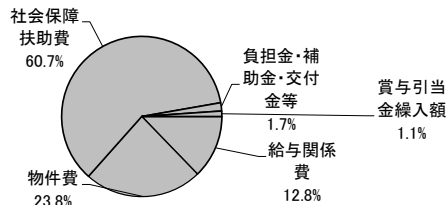
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	3.21人	96日	0日	16,542
給与関係費等	14,965千円	1,577千円	0千円	
内、時間外勤務手当	131千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
固定資産・徴収不能引当金	吹田市緊急援護資金貸付金の一部が返済されたことによる減少

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		96.2	97.8	93.1	△4.7
一般財源充当比率		55.1	46.0	22.6	△23.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の中で社会保障扶助費が60.7%を占めており、次いで物件費が23.8%を占めています。物件費は、委託料及び需用費、役務費がその大部分を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業費の約5割を占める社会保障扶助費は、中国残留邦人支援給付費のほか、生活困窮者自立支援事業の住居確保給付金が大部分を占めています。中国残留邦人生活支援事業では、専門の支援相談員を配置し、家庭訪問等を通じて中国残留邦人の支援を引き続き実施していきます。生活困窮者自立相談支援事業については、支援対象者が社会的、経済的等複合的な課題を抱えている場合が多いため、制度の周知による早期の支援が重要であると考えます。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により相談件数が大幅に増えており、組織の機能性について更なる検証が必要であると考えます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	子供の生活支援事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 3	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 配慮が必要な子供・家庭への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 1 社会福祉総務費
部局名	児童部 福祉部	予算執行所属	子育て政策室 生活福祉室			
予算大事業名	子供の生活支援事業					
子供の生活支援事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費 子どもの生活支援事業					
事業の目的と概要						
(1)目的 子供たちの将来が生まれ育った環境によって左右されることなく、すべての吹田の子供たちが夢と希望を持って成長していける地域社会の実現を目指します。						
(2)概要 ・子どもの生活支援事業(「吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針」に基づき、子供に関する施策・事業を担う関係部局が連携し、子供の貧困対策を推進します。)						
・子どもの学習・生活支援事業(①おおむね18歳までの子供とその保護者に対し、子どもの健全育成のために、訪問等により日常生活支援・養育支援・教育支援を行います。②中学生に対し、市内4箇所の教室で学習支援教室を行います。)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
子供の貧困対策に関するワーキングチーム会議開催回	回	-	2	2	子供の貧困対策に関するワーキングチーム会議を開催した回数
子どもの学習支援教室の利用者数	人	-	61	56	市が業務委託する子どもの学習支援教室を利用した人数
子供食堂実施箇所数	箇所	-	-	6	市ホームページに掲載している市内子供食堂の箇所数
成果の説明	子供の貧困対策に関するワーキングチーム会議を開催し、関係部局の事業や施策の進捗状況及び課題等について、情報共有を図りました。市内で子供食堂を開設する団体に対して開設等費用の補助事業を令和2年度から新たに実施しました。また、子供食堂の運営団体や関係機関によるネットワーク会議の開催、食材提供や民間の補助事業についての情報提供、市報すいたや市ホームページによる周知等の支援を実施しました。学習支援教室は、平成30年度に2教室を拡充し、60人が利用できるようになりました。利用者の高校進学率は、事業を開始した平成28年度から100%となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	13,545	13,703	158
府支出金(経常費用充当)	-	-	204	204
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	29	27	△2
経常収入 小計(a)	-	13,574	13,934	360
給与関係費	-	11,170	28,784	17,615
物件費	-	16,073	16,785	712
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	81	301	221
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	1,643	1,643
退職手当引当金繰入額	-	-	16,291	16,291
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	27,324	63,806	36,482
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△13,750	△49,872	△36,122
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△13,750	△49,872	△36,122
一般財源充当額	-	13,750	33,398	19,648
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△16,474	△16,474

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金及び府支出金	子どもの学習・生活支援事業費補助金 13,703千円(158千円増) 大阪府新子育て支援交付金 204千円(令和2年度から受領)
給与関係費	職員給料等 15,058千円(別の管理事業(生活支援事業及び家庭児童相談事業)からの移行(2人)及び機構改革に伴う職員数の増加(0.5人)による皆増)
物件費	子どもの学習支援教室事業委託料 16,319千円(313千円の増)
負担金・補助金・交付金等	吹田市子供食堂整備等補助金 200千円(令和2年度から実施)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	13,574	13,934	360
行政サービス活動支出	-	27,324	47,331	20,008
行政サービス活動収支差額	-	△13,750	△33,398	△19,648
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△13,750	△33,398	△19,648
一般財源充当額	-	13,750	33,398	19,648
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
学習支援教室委託料	平成30年度		円	【算出方法: 子どもの学習支援教室運営業務委託料÷実績】 学習支援教室利用者1人あたり291,411円のコストがかかっています。なお、学習支援教室は平成30年度8月より事業拡大を行っていることから単位あたりのコストが増えています。
	令和元年度	61人	262,393円	
	令和2年度	56人	291,411円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	1,643	1,643
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	1,643	1,643
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	14,831	14,831
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	14,831	14,831
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	16,474	16,474
固定資産	-	-	-	純資産	-	△16,474	△16,474
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

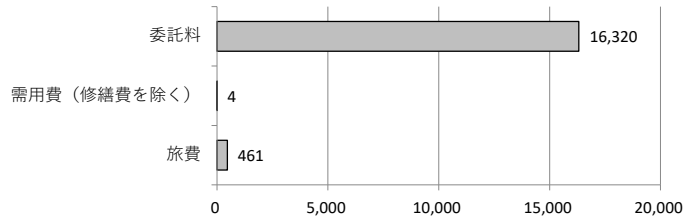
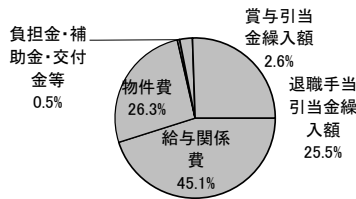
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事日数	年間従事日数	
2.5人	2.5人	583日	日	46,719
給与関係費等	36,411千円	10,308千円		
内、時間外勤務手当	610千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	50.3	70.6	20.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、人件費と物件費が大部分を占めています。経常費用の26.3%を占める物件費は、子どもの学習支援教室の委託料がその大部分を占めています。統合計画の体系に沿って事業単位の再編を行ったため各表の平成30年度の数字については表示されません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子供の貧困については、経済的な困窮だけでなく、子供の健全な育成に必要とされる人的資源や社会的資源の不足など複合的な要因が関係していることから、様々な視点を持って対策を講じる必要があります。そのため、今後も引き続き関係部署が連携しながら、子供の貧困対策の推進に取り組みます。子どもの学習支援教室事業については、支援対象者が社会的、経済的等複合的な課題を抱えている配慮の必要な世帯が多いため、より細やかな支援が重要であると考えます。家庭児童相談課所管の子供の生活支援事業は令和2年度から子育て政策室に移管しました。